

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	消防本部 消防署庁舎		
-----	------------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	施設番号	1201
-----	-----	-----	-----------	------	------

所管部課	消防本部 総務課
------	----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	矢曾根町赤地23番地1	敷地面積	7,675.95 m ²
	(西尾中学校地区)	うち借地面積	146.20 m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	庁舎、訓練塔、倉庫				
複合・併設施設	-		建築年月	S62.9	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	3,804.72 m ²	総取得費	645,430 千円
階数	3階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

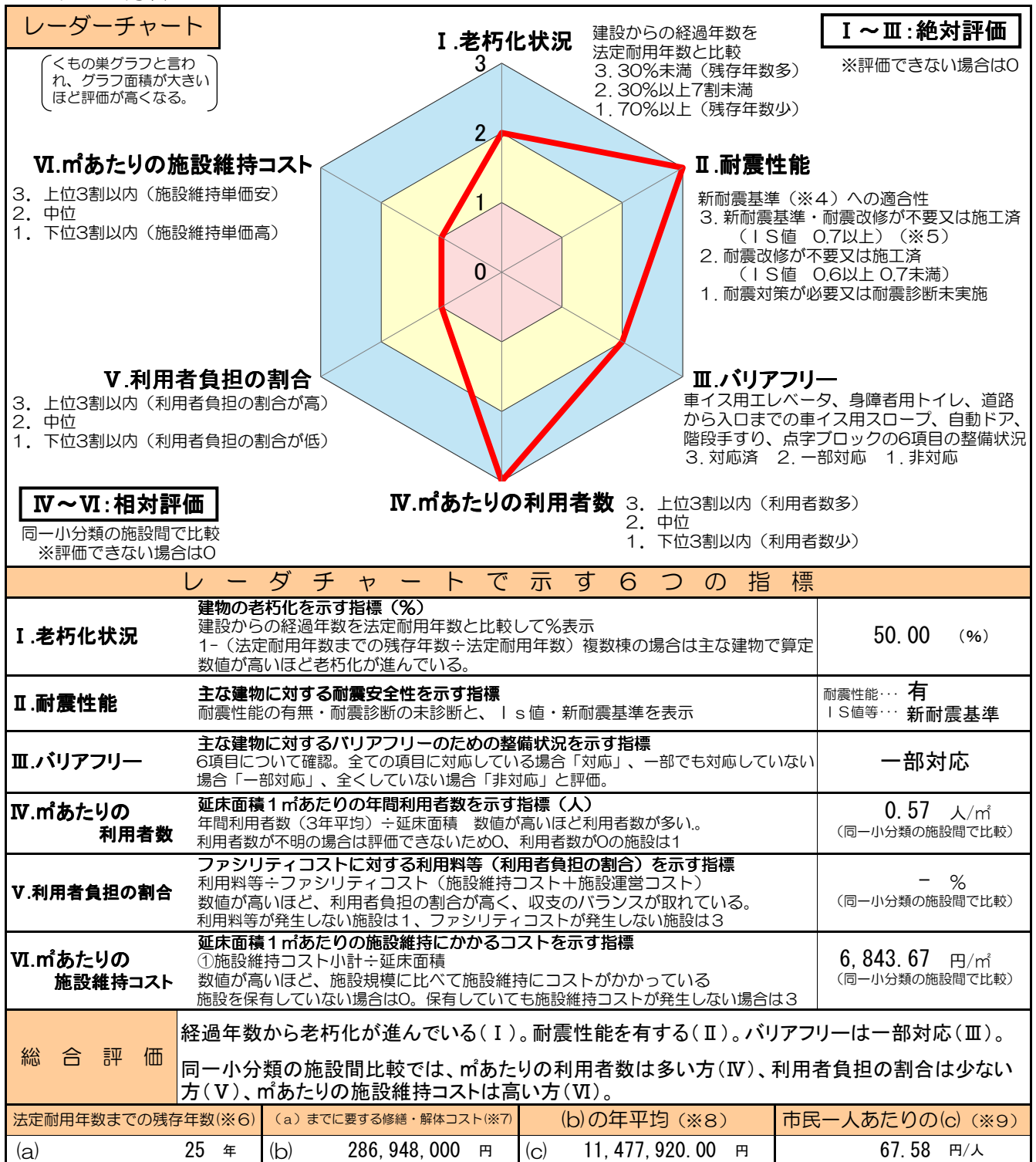
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C	構造体劣化調査	C	健全度判定	C
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況(※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	1,983 人	2,194 人	2,358 人	365 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	21,264,000
		国 費		-		修繕料	395,955	
		県 費		-		火災保険料	40,088	
		その他		334,334		維持管理委託料	3,493,771	
		市費(一般財源)		627,697,453		敷地借上料	248,072	
	合 計		628,031,787	工事請負費		596,350		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	26,038,236	
					②施設運営コスト	人件費(賃金含)	595,392,000	
				燃料費	1,169,632			
				光熱水費	5,431,919			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費(事業費)	-			
				小 計	601,993,551			
				合 計(①+②)	628,031,787			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	288,352.52 円/人		3,697.70 円/人		165,066.49 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	消防署 西分署		
-----	---------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	施設番号	1202
-----	-----	-----	-----------	------	------

所管部課	消防本部 総務課
------	----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	楠村町寺前12番地	敷地面積	931.38 m ²
	(平坂中学校地区)	うち借地面積	324.00 m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	庁舎、車庫、倉庫2棟				
複合・併設施設	-		建築年月	S42.2	
建物構造	鉄骨鉄筋コンクリート造	延床面積	377.38 m ²	総取得費	6,790 千円
階数	2階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

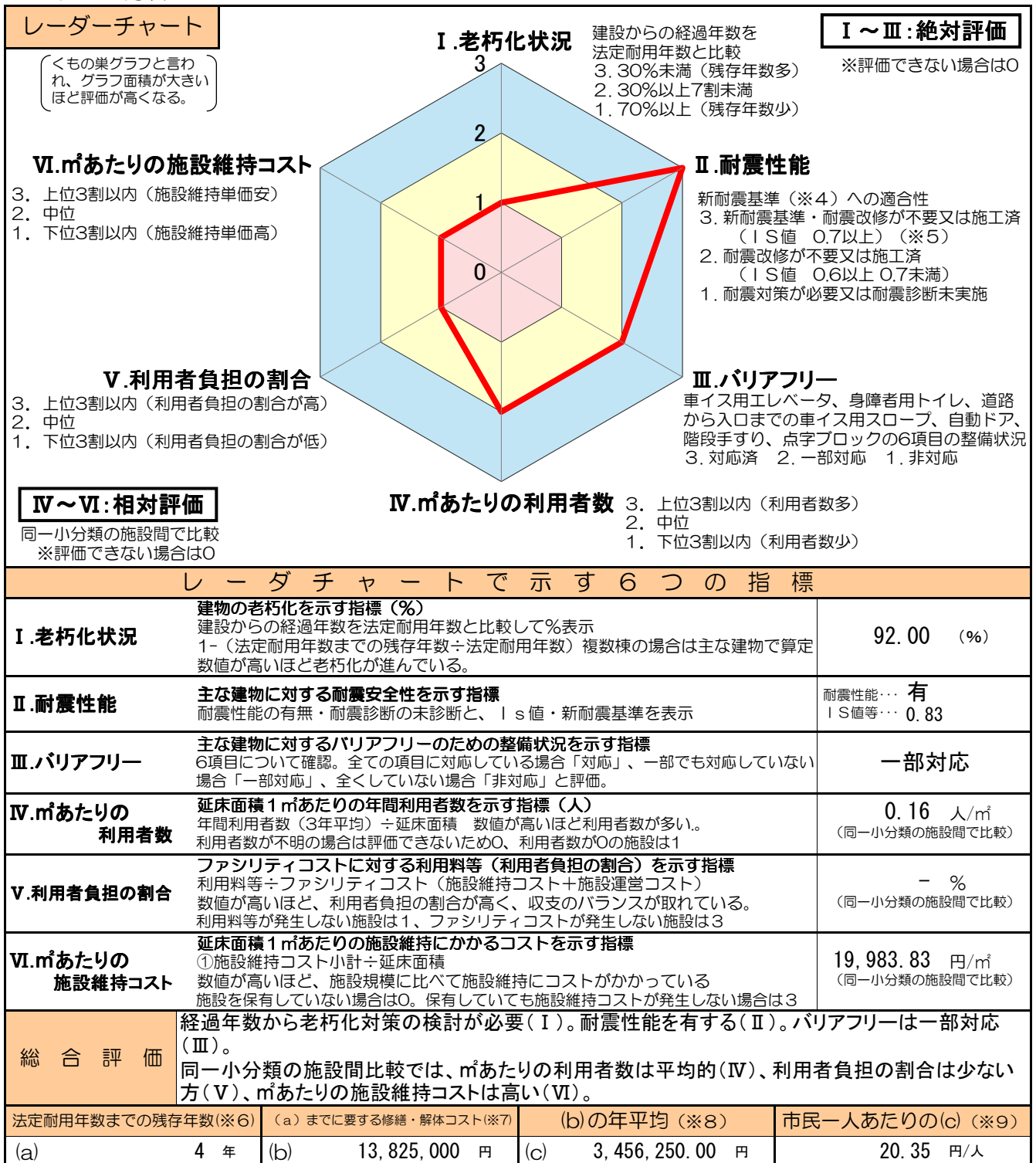
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	D	構造体劣化調査	D	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態		
	84人	57人	47人	365日	直接運営		
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等	-	-	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	7,088,000
		国 費	-	-		修繕料	5,250
		県 費	-	-		火災保険料	1,548
		その他	521,438	-		維持管理委託料	4,998
		市費 (一般財源)	150,279,038	-		敷地借上料	441,702
	合 計		150,800,476	-	工事請負費	-	-
	施設外観				支 出	その他維持費	-
						小 計	7,541,498
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)
					燃料費	247,623	
					光熱水費	1,162,630	
					指定管理料	-	
					その他委託料	-	
					その他運営費 (事業費)	88,725	
					小 計	143,258,978	
					合 計 (①+②)	150,800,476	
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり		
	2,432,265.74 円/人		887.88 円/人		399,598.48 円/m ²		
特記事項							

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	消防署 北出張所
-----	----------

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	施設番号	1203
-----	-----	-----	-----------	------	------

所管部課	消防本部 総務課
------	----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	米津町天竺桂36番地1	敷地面積	747.10 m ²
	(鶴城中学校地区)	うち借地面積	376.00 m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	庁舎				
複合・併設施設	-		建築年月	S56.1	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	357.68 m ²	総取得費	62,000 千円
階数	2階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

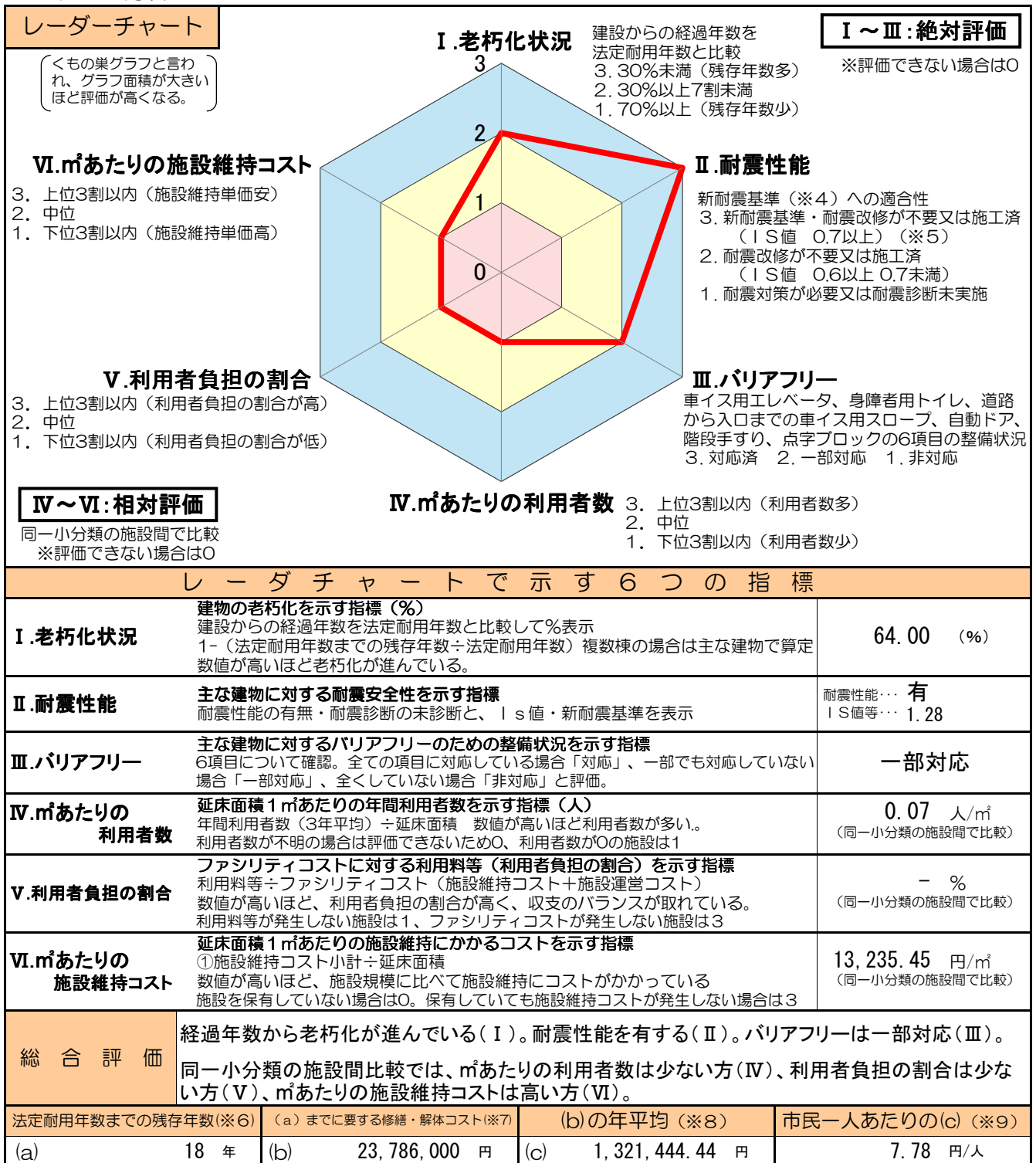
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	A	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	25人	26人	27人	365日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	3,544,000
		国 費		-		修繕料	293,790	
		県 費		-		火災保険料	2,543	
		その他		837,326		維持管理委託料	80,799	
		市費 (一般財源)		79,339,621		敷地借上料	718,423	
	合 計		80,176,947	工事請負費		94,500		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	4,734,055	
					②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	74,424,000	
				燃料費	105,955			
				光熱水費	912,937			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	-			
				小 計	75,442,892			
				合 計 (①+②)	80,176,947			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	3,083,728.73 円/人		472.06 円/人		224,158.32 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	消防署 東出張所		
-----	----------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	施設番号	1204
-----	-----	-----	-----------	------	------

所管部課	消防本部 総務課
------	----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	米野町松葉内7番地1	敷地面積	1,324.79 m ²
	(東部中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	庁舎				
複合・併設施設	-		建築年月	S57.3	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	385.29 m ²	総取得費	70,000 千円
階数	2階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

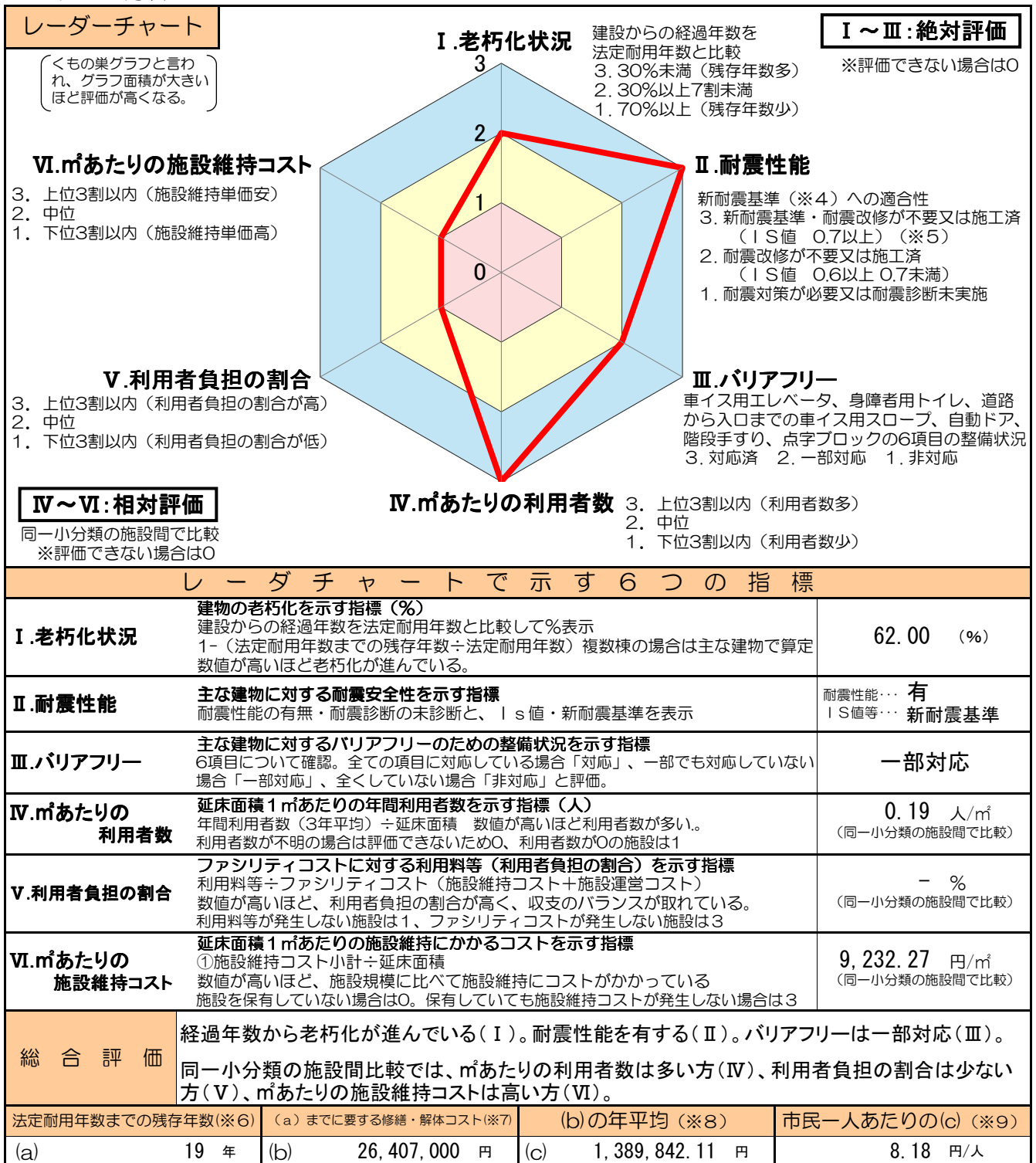
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	A	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況(※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態		
	74人	88人	65人	365日	直接運営		
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)	
	収 入	利用料等		-	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	3,544,000
		国費		-		修繕料	5,250
		県費		-		火災保険料	2,852
		その他		27,274		維持管理委託料	4,998
		市費(一般財源)		78,866,907		敷地借上料	-
	合 計			78,894,181	工事請負費	-	
	施設外観				②施設運営コスト	その他維持費	-
						小 計	3,557,100
						人件費(賃金含)	74,424,000
		燃料費				83,277	
		光熱水費				829,804	
		指定管理料	-				
		その他委託料	-				
		その他運営費(事業費)	-				
		小 計	75,337,081				
		合 計(①+②)	78,894,181				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり		
	1,051,922.41 円/人		464.51 円/人		204,765.71 円/m ²		
特記事項							

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	消防署 一色分署		
-----	----------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	施設番号	1205
-----	-----	-----	-----------	------	------

所管部課	消防本部 総務課
------	----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町一色伊那跨53番地 (一色中学校地区)	敷地面積	1,723.25 m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	庁舎				
複合・併設施設	-		建築年月	S60.3	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,308.00 m ²	総取得費	216,200 千円
階数	3階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

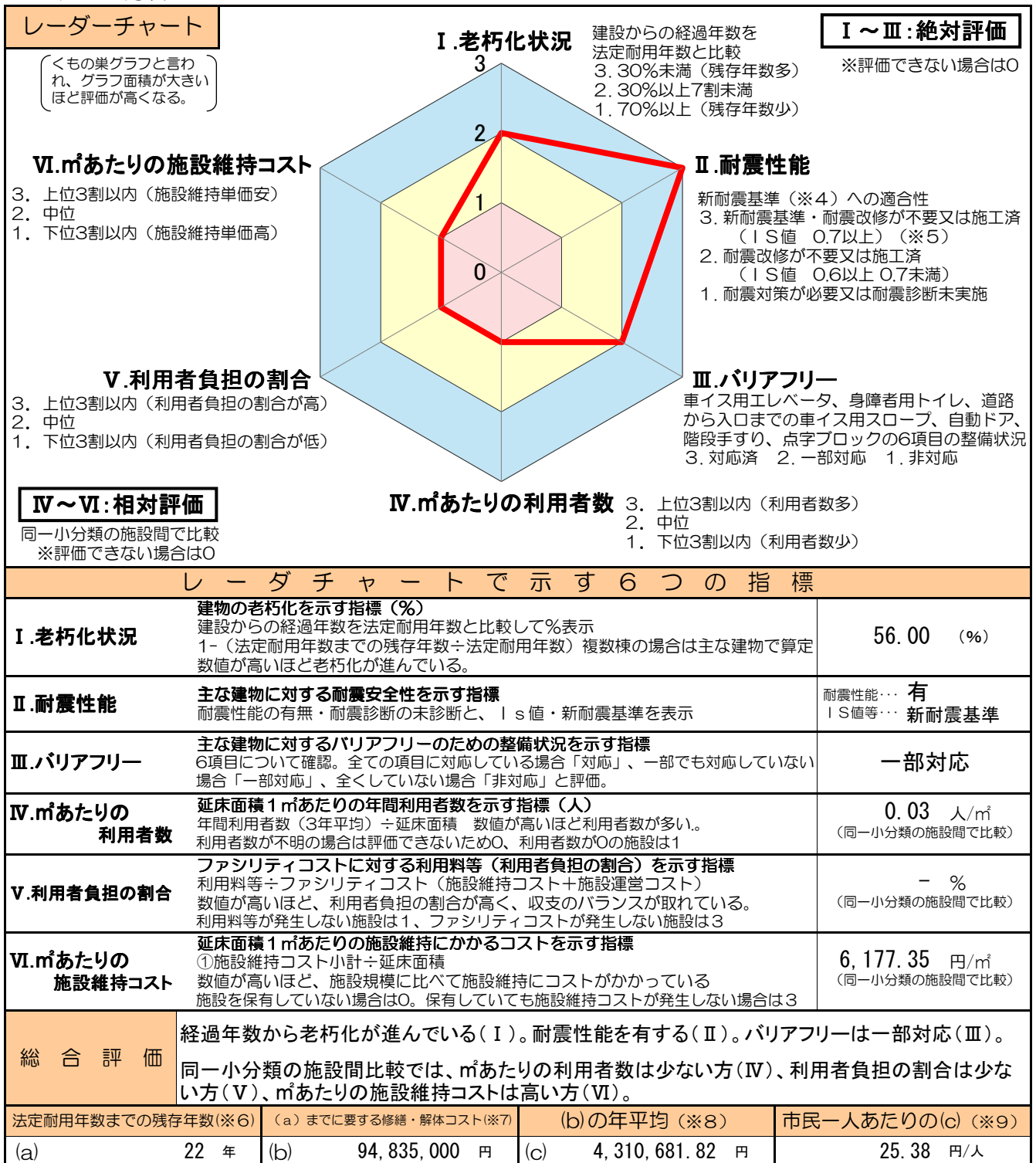
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	A	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況(※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態				
	不明人	不明人	45人	365日	直接運営				
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)			
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	7,088,000	
		国費		-		修繕料	475,090		
		県費		-		火災保険料	12,266		
		その他		33,211		維持管理委託料	467,863		
		市費(一般財源)		152,141,635		敷地借上料	-		
	合計		152,174,846	工事請負費		36,750			
	施設外観					その他維持費	-	小計	8,079,969
						②施設運営コスト	人件費(賃金含)	141,760,000	
						燃料費	312,748		
				光熱水費		1,933,404			
				指定管理料	-				
				その他委託料	-				
				その他運営費(事業費)	88,725	小計	144,094,877		
				合計(①+②)		152,174,846			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり				
	3,381,663.24 円/人		895.97 円/人		116,341.63 円/m ²				
特記事項									

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1 m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	消防署 吉良分署		
-----	----------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	施設番号	1206
-----	-----	-----	-----------	------	------

所管部課	消防本部 総務課
------	----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町吉田宮前36番地	敷地面積	2,801.73 m ²
	(吉良中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	庁舎				
複合・併設施設	-		建築年月	S56.2	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	558.00 m ²	総取得費	41,400 千円
階数	2階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

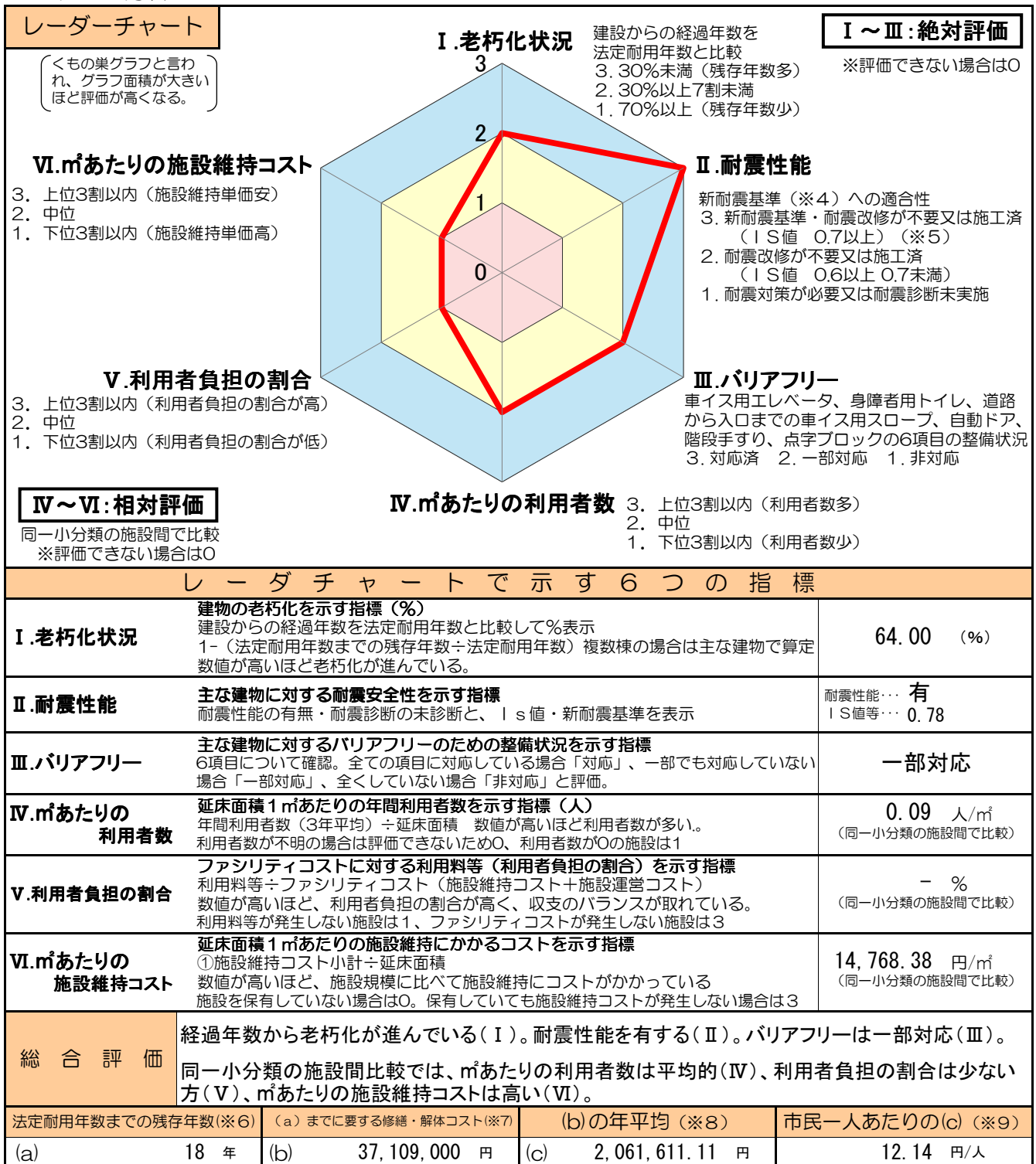
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	A	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況(※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	不明 人	不明 人	48 人	365 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	7,088,000
		国費		-		修繕料	-	
		県費		-		火災保険料	4,937	
		その他		26,465		維持管理委託料	259,017	
		市費(一般財源)		151,459,099		敷地借上料	-	
	合計		151,485,564	工事請負費		888,800		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	8,240,754	
						②施設運営コスト	人件費(賃金含)	141,760,000
				燃料費		349,418		
				光熱水費	1,046,667			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費(事業費)	88,725			
				小 計	143,244,810			
				合計(①+②)	151,485,564			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	3,155,949.25 円/人		891.91 円/人		271,479.51 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	消防署 幡豆分署		
-----	----------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	施設番号	1207
-----	-----	-----	-----------	------	------

所管部課	消防本部 総務課
------	----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	西幡豆町講伏3番地10	敷地面積	580.37 m ²
	(幡豆中学校地区)	うち借地面積	244.26 m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	庁舎				
複合・併設施設	-		建築年月	S54.2	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	378.00 m ²	総取得費	71,500 千円
階数	2階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

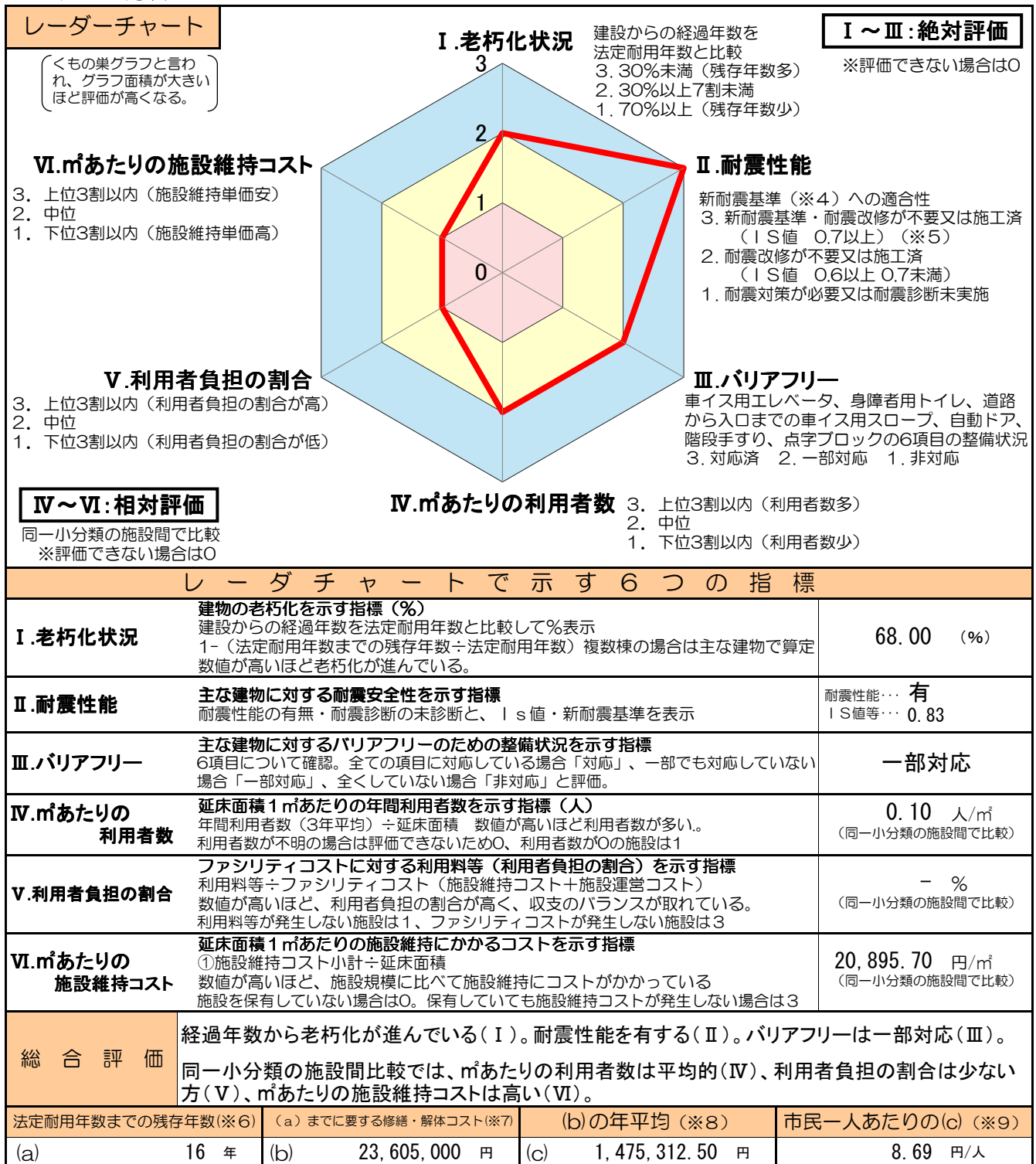
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C (推計)	構造体劣化調査	B (推計)	健全度判定	C (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	不明 人	不明 人	39 人	365 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	7,088,000
		国 費		-		修繕料	10,500	
		県 費		-		火災保険料	3,534	
		その他		152,984		維持管理委託料	213,027	
		市費 (一般財源)		136,641,168		敷地借上料	112,514	
	合 計		136,794,152	工事請負費		471,000		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	7,898,575	
					②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	127,584,000	
				燃料費	298,328			
				光熱水費	924,524			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	88,725			
				小 計	128,895,577			
				合 計 (①+②)	136,794,152			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり			
	3,507,542.36 円/人		805.41 円/人		361,889.29 円/m ²			
特記事項	平成24年度モデル事業対象施設。							

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	消防江原防災倉庫		
-----	----------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	施設番号	1208
-----	-----	-----	-----------	------	------

所管部課	消防本部 総務課
------	----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	江原町古川新田 (無番地)	敷地面積	189.00 m ²
	(鶴城中学校地区)	うち借地面積	189.00 m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	倉庫				
複合・併設施設	-		建築年月	S54.10	
建物構造	鉄骨造	延床面積	294.00 m ²	総取得費	12,460 千円
階数	2階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

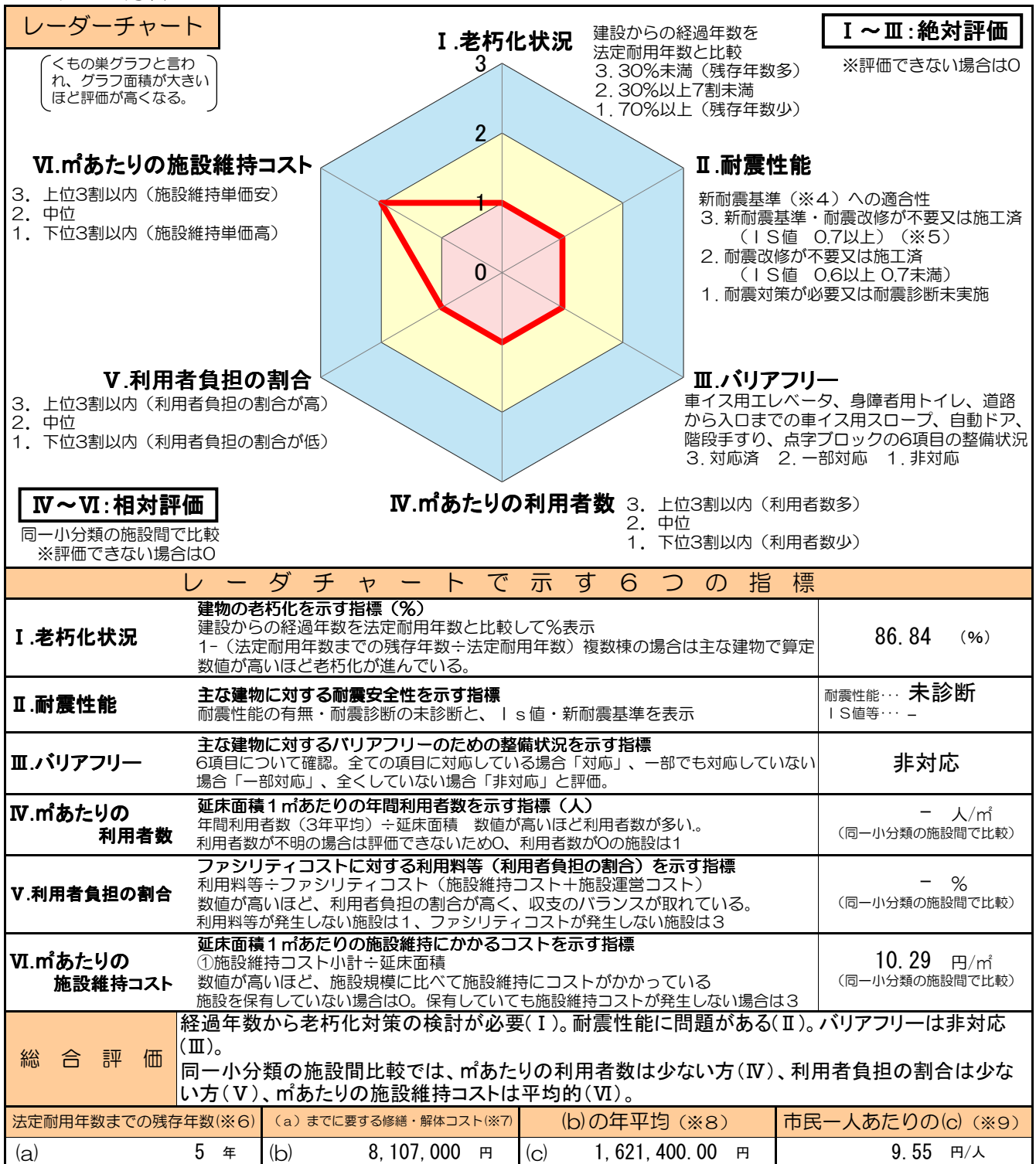
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	B (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	- 人	- 人	- 人	365 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	3,024	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		3,024		敷地借上料	-	
	合 計		3,024	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	3,024	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費		-		
				光熱水費	-			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	-			
				小 計	-			
				合 計 (①+②)	3,024			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり	延床面積 1 m ² あたり				
	- 円/人		0.02 円/人	10.29 円/m ²				
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	一色西部分団詰所		
-----	----------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	施設番号	1209
-----	-----	-----	-----------	------	------

所管部課	消防本部 総務課
------	----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町治明大江62番地	敷地面積	1,215.00 m ²
	(一色中学校地区)	うち借地面積	1,215.00 m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	消防団詰所、車庫				
複合・併設施設	-		建築年月	S61.12	
建物構造	鉄骨造	延床面積	104.70 m ²	総取得費	6,937 千円
階数	2階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

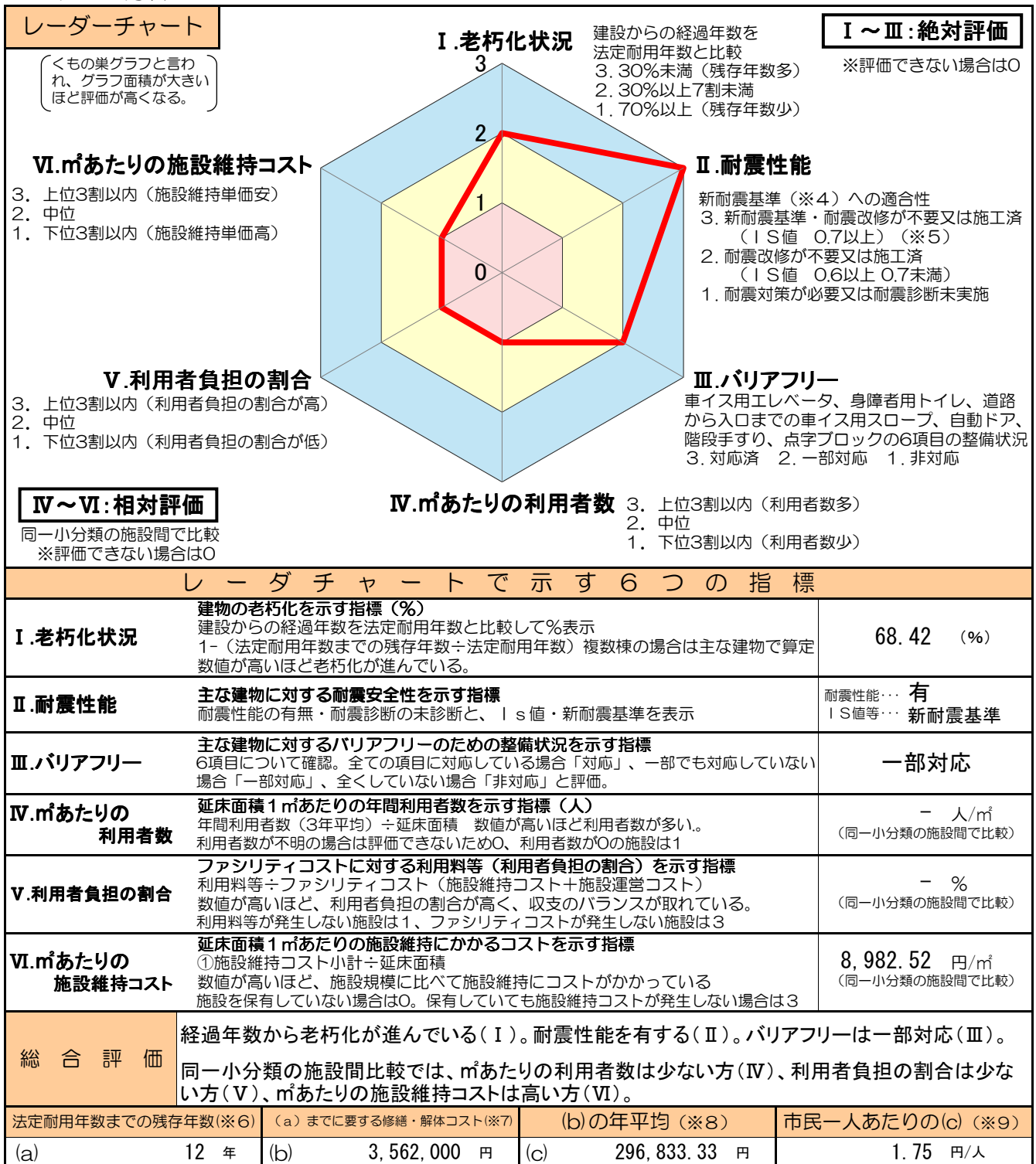
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態		
	- 人	- 人	- 人	365 日	直接運営		
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等	-	-	① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-	-		修繕料	-
		県 費	-	-		火災保険料	672
		その他	-	-		維持管理委託料	42,000
		市費 (一般財源)	1,046,975	-		敷地借上料	897,798
	合 計		1,046,975	-	工事請負費	-	
	施設外観				② 施設運営コスト	その他維持費	-
						小 計	940,470
						人件費 (賃金含)	-
				燃料費		3,284	
				光熱水費		103,221	
				指定管理料	-		
				その他委託料	-		
				その他運営費 (事業費)	-		
				小 計	106,505		
				合 計 (①+②)	1,046,975		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積 1 m ² あたり				
	- 円/人	6.16 円/人	9,999.76 円/m ²				
特記事項							

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	一色中部分団詰所		
-----	----------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	施設番号	1210
-----	-----	-----	-----------	------	------

所管部課	消防本部 総務課
------	----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町一色宮添74番地	敷地面積	497.00 m ²
	(一色中学校地区)	うち借地面積	497.00 m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	消防団詰所、車庫				
複合・併設施設	-		建築年月	S60.12	
建物構造	鉄骨造	延床面積	86.12 m ²	総取得費	6,900 千円
階数	2階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

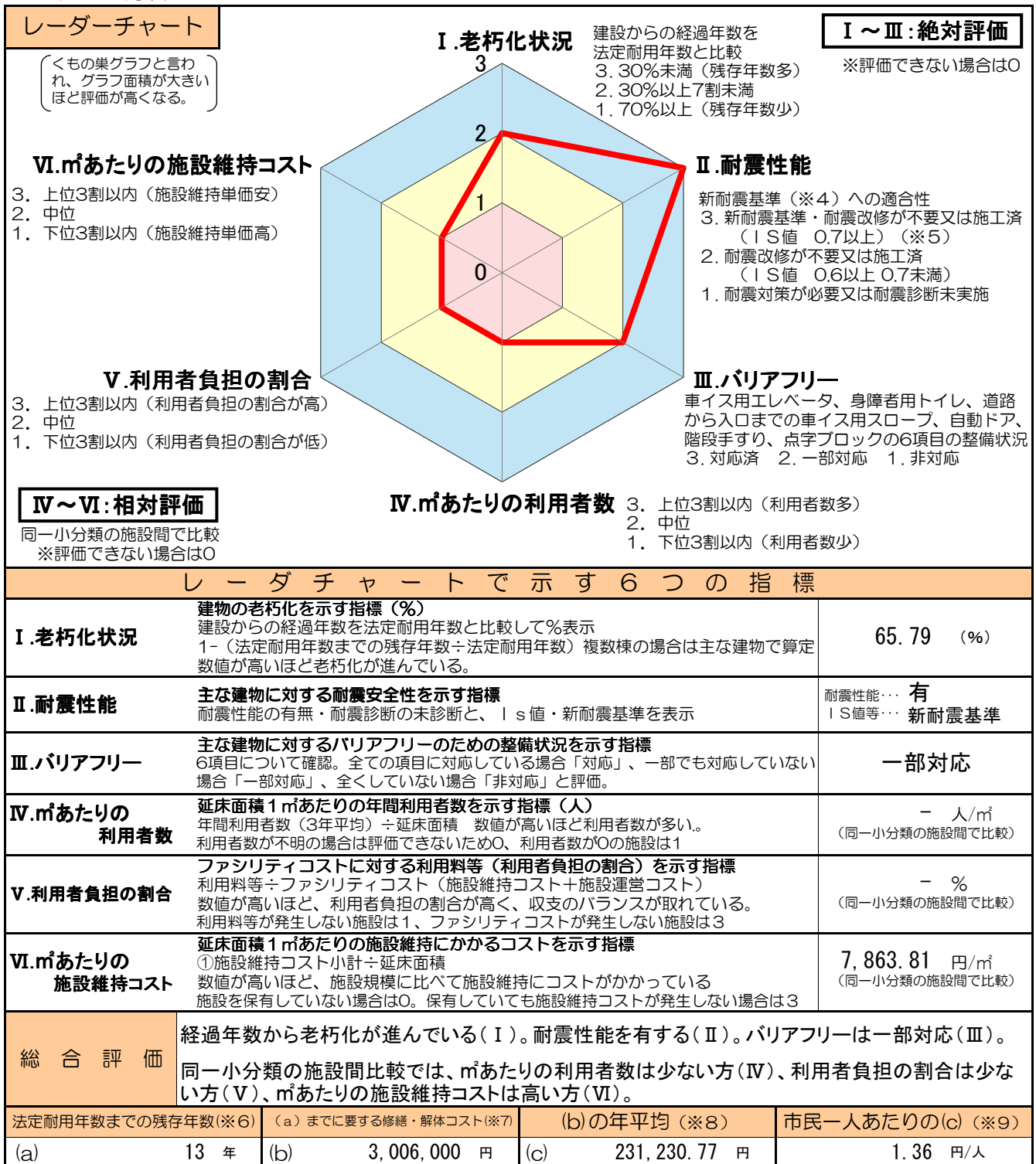
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	- 人	- 人	- 人	365 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	52,888	
		県 費		-		火災保険料	550	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		789,568		敷地借上料	623,793	
	合 計		789,568	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	677,231	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費		3,284		
				光熱水費	109,053			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	-			
				小 計	112,337			
				合 計 (①+②)	789,568			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	- 円/人		4.65 円/人		9,168.23 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	一色東部分団詰所		
-----	----------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	施設番号	1211
-----	-----	-----	-----------	------	------

所管部課	消防本部 総務課
------	----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町松木島九軒前52番地1	敷地面積	624.00 m ²
	(一色中学校地区)	うち借地面積	624.00 m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	消防団詰所、車庫、倉庫				
複合・併設施設	-		建築年月	S60.4	
建物構造	鉄骨造	延床面積	104.77 m ²	総取得費	5,900 千円
階数	2階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

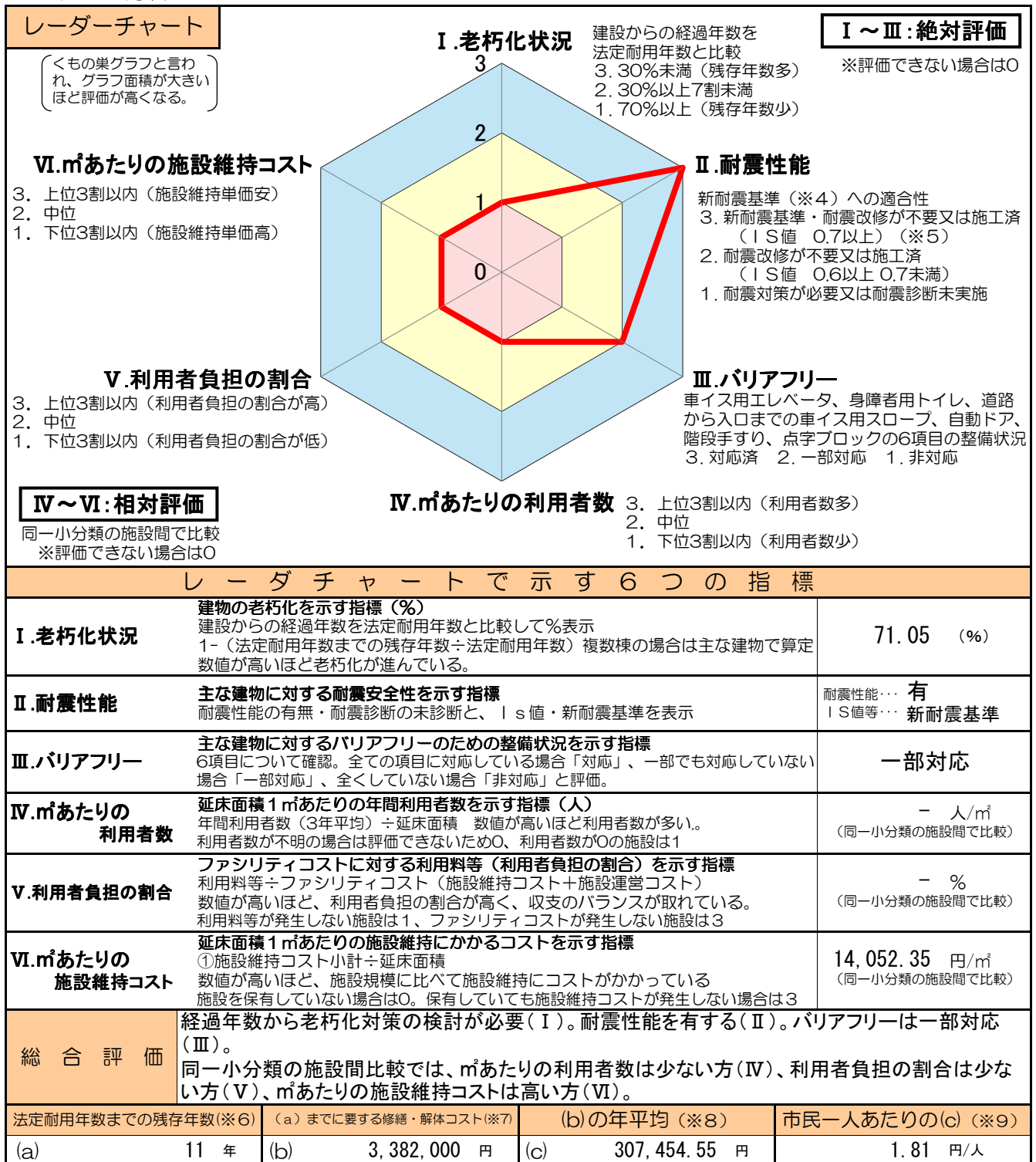
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態		
	- 人	- 人	- 人	365 日	直接運営		
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等	-	-	① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-	-		修繕料	932,400
		県 費	-	-		火災保険料	550
		その他	-	-		維持管理委託料	42,000
		市費 (一般財源)	1,579,369	-		敷地借上料	497,315
	合 計		1,579,369	-	工事請負費	-	-
	施設外観				② 施設運営コスト	その他維持費	-
	小 計					1,472,265	
	支 出					人件費 (賃金含)	-
燃料費		3,284					
光熱水費		103,820					
指定管理料		-					
その他委託料		-					
その他運営費 (事業費)		-					
小 計		107,104					
合 計 (①+②)		1,579,369					
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1m ² あたり				
	- 円/人	9.30 円/人	15,074.63 円/m ²				
特記事項							

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	一色佐久島分団西詰所		
-----	------------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	施設番号	1212
-----	-----	-----	-----------	------	------

所管部課	消防本部 総務課
------	----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町佐久島東側71番地 (佐久島中学校地区)	敷地面積	99.00 m ²
		うち借地面積	99.00 m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	消防団詰所、車庫				
複合・併設施設	-		建築年月	H7	
建物構造	鉄骨造	延床面積	49.68 m ²	総取得費	2,933 千円
階数	2階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

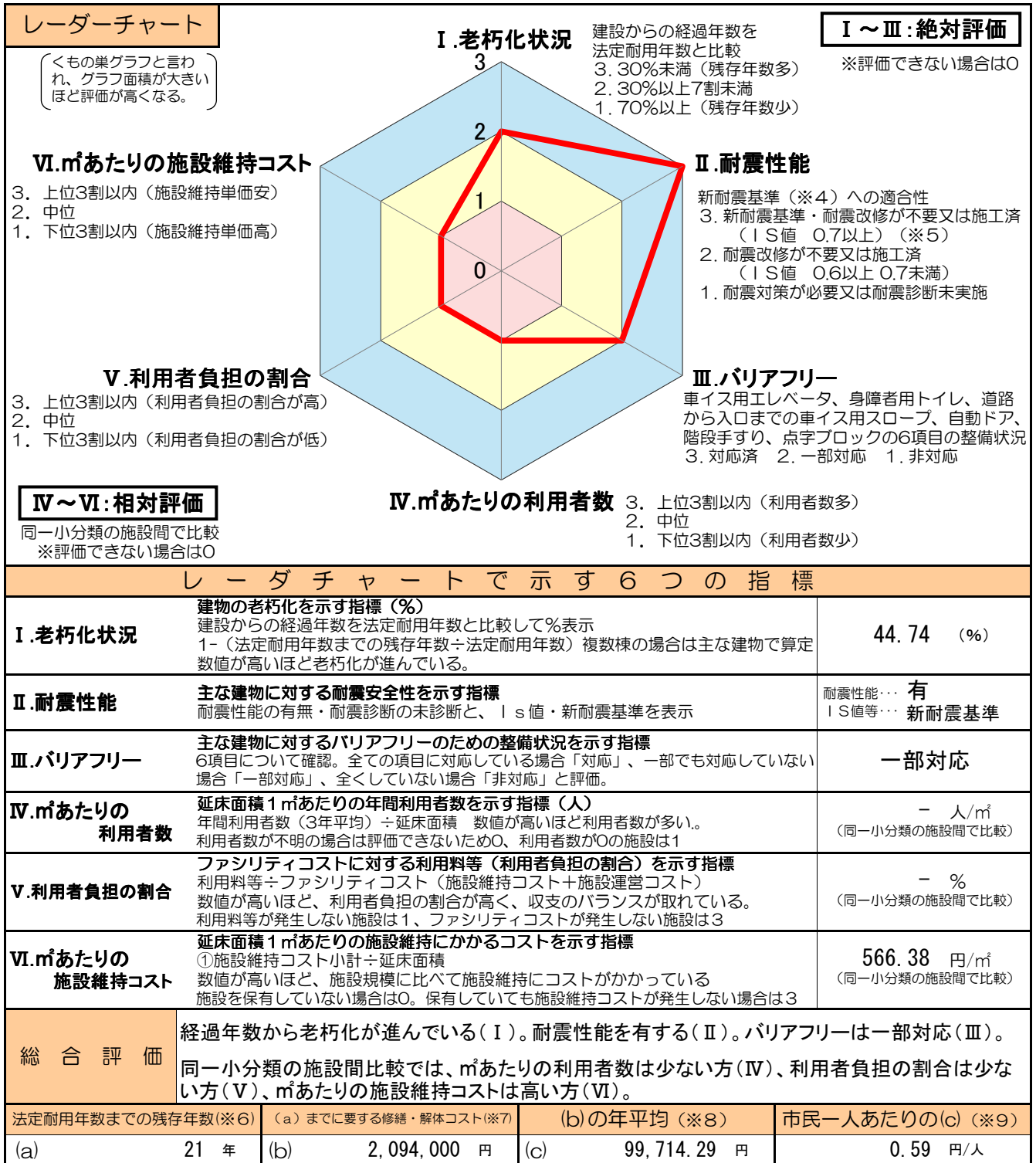
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態		
	- 人	- 人	- 人	365 日	直接運営		
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等	-	-	① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-	-		修繕料	-
		県 費	-	-		火災保険料	313
		その他	-	-		維持管理委託料	10,500
		市費 (一般財源)	95,440	95,440		敷地借上料	17,325
	合 計		95,440	95,440	工事請負費	-	
	施設外観				② 施設運営コスト	その他維持費	-
					小 計	28,138	
					② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				小 計	67,302		
				合 計 (①+②)	95,440		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり		
	- 円/人		0.56 円/人		1,921.10 円/m ²		
特記事項							

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	一色佐久島分団東詰所		
-----	------------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	施設番号	1213
-----	-----	-----	-----------	------	------

所管部課	消防本部 総務課
------	----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町佐久島東屋敷6番地	敷地面積	102.47 m ²
	(佐久島中学校地区)	うち借地面積	102.47 m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	消防団詰所、車庫				
複合・併設施設	-		建築年月	H7	
建物構造	鉄骨造	延床面積	83.77 m ²	総取得費	7,795 千円
階数	2階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

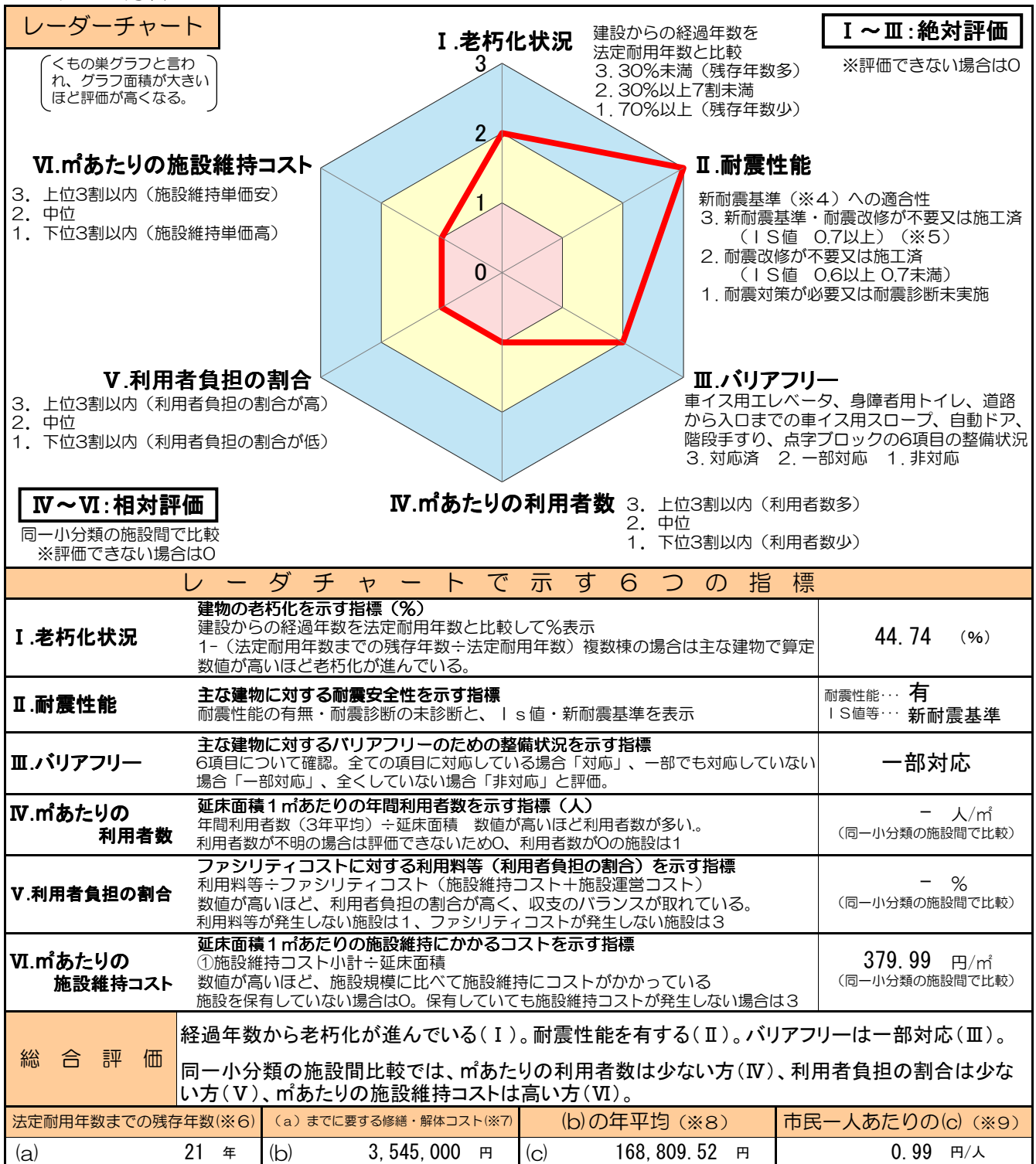
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態		
	- 人	- 人	- 人	365 日	直接運営		
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等		-	支 出	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-
		県 費		-		火災保険料	531
		その他		-		維持管理委託料	10,500
		市費 (一般財源)		147,073		敷地借上料	20,801
	合 計		147,073	工事請負費		-	
	施設外観					その他維持費	-
						小 計	31,832
						人件費 (賃金含)	-
				燃料費		3,284	
				光熱水費	111,957		
				指定管理料	-		
				その他委託料	-		
				その他運営費 (事業費)	-		
				小 計	115,241		
				合 計 (①+②)	147,073		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり	市民一人あたり		延床面積 1 m ² あたり			
	- 円/人	0.87 円/人		1,755.68 円/m ²			
特記事項							

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	吉良第1分団詰所		
-----	----------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	施設番号	1214
-----	-----	-----	-----------	------	------

所管部課	消防本部 総務課
------	----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町上横須賀宮前86番地30	敷地面積	413.10 m ²
	(吉良中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	消防団詰所、車庫				
複合・併設施設	-		建築年月	S47.12	
建物構造	鉄骨造	延床面積	90.72 m ²	総取得費	1,430 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

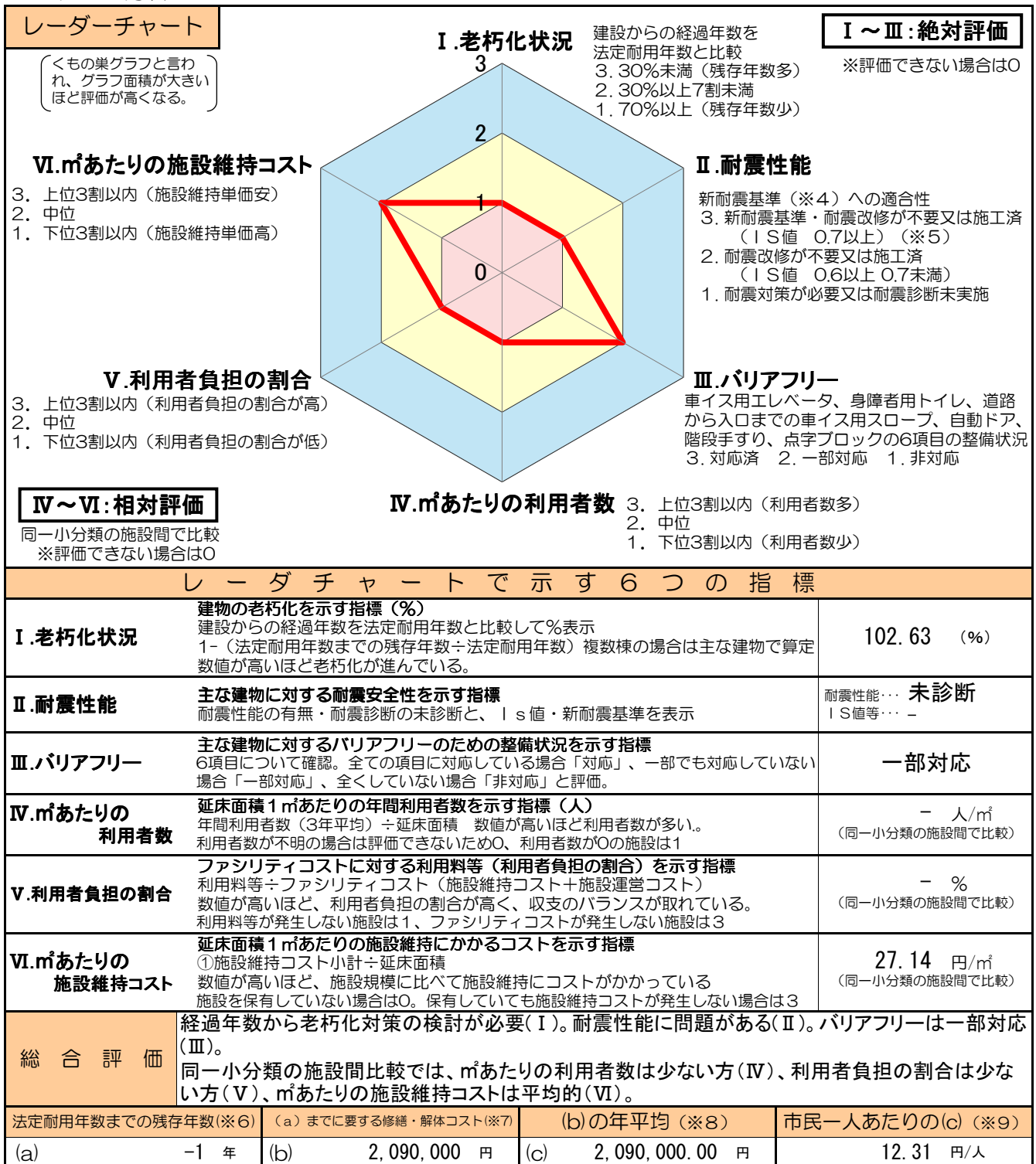
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	B (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態				
	- 人	- 人	- 人	365 日	直接運営				
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要す経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)			
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-	
		国 費		-		修繕料	-		
		県 費		-		火災保険料	2,462		
		その他		-		維持管理委託料	-		
		市費 (一般財源)		144,241		敷地借上料	-		
	合 計		144,241	工事請負費		-			
	施設外観					その他維持費	-	小 計	2,462
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-	
						燃料費	31,641		
				光熱水費		110,138			
				指定管理料	-				
				その他委託料	-				
				その他運営費 (事業費)	-	小 計	141,779		
				合 計 (①+②)		144,241			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり				
	- 円/人		0.85 円/人		1,589.96 円/m ²				
特記事項	第7回再配置検討WGにおける検討施設。 平成24年度モデル事業対象施設。 旧本庁舎及び旧増築庁舎は耐震対策が必要。								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	吉良第1分団津平車庫		
-----	------------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	施設番号	1215
-----	-----	-----	-----------	------	------

所管部課	消防本部 総務課
------	----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町津平大入452番地	敷地面積	248.16 m ²
	(吉良中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	消防団車庫				
複合・併設施設	-		建築年月	S58.3	
建物構造	鉄骨造	延床面積	40.70 m ²	総取得費	3,005 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

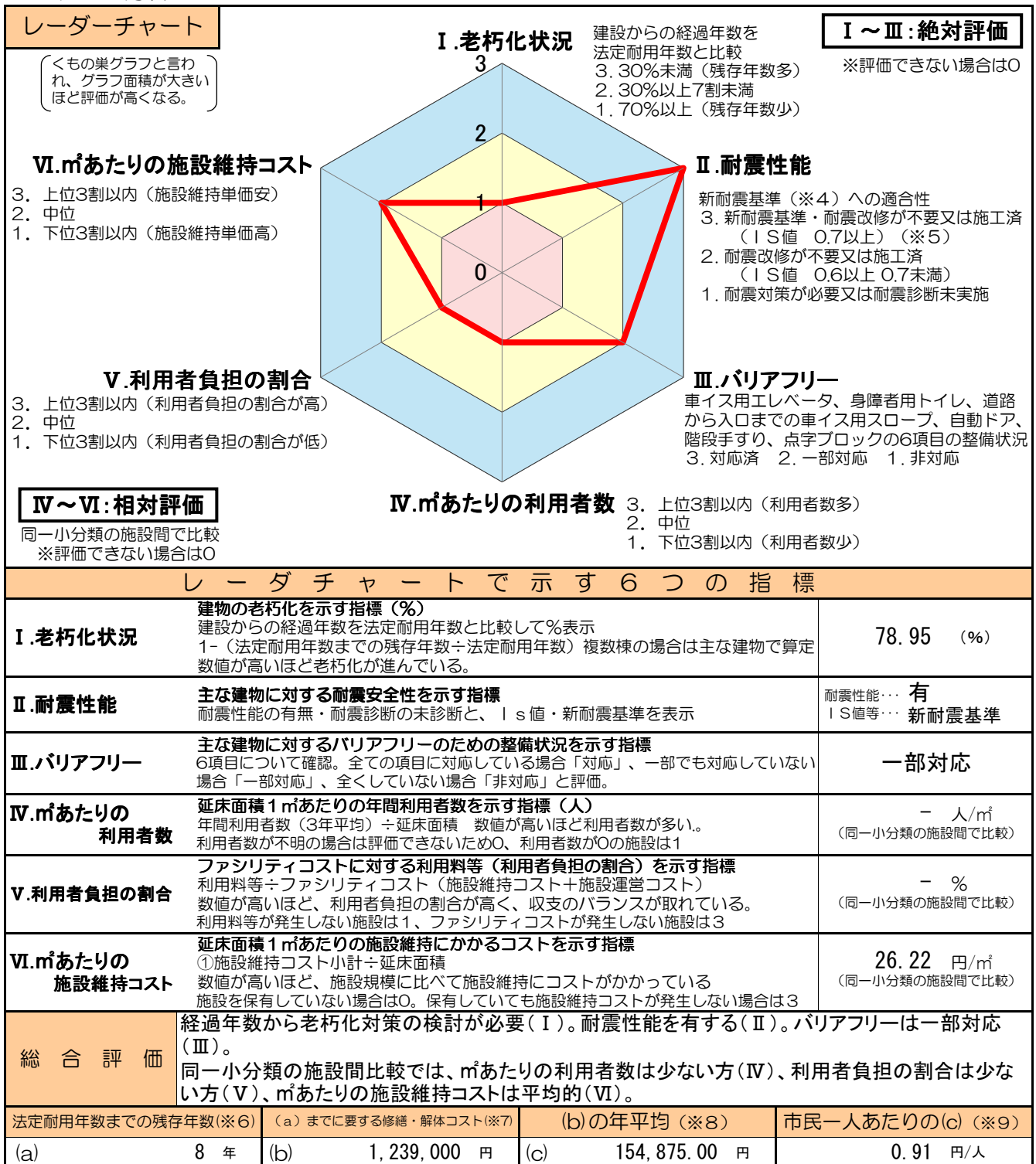
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	B (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	- 人	- 人	- 人	365 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	1,067	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		55,935		敷地借上料	-	
	合 計		55,935	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	1,067	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
						燃料費	-	
					光熱水費	54,868		
					指定管理料	-		
					その他委託料	-		
					その他運営費 (事業費)	-		
				小 計	54,868			
				合 計 (①+②)	55,935			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	- 円/人		0.33 円/人		1,374.32 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	吉良第2分団詰所
-----	----------

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	施設番号	1216
-----	-----	-----	-----------	------	------

所管部課	消防本部 総務課
------	----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町荻原城下70番地	敷地面積	363.58 m ²
	(吉良中学校地区)	うち借地面積	363.58 m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	消防団詰所、車庫				
複合・併設施設	-		建築年月	S46.12	
建物構造	鉄骨造	延床面積	68.04 m ²	総取得費	1,000 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

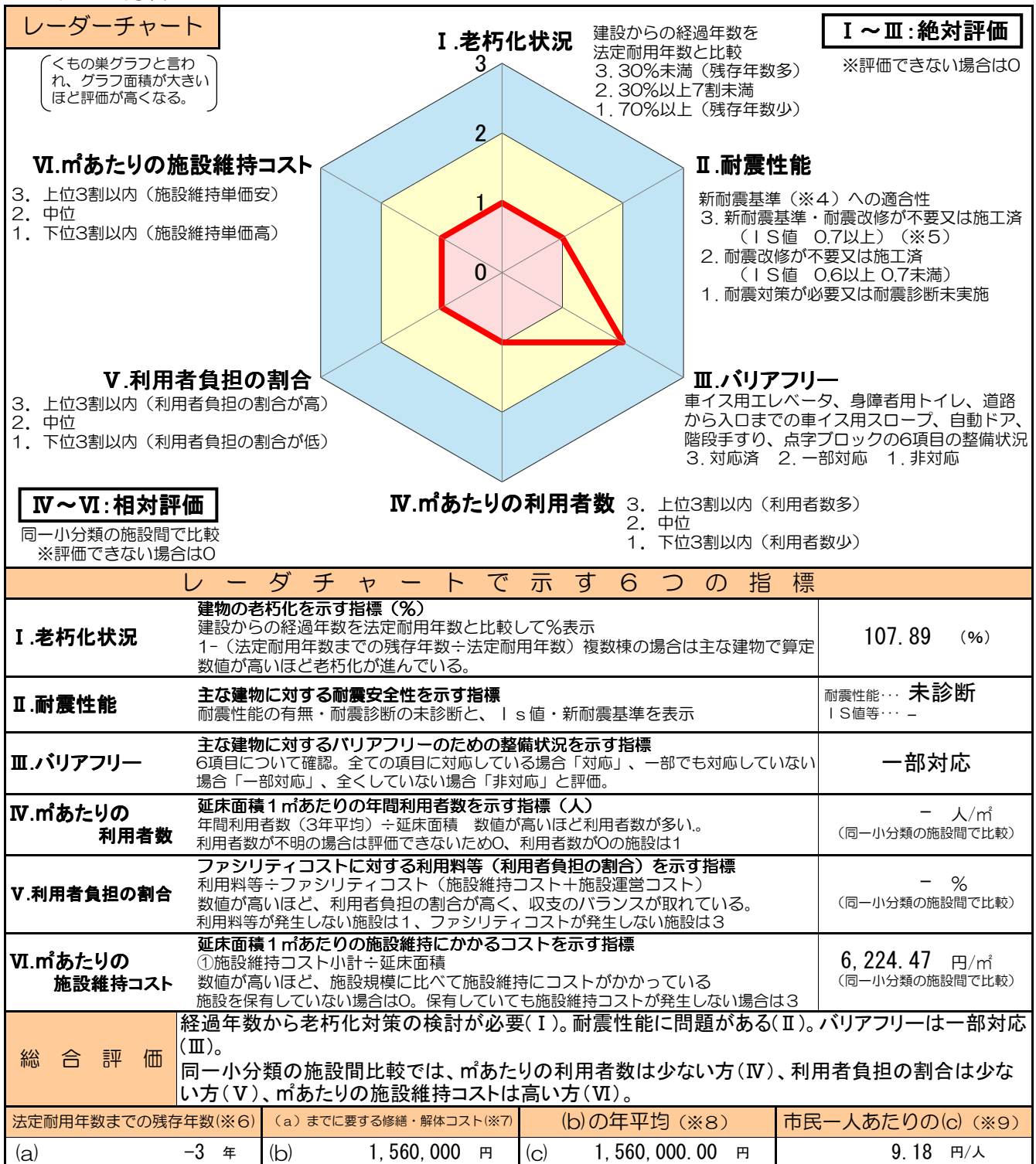
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	B (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態				
	- 人	- 人	- 人	365 日	直接運営				
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)			
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-	
		国 費		-		修繕料	-		
		県 費		-		火災保険料	1,860		
		その他		-		維持管理委託料	-		
		市費 (一般財源)		517,352		敷地借上料	421,653		
	合 計		517,352	工事請負費		-			
	施設外観					その他維持費	-	小 計	423,513
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-	
						燃料費	31,641		
				光熱水費		62,198			
				指定管理料	-				
				その他委託料	-				
				その他運営費 (事業費)	-	小 計	93,839		
				合 計 (①+②)		517,352			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり				
	- 円/人		3.05 円/人		7,603.64 円/m ²				
特記事項									

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	吉良第3分団詰所		
-----	----------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	施設番号	1217
-----	-----	-----	-----------	------	------

所管部課	消防本部 総務課
------	----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町吉田大切間17番地8	敷地面積	402.37 m ²
	(吉良中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	消防団詰所、車庫				
複合・併設施設	-		建築年月	S47.12	
建物構造	鉄骨造	延床面積	90.72 m ²	総取得費	1,430 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

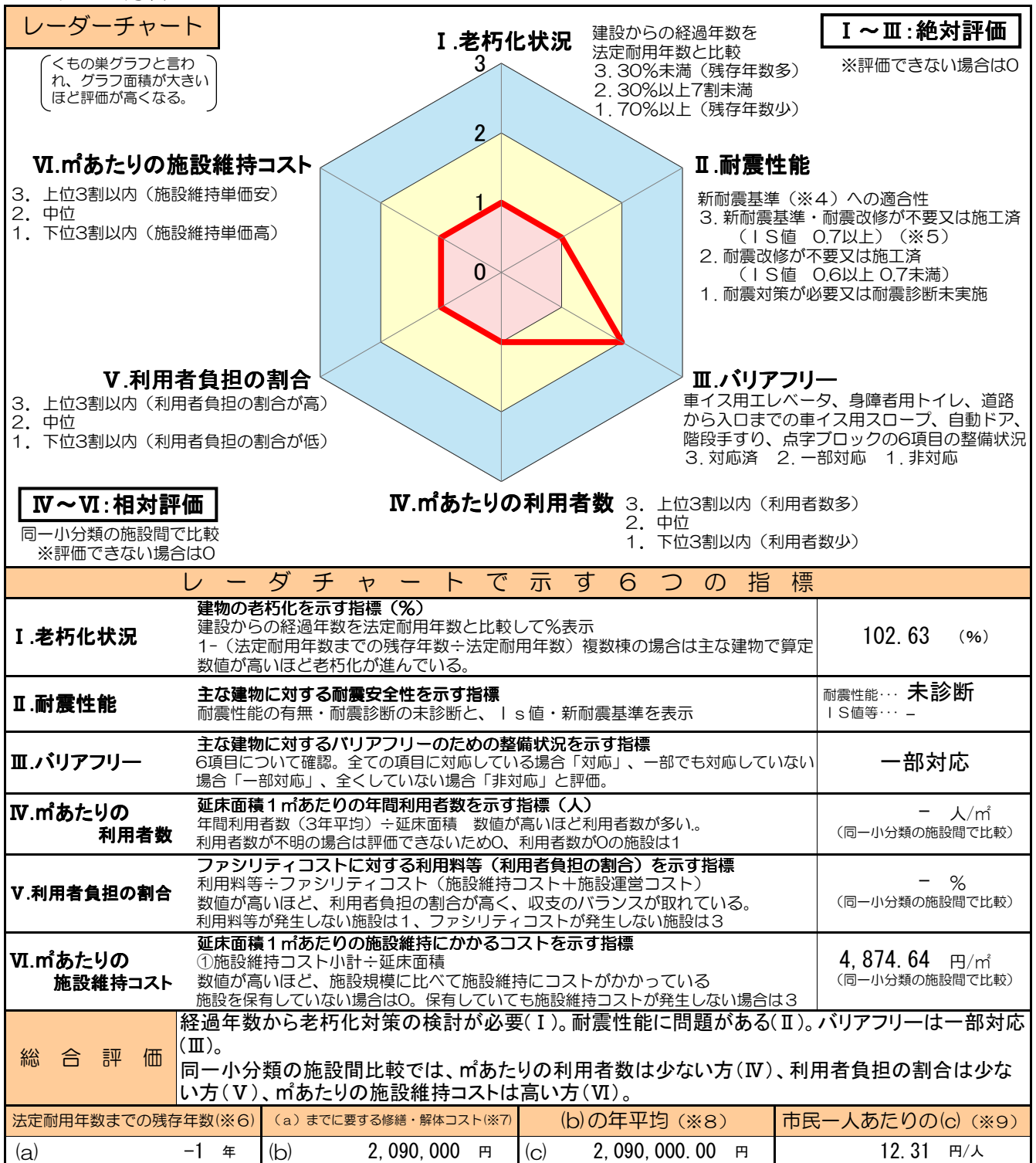
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	B (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態				
	- 人	- 人	- 人	365 日	直接運営				
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)			
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-	
		国 費		-		修繕料	-		
		県 費		-		火災保険料	2,462		
		その他		-		維持管理委託料	-		
		市費 (一般財源)		584,080		敷地借上料	439,765		
	合 計		584,080	工事請負費		-			
	施設外観					その他維持費	-	小 計	442,227
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-	
						燃料費	31,641		
				光熱水費		110,212			
				指定管理料	-				
				その他委託料	-				
				その他運営費 (事業費)	-	小 計	141,853		
				合 計 (①+②)		584,080			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1m ² あたり						
	- 円/人	3.44 円/人	6,438.27 円/m ²						
特記事項									

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	吉良第3分団富好車庫		
-----	------------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	施設番号	1218
-----	-----	-----	-----------	------	------

所管部課	消防本部 総務課
------	----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町富好新田井戸東1番地2	敷地面積	335.06 m ²
	(吉良中学校地区)	うち借地面積	335.06 m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	消防団車庫				
複合・併設施設	-		建築年月	S46.12	
建物構造	鉄骨造	延床面積	38.88 m ²	総取得費	500 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

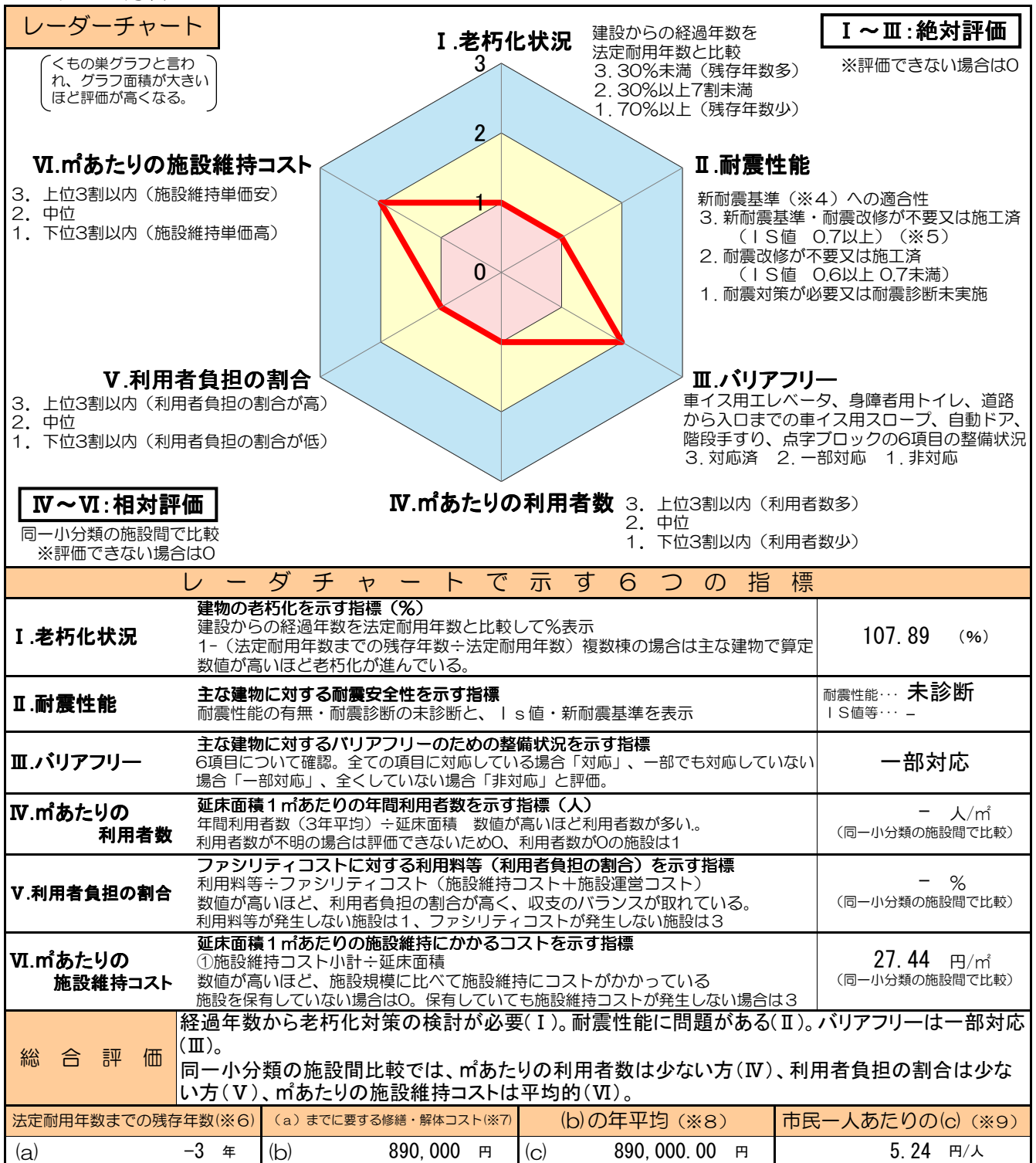
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	B (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	- 人	- 人	- 人	365 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	1,067	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)	62,184			敷地借上料	-	
	合 計	62,184		工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	1,067	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費		-		
				光熱水費	61,117			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	-			
				小 計	61,117			
				合 計 (①+②)	62,184			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1 m ² あたり					
	- 円/人	0.37 円/人	1,599.38 円/m ²					
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	幡豆第1分団詰所
-----	----------

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	施設番号	1219
-----	-----	-----	-----------	------	------

所管部課	消防本部 総務課
------	----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	東幡豆町大口41番地1	敷地面積	658.45 m ²
	(幡豆中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	消防団詰所、車庫				
複合・併設施設	-		建築年月	H11.12	
建物構造	鉄骨造	延床面積	108.50 m ²	総取得費	17,587 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

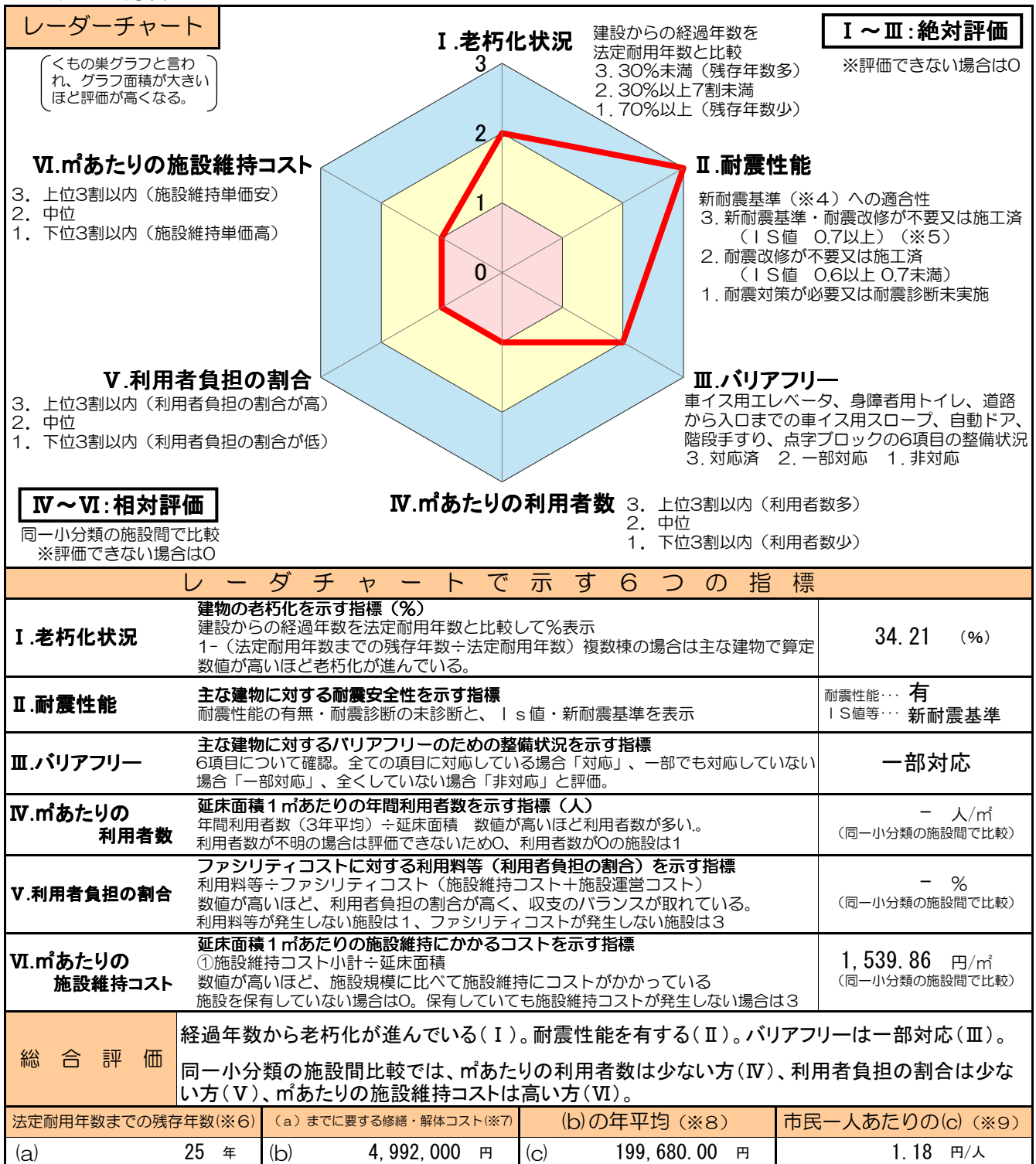
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	- 人	- 人	- 人	365 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	人件費 (賃金含)	-	
		国 費		-		①施設維持コスト	修繕料	155,250
		県 費		-		火災保険料	2,585	
		その他		-		維持管理委託料	9,240	
		市費 (一般財源)		304,379		敷地借上料	-	
	合 計		304,379	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	167,075	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費		31,609		
				光熱水費	104,330			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	1,365			
				小 計	137,304			
				合 計 (①+②)	304,379			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1m ² あたり					
	- 円/人	1.79 円/人	2,805.34 円/m ²					
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	幡豆第2分団詰所		
-----	----------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	施設番号	1220
-----	-----	-----	-----------	------	------

所管部課	消防本部 総務課
------	----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	西幡豆町二本松79番地	敷地面積	2,256.95 m ²
	(幡豆中学校地区)	うち借地面積	- m ²


2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	消防団詰所、車庫				
複合・併設施設	-		建築年月	H18.2	
建物構造	鉄骨造	延床面積	113.05 m ²	総取得費	19,667 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

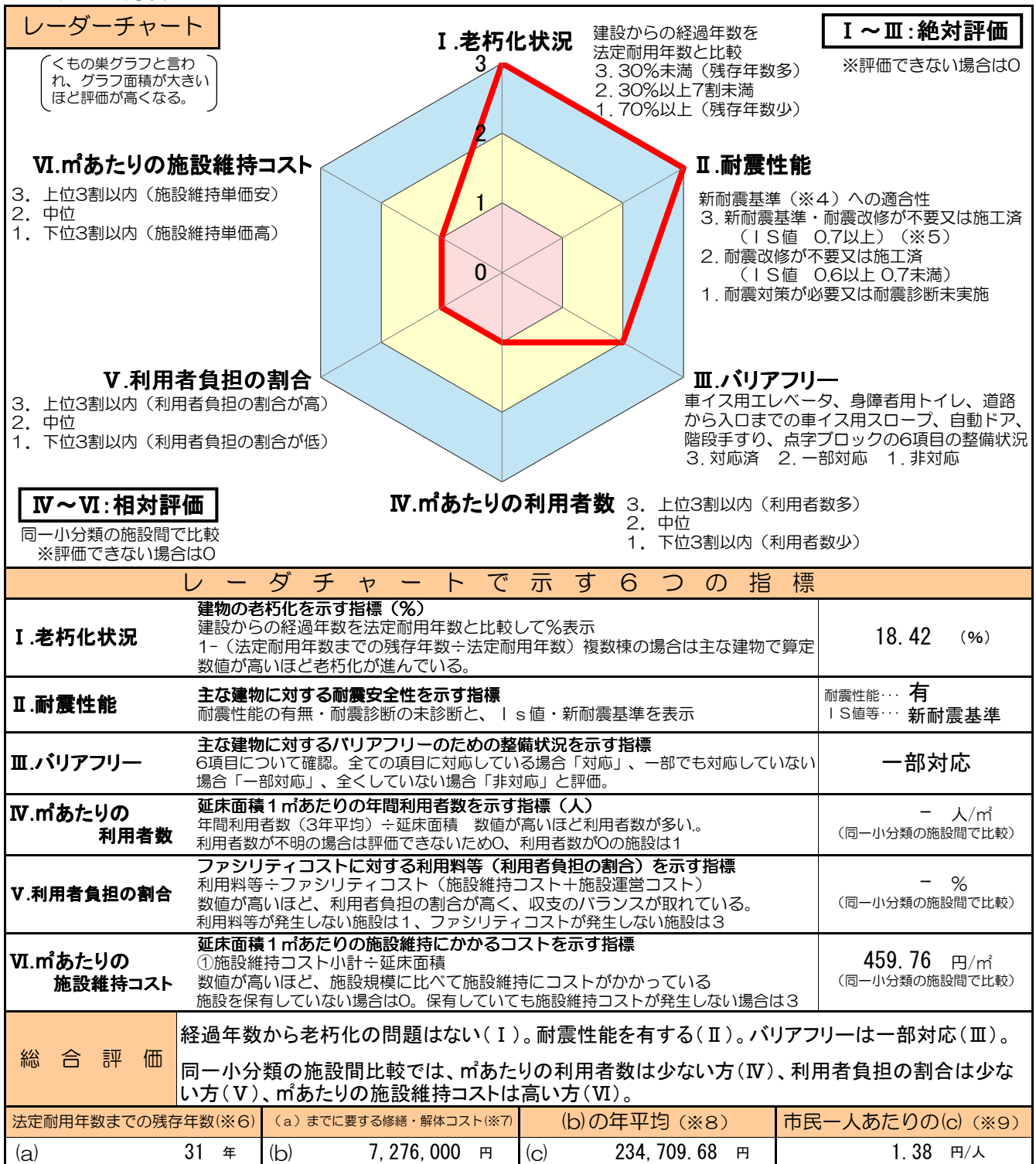
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	- 人	- 人	- 人	365 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	人件費 (賃金含)	-	
		国 費		-		①施設維持コスト	修繕料	39,375
		県 費		-		火災保険料	3,361	
		その他		-		維持管理委託料	9,240	
		市費 (一般財源)		199,626		敷地借上料	-	
	合 計		199,626	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	51,976	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費		37,135		
				光熱水費	110,515			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	-			
				小 計	147,650			
				合 計 (①+②)	199,626			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	- 円/人		1.18 円/人		1,765.82 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	総合防災倉庫		
-----	--------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	施設番号	1221
-----	-----	-----	-----------	------	------

所管部課	総務部 防災課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	高島町7丁目5番地	敷地面積	743.77 m ²
	(西尾中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	倉庫				
複合・併設施設	-		建築年月	H8	
建物構造	鉄骨造	延床面積	295.00 m ²	総取得費	- 千円
階数	2階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

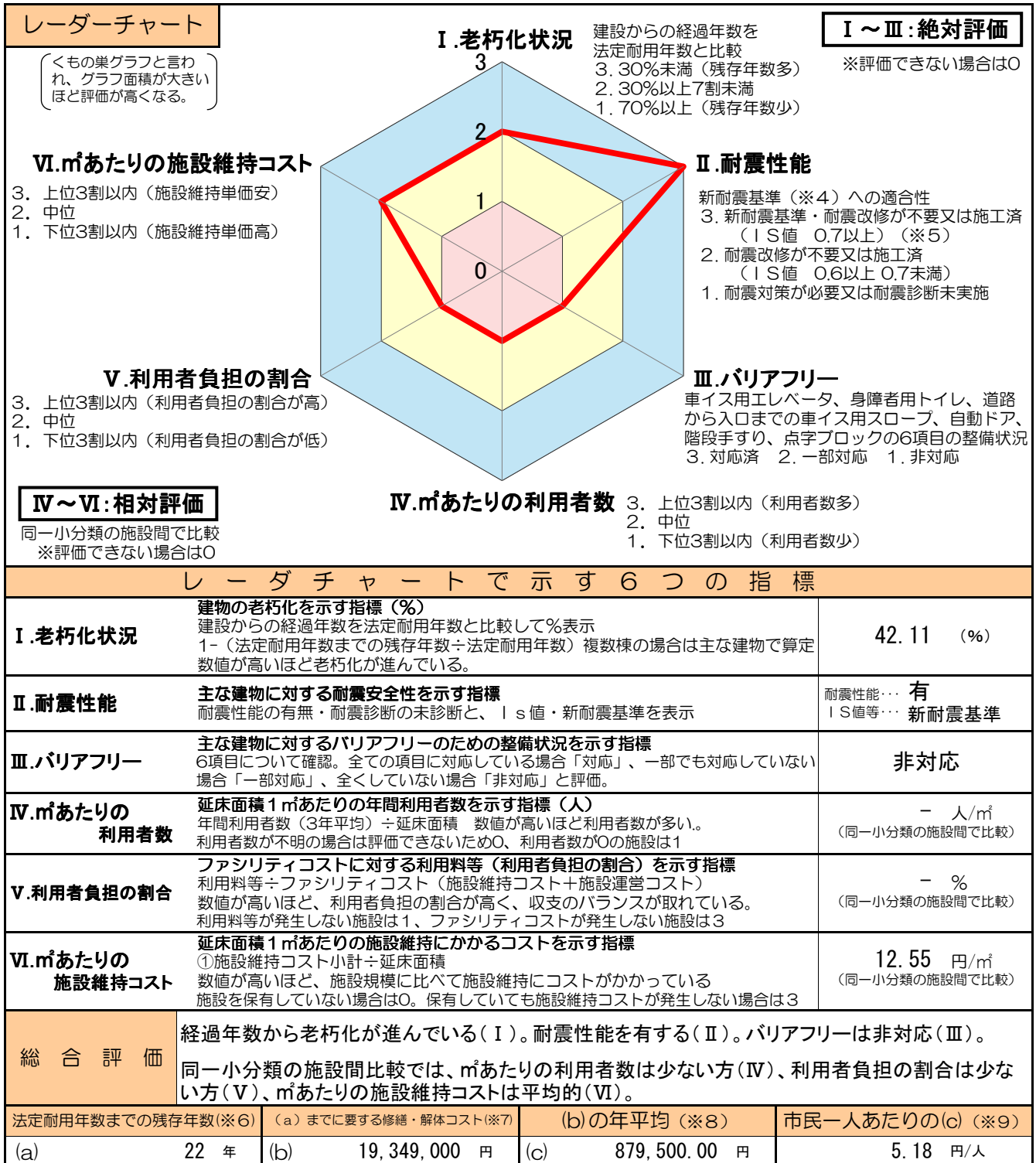
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	- 人	- 人	- 人	- 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	3,702	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		12,481		敷地借上料	-	
	合 計		12,481	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	3,702	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
						燃料費	-	
					光熱水費	8,779		
					指定管理料	-		
					その他委託料	-		
					その他運営費 (事業費)	-		
				小 計	8,779			
				合 計 (①+②)	12,481			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり	市民一人あたり		延床面積1m ² あたり				
	- 円/人	0.07 円/人		42.31 円/m ²				
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	三和防災倉庫		
-----	--------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	施設番号	1222
-----	-----	-----	-----------	------	------

所管部課	総務部 防災課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	米野町下野1番地2	敷地面積	51.60 m ²
	(東部中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	倉庫				
複合・併設施設	-		建築年月	H16	
建物構造	鉄骨造	延床面積	48.60 m ²	総取得費	6,626 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

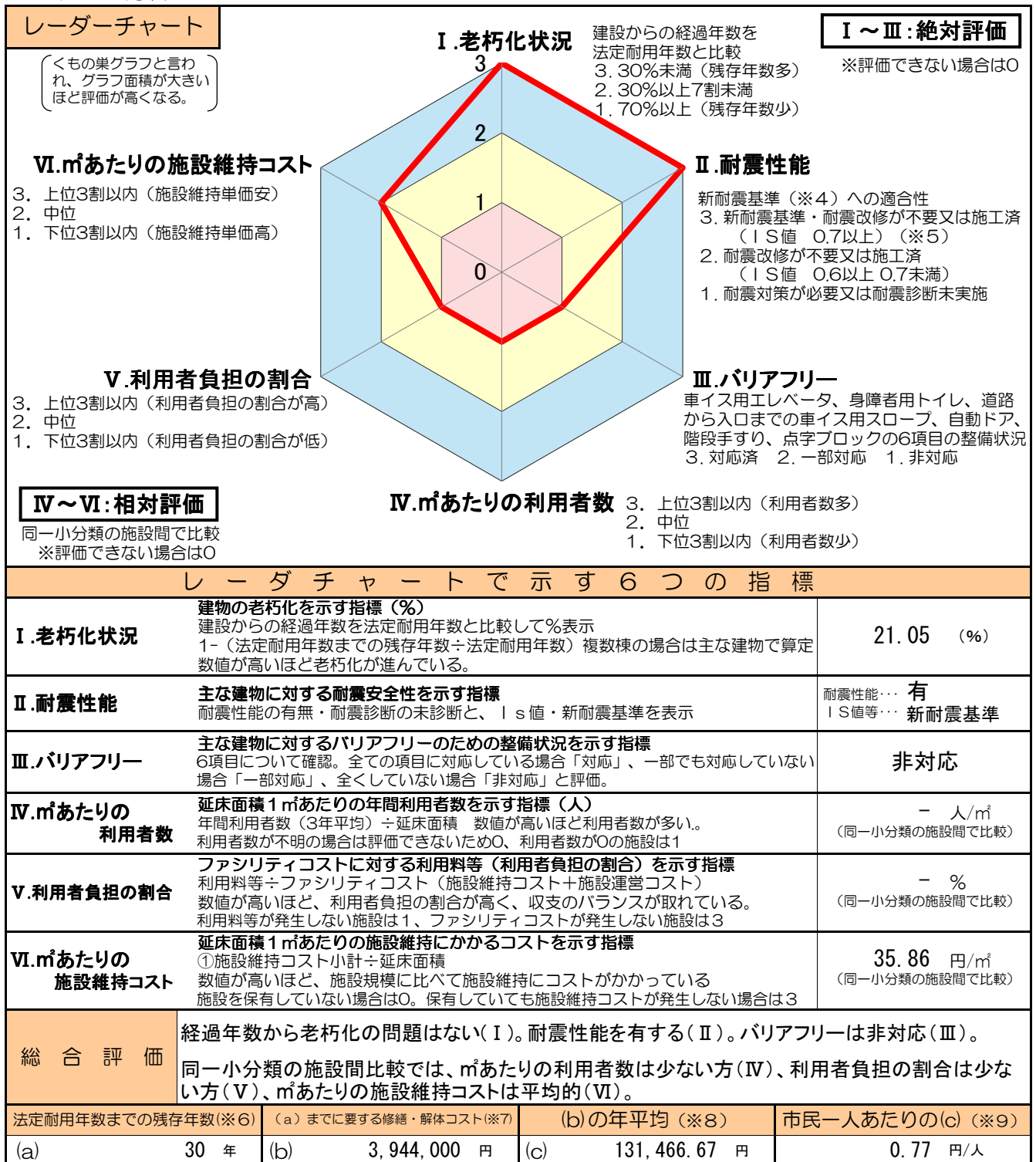
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態				
	- 人	- 人	- 人	- 日	直接運営				
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)			
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-	
		国 費		-		修繕料	-		
		県 費		-		火災保険料	1,743		
		その他		-		維持管理委託料	-		
		市費 (一般財源)		10,522		敷地借上料	-		
	合 計		10,522	工事請負費		-			
	施設外観					その他維持費	-	小 計	1,743
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-	
						燃料費	-		
				光熱水費		8,779			
				指定管理料	-				
				その他委託料	-				
				その他運営費 (事業費)	-	小 計	8,779		
				合 計 (①+②)		10,522			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり				
	- 円/人		0.06 円/人		216.50 円/m ²				
特記事項									

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	米津防災倉庫		
-----	--------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	施設番号	1223
-----	-----	-----	-----------	------	------

所管部課	総務部 防災課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	米津町天竺桂72番地1	敷地面積	51.60 m ²
	(鶴城中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	倉庫				
複合・併設施設	-		建築年月	H16	
建物構造	鉄骨造	延床面積	48.60 m ²	総取得費	6,687 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

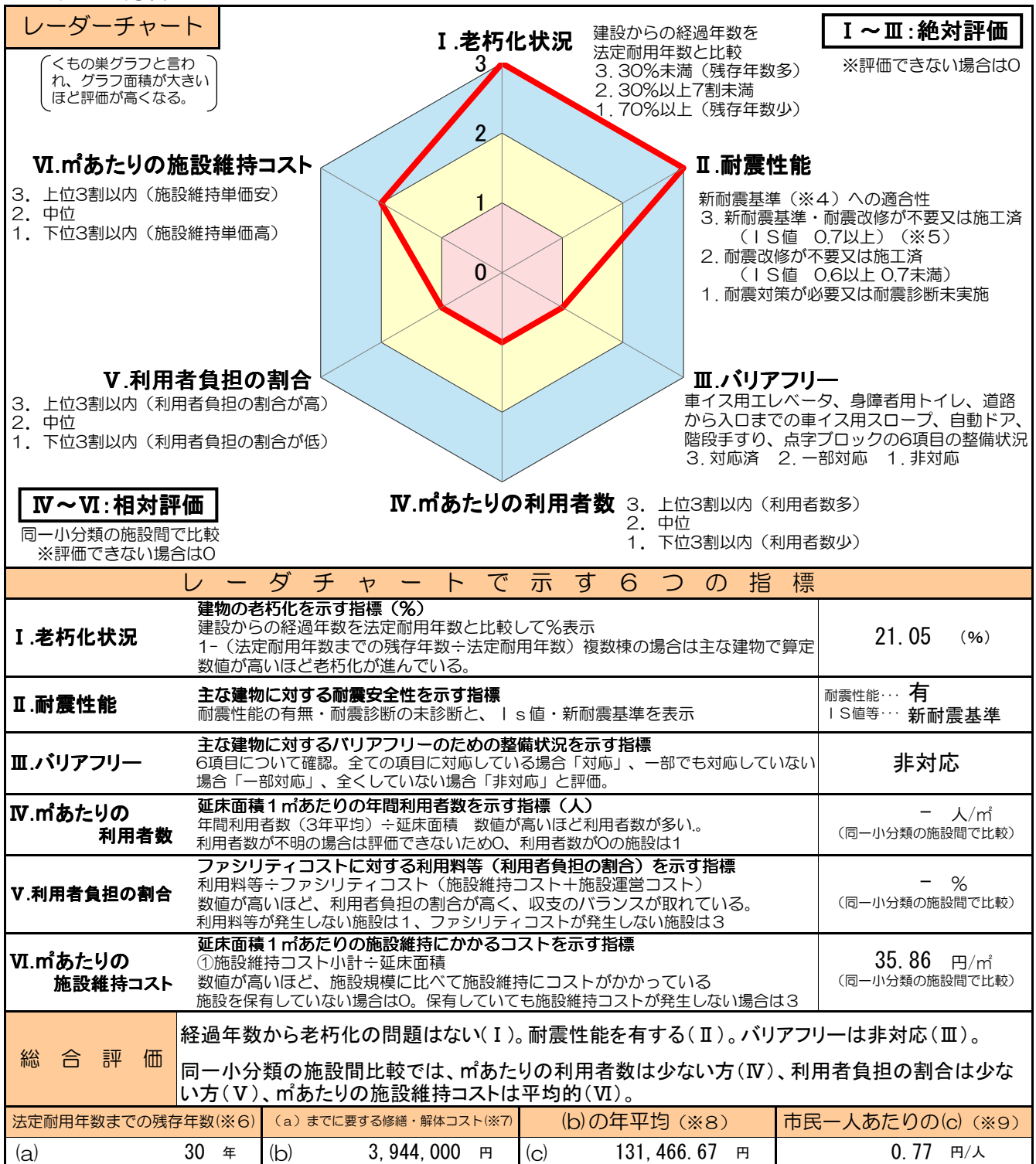
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態				
	- 人	- 人	- 人	- 日	直接運営				
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)			
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-	
		国 費		-		修繕料	-		
		県 費		-		火災保険料	1,743		
		その他		-		維持管理委託料	-		
		市費 (一般財源)		10,522		敷地借上料	-		
	合 計		10,522	工事請負費		-			
	施設外観					その他維持費	-	小 計	1,743
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-	
						燃料費	-		
				光熱水費		8,779			
				指定管理料	-				
				その他委託料	-				
				その他運営費 (事業費)	-	小 計	8,779		
				合 計 (①+②)		10,522			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり				
	- 円/人		0.06 円/人		216.50 円/m ²				
特記事項									

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	室場防災倉庫		
-----	--------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	施設番号	1224
-----	-----	-----	-----------	------	------

所管部課	総務部 防災課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	室町中屋敷152番地	敷地面積	53.10 m ²
	(東部中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	倉庫				
複合・併設施設	-		建築年月	H17	
建物構造	鉄骨造	延床面積	48.60 m ²	総取得費	6,571 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

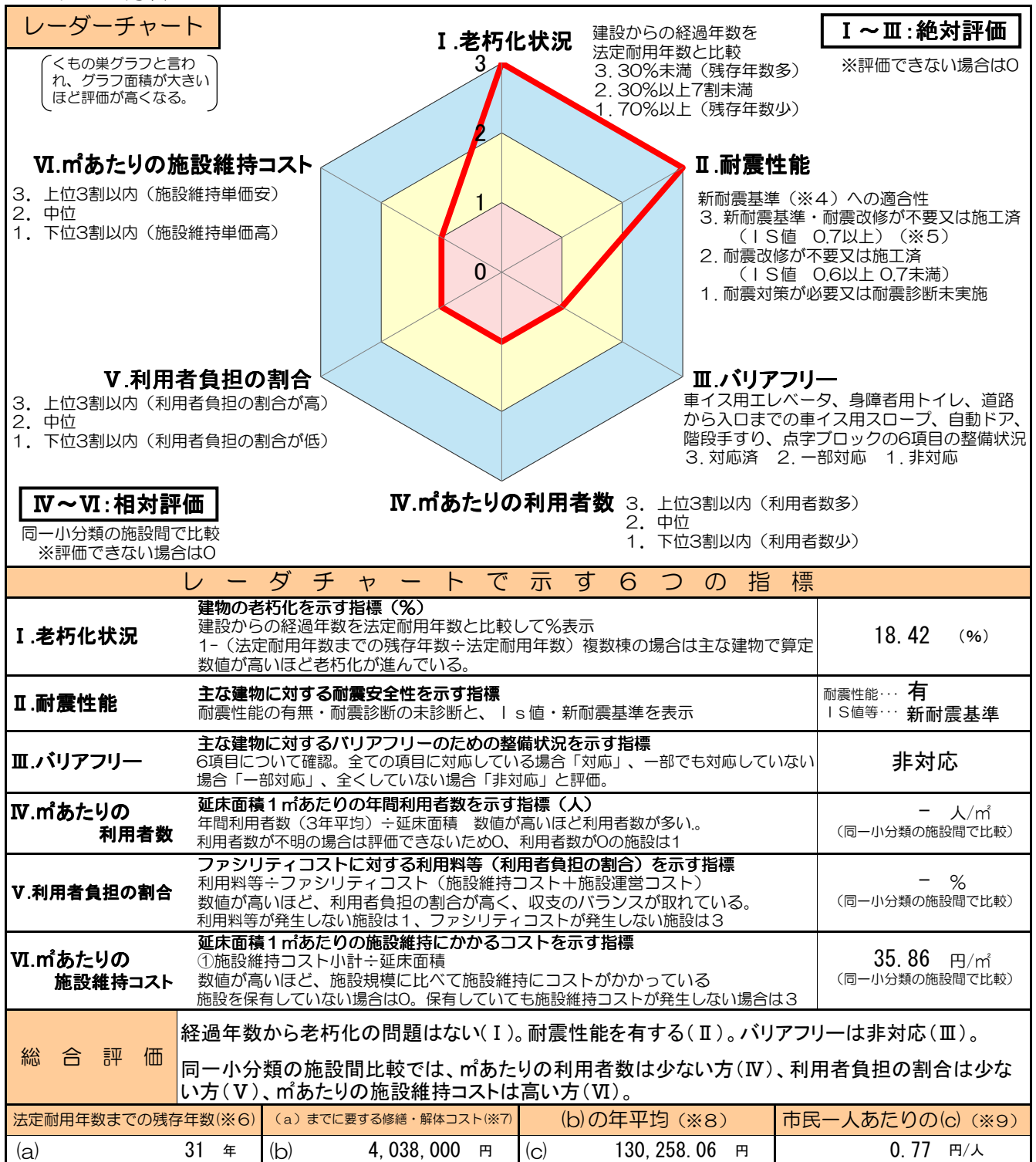
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	- 人	- 人	- 人	- 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	1,743	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		10,522		敷地借上料	-	
	合 計		10,522	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	1,743	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費		-		
				光熱水費	8,779			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	-			
				小 計	8,779			
				合 計 (①+②)	10,522			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり	延床面積1m ² あたり				
	- 円/人		0.06 円/人	216.50 円/m ²				
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	平坂地区防災倉庫		
-----	----------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	施設番号	1225
-----	-----	-----	-----------	------	------

所管部課	総務部 防災課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	楠村町南浜屋敷1番地1	敷地面積	53.10 m ²
	(平坂中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	倉庫				
複合・併設施設	-		建築年月	H17	
建物構造	鉄骨造	延床面積	48.60 m ²	総取得費	6,527 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

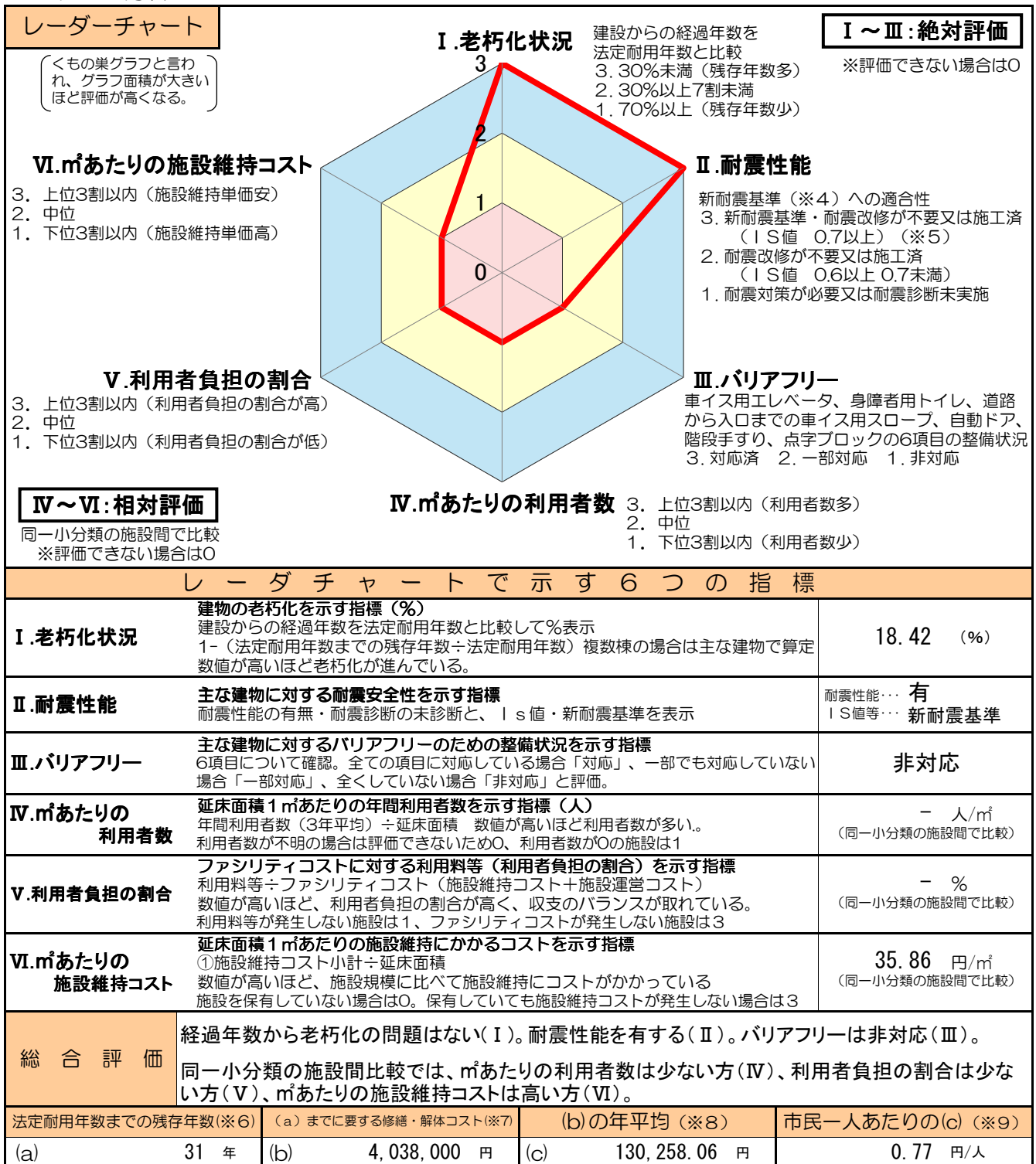
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	- 人	- 人	- 人	- 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	1,743	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		10,522		敷地借上料	-	
	合 計		10,522	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	1,743	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費		-		
				光熱水費	8,779			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	-			
				小 計	8,779			
				合 計 (①+②)	10,522			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり			
	- 円/人		0.06 円/人		216.50 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	寺津防災倉庫		
-----	--------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	施設番号	1226
-----	-----	-----	-----------	------	------

所管部課	総務部 防災課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	寺津町美之掛23番地	敷地面積	54.33 m ²
	(寺津中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	倉庫				
複合・併設施設	-		建築年月	H18	
建物構造	鉄骨造	延床面積	49.77 m ²	総取得費	7,805 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

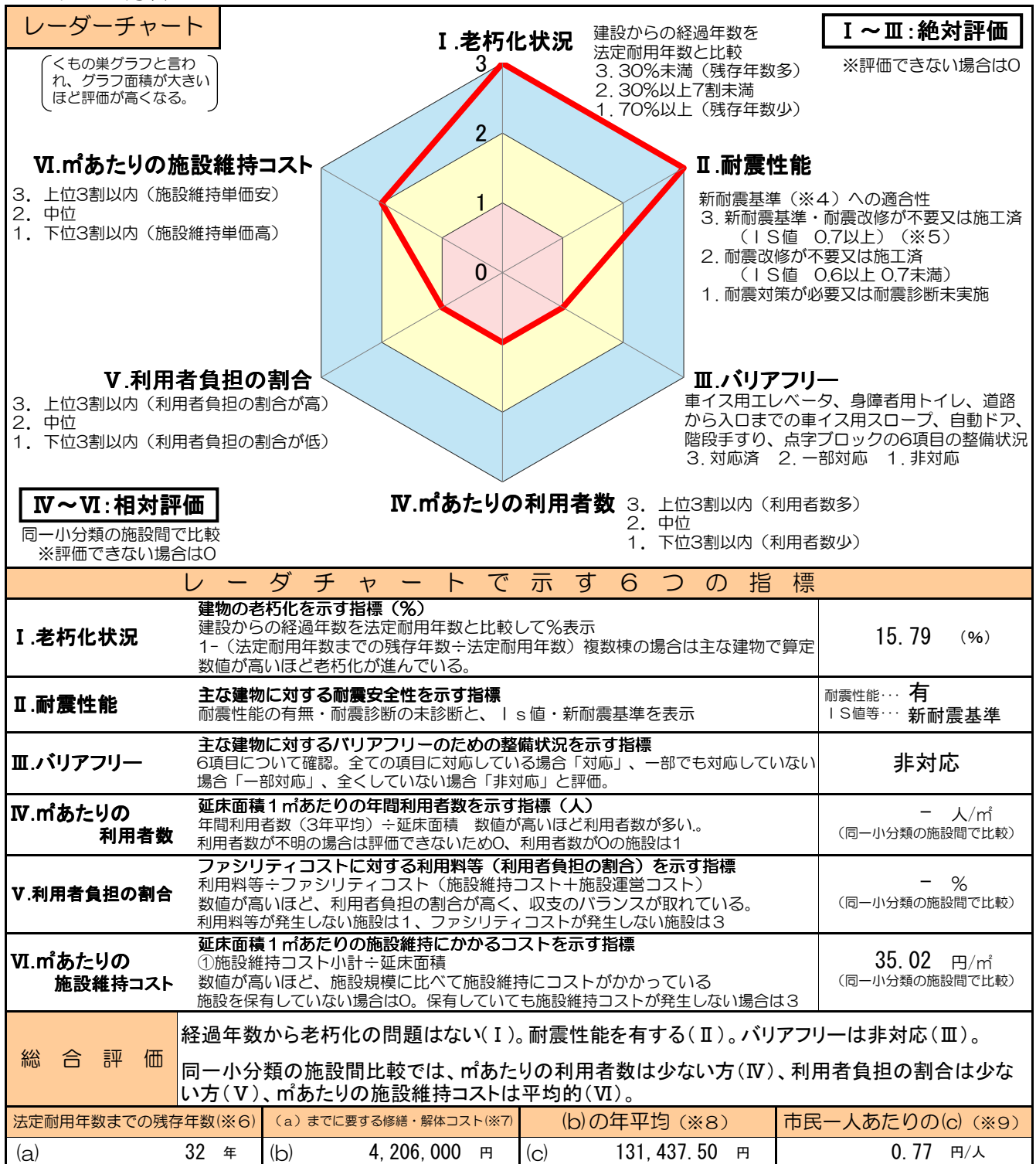
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態		
	- 人	- 人	- 人	- 日	直接運営		
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等	-	-	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-	-		修繕料	-
		県 費	-	-		火災保険料	1,743
		その他	-	-		維持管理委託料	-
		市費 (一般財源)	10,522	-		敷地借上料	-
	合 計		10,522	-	工事請負費	-	-
	施設外観				支 出	その他維持費	-
						小 計	1,743
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)
				燃料費		-	
				光熱水費		8,779	
				指定管理料	-		
				その他委託料	-		
				その他運営費 (事業費)	-		
				小 計	8,779		
				合 計 (①+②)	10,522		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり		
	- 円/人		0.06 円/人		211.41 円/m ²		
特記事項							

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	福地防災倉庫		
-----	--------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	施設番号	1227
-----	-----	-----	-----------	------	------

所管部課	総務部 防災課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	斉藤町向縄1番地	敷地面積	54.33 m ²
	(福地中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	倉庫				
複合・併設施設	-		建築年月	H18	
建物構造	鉄骨造	延床面積	49.77 m ²	総取得費	8,917 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

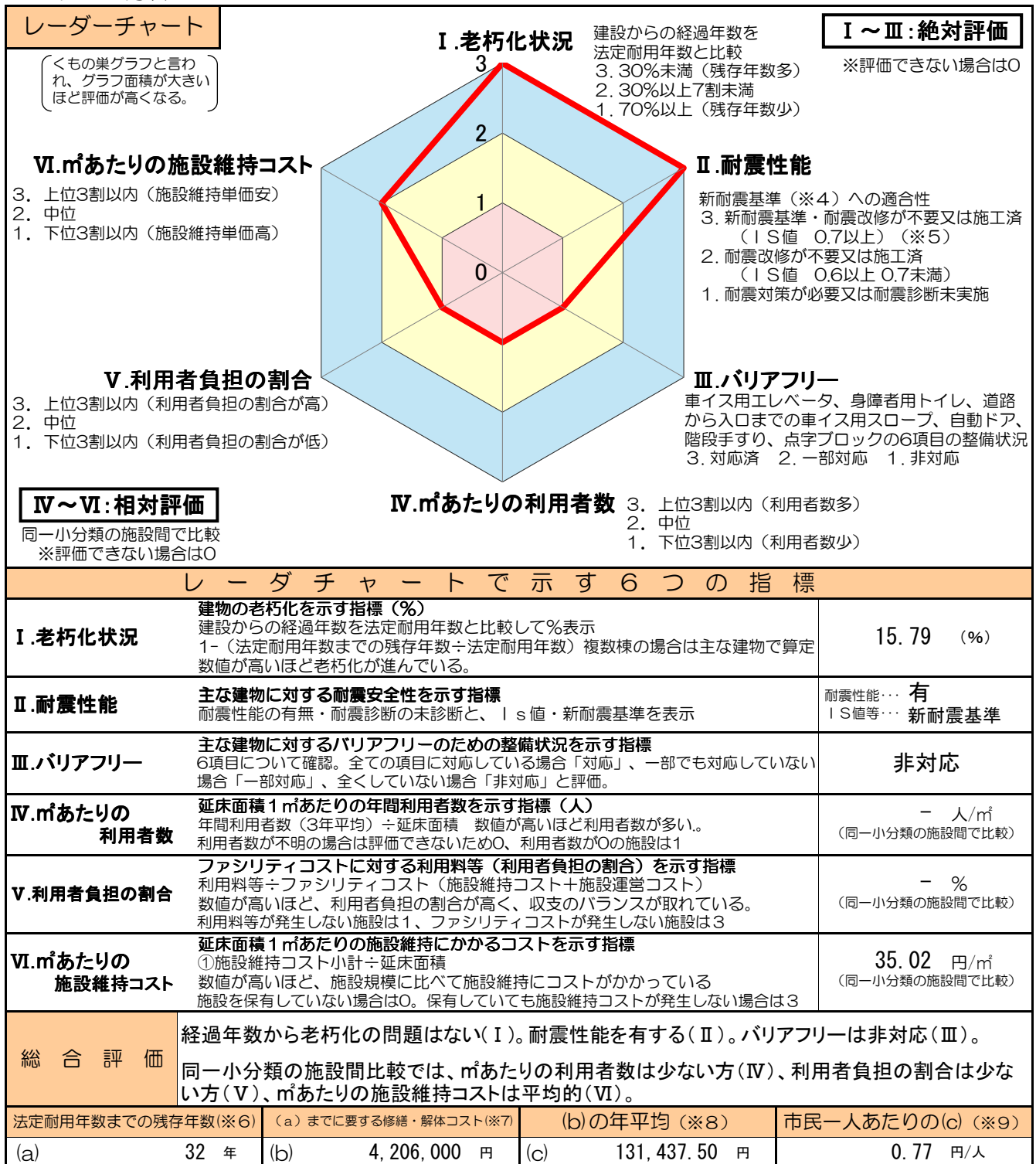
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態				
	- 人	- 人	- 人	- 日	直接運営				
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)			
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-	
		国 費		-		修繕料	-		
		県 費		-		火災保険料	1,743		
		その他		-		維持管理委託料	-		
		市費 (一般財源)		10,522		敷地借上料	-		
	合 計		10,522	工事請負費		-			
	施設外観					その他維持費	-	小 計	1,743
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-	
						燃料費	-		
				光熱水費		8,779			
				指定管理料	-				
				その他委託料	-				
				その他運営費 (事業費)	-	小 計	8,779		
				合 計 (①+②)		10,522			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1m ² あたり						
	- 円/人	0.06 円/人	211.41 円/m ²						
特記事項									

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	吉良防災倉庫		
-----	--------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	施設番号	1228
-----	-----	-----	-----------	------	------

所管部課	総務部 防災課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町荻原桐杭18番地	敷地面積	2,160.05 m ²
	(吉良中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	倉庫				
複合・併設施設	-		建築年月	S41	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	425.06 m ²	総取得費	22,589 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

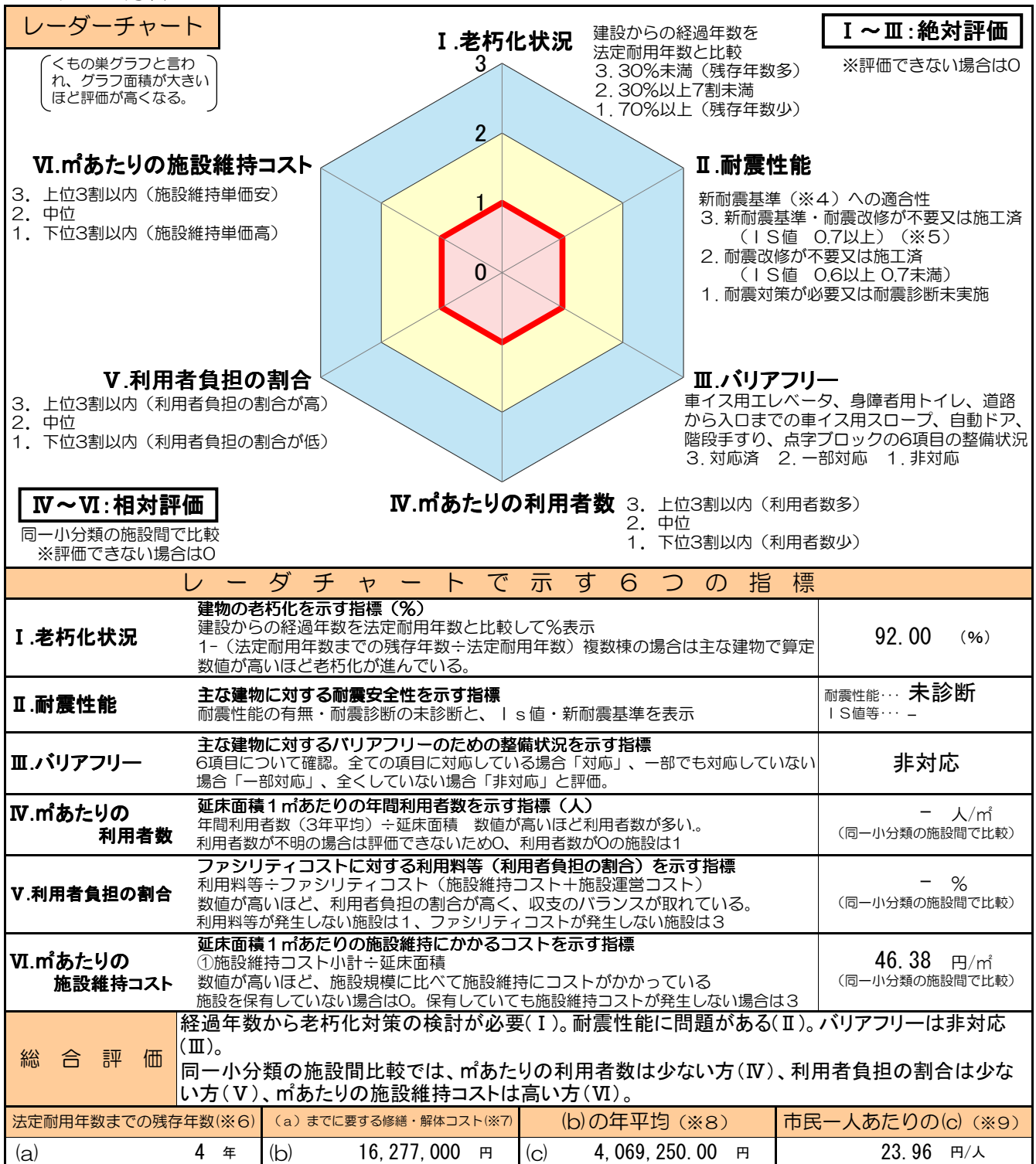
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	B (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態		
	- 人	- 人	- 人	- 日	直接運営		
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等	-	-	① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-	-		修繕料	-
		県 費	-	-		火災保険料	19,713
		その他	-	-		維持管理委託料	-
		市費 (一般財源)	203,328	-		敷地借上料	-
	合 計		203,328	-	工事請負費	-	-
	施設外観				支 出	その他維持費	-
	小 計					19,713	
	② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)				-	-
燃料費		-				-	
光熱水費		183,615				-	
指定管理料		-	-				
その他委託料		-	-				
小 計		183,615	-	その他運営費 (事業費)	-	-	
合 計 (①+②)		203,328	-				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1m ² あたり				
	- 円/人	1.20 円/人	478.35 円/m ²				
特記事項	第7回再配置検討WGにおける検討施設。一部民間企業に貸し出し。						

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	寺津水防倉庫
-----	--------

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	施設番号	1229
-----	-----	-----	-----------	------	------

所管部課	建設部 河川港湾課
------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	巨海町北河原54番地	敷地面積	1,708.00 m ²
	(寺津中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	倉庫				
複合・併設施設	-		建築年月	不明	
建物構造	鉄骨造	延床面積	12.37 m ²	総取得費	不明 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

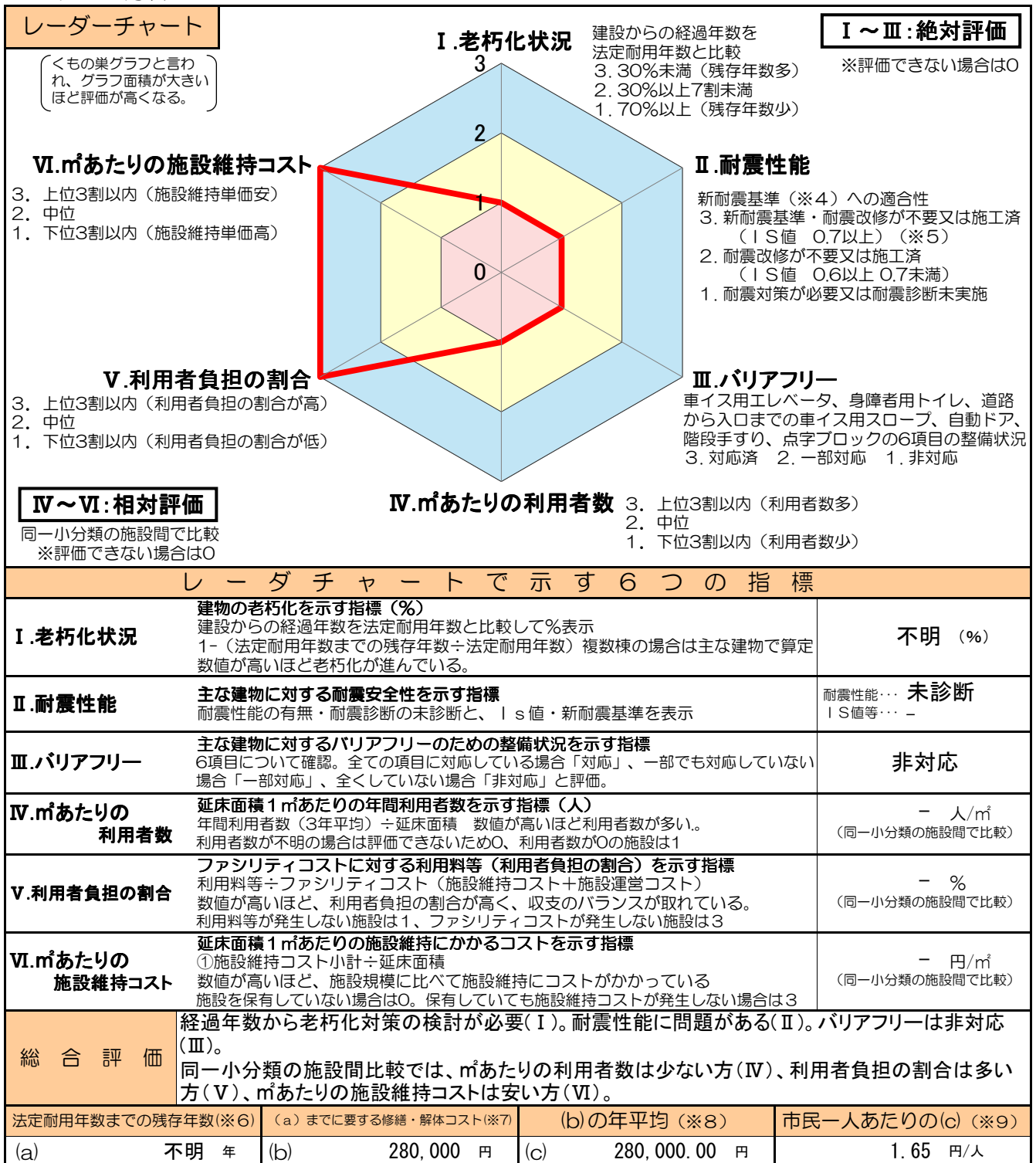
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	B (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	- 人	- 人	- 人	- 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-	
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		-		敷地借上料	-	
	合 計		-	工事請負費		-		
	施設外観					②施設運営コスト	その他維持費	-
							小 計	-
							人件費 (賃金含)	-
							燃料費	-
					光熱水費		-	
			指定管理料	-				
			その他委託料	-				
			その他運営費 (事業費)	-				
		小 計	-					
		合 計 (①+②)	-					
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1m ² あたり					
	- 円/人	- 円/人	- 円/m ²					
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	中畑水防倉庫
-----	--------

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	施設番号	1230
-----	-----	-----	-----------	------	------

所管部課	建設部 河川港湾課
------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	中畑町大山75番地	敷地面積	7,933.00 m ²
	(平坂中学校地区)	うち借地面積	- m ²


2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	倉庫				
複合・併設施設	-		建築年月	不明	
建物構造	鉄骨造	延床面積	42.09 m ²	総取得費	不明 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

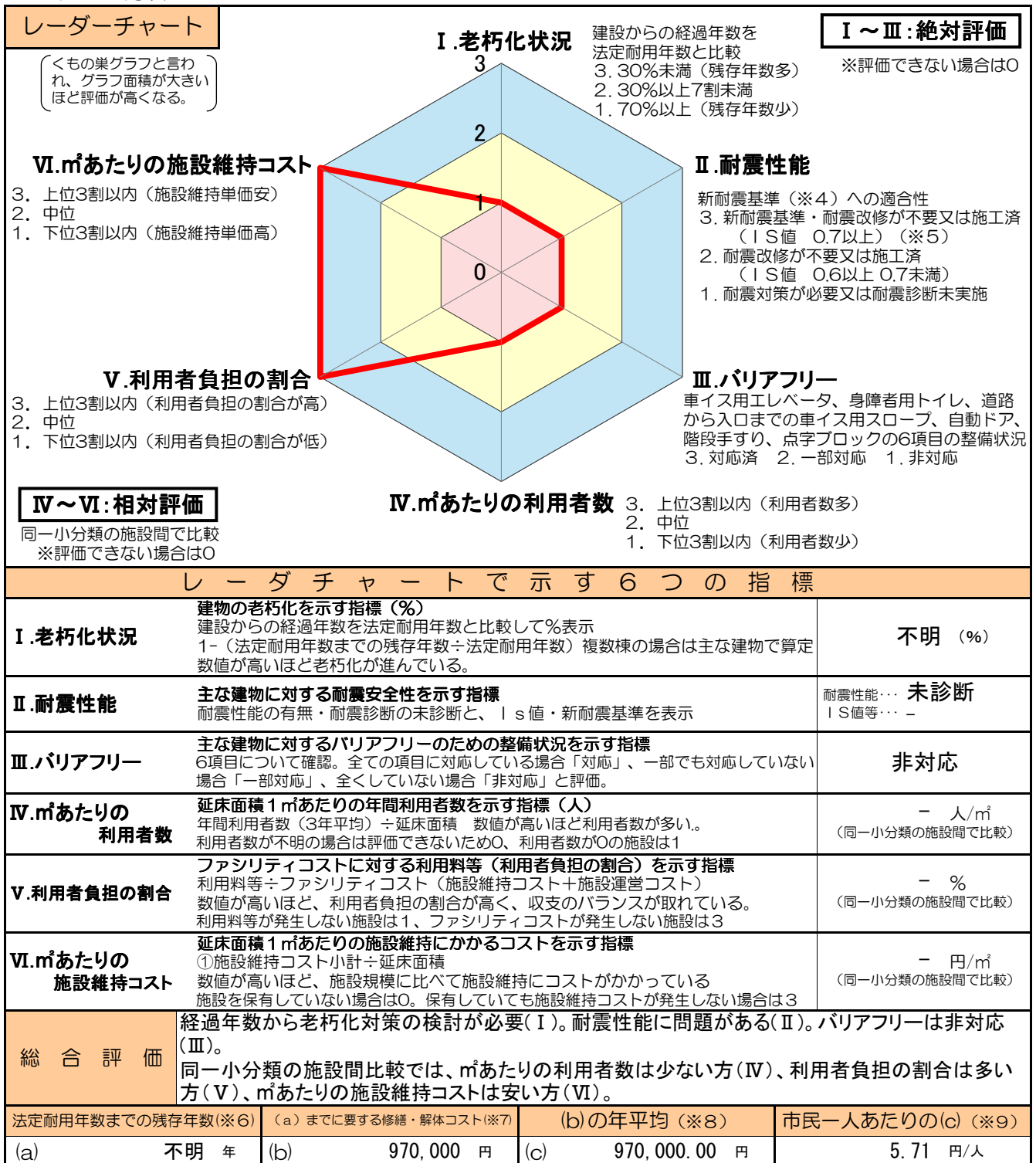
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	B (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	- 人	- 人	- 人	- 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		-		敷地借上料	-	
	合 計		-	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	-	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費		-		
				光熱水費	-			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	-			
				小 計	-			
				合 計 (①+②)	-			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	- 円/人		- 円/人		- 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	室場水防倉庫		
-----	--------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	施設番号	1231
-----	-----	-----	-----------	------	------

所管部課	建設部 河川港湾課
------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	室町中屋敷152番地	敷地面積	5,618.00 m ²
	(東部中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	倉庫				
複合・併設施設	-		建築年月	不明	
建物構造	鉄骨造	延床面積	19.74 m ²	総取得費	不明 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

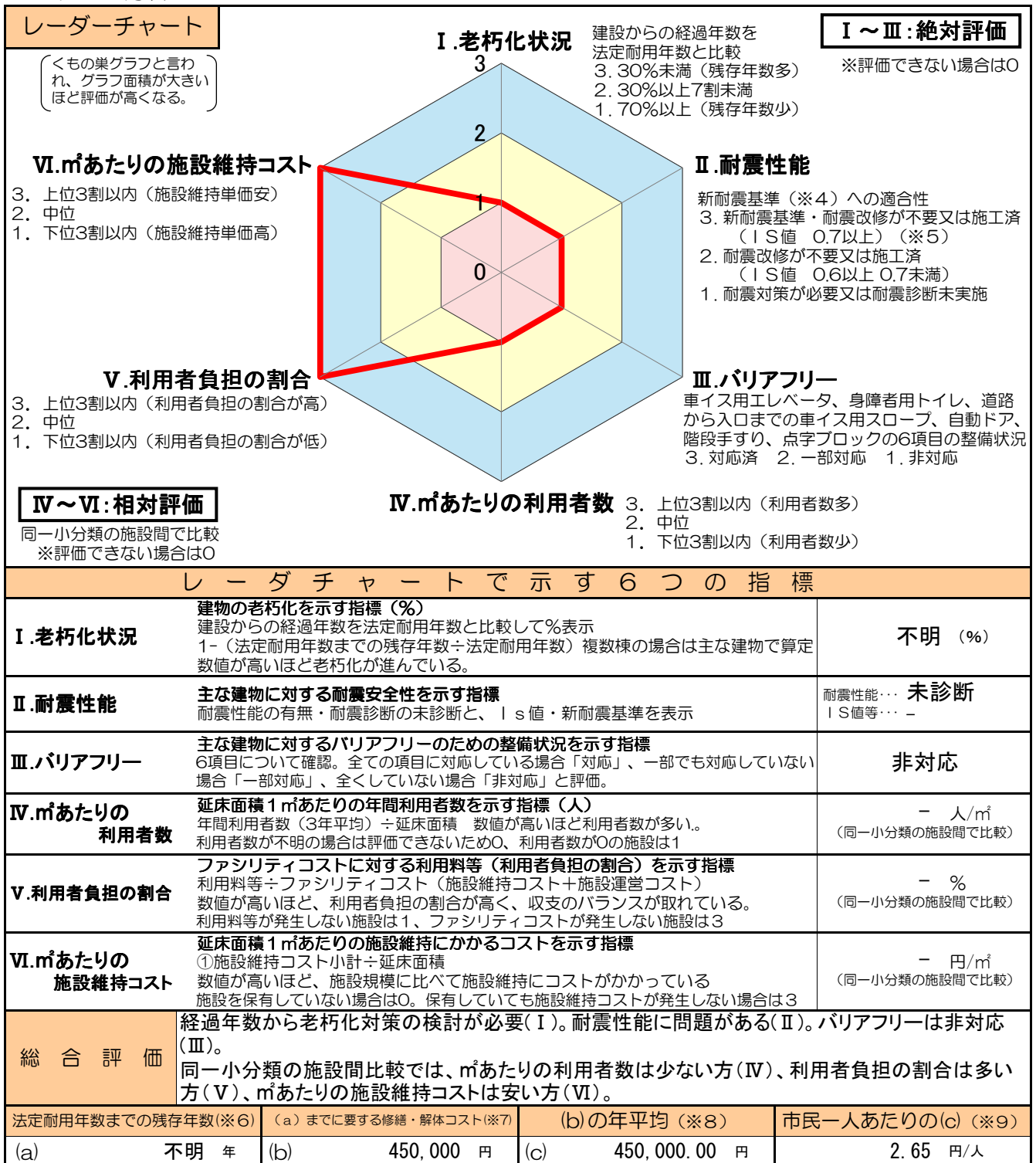
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	B (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	- 人	- 人	- 人	- 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		-		敷地借上料	-	
	合 計		-	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	-	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
						燃料費	-	
					光熱水費	-		
					指定管理料	-		
					その他委託料	-		
					その他運営費 (事業費)	-		
				小 計	-			
				合 計 (①+②)	-			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり	市民一人あたり		延床面積1m ² あたり				
	- 円/人	- 円/人		- 円/m ²				
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数 (世帯数) で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数 (3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口 (平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの (c)：(b) の年平均 ÷ 人口 (平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	吉良水防倉庫
-----	--------

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	施設番号	1232
-----	-----	-----	-----------	------	------

所管部課	建設部 河川港湾課
------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町上横須賀杉ノ木30番地	敷地面積	124.38 m ²
	(吉良中学校地区)	うち借地面積	124.38 m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	倉庫				
複合・併設施設	-		建築年月	H18.8	
建物構造	鉄骨造	延床面積	82.69 m ²	総取得費	7,416 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

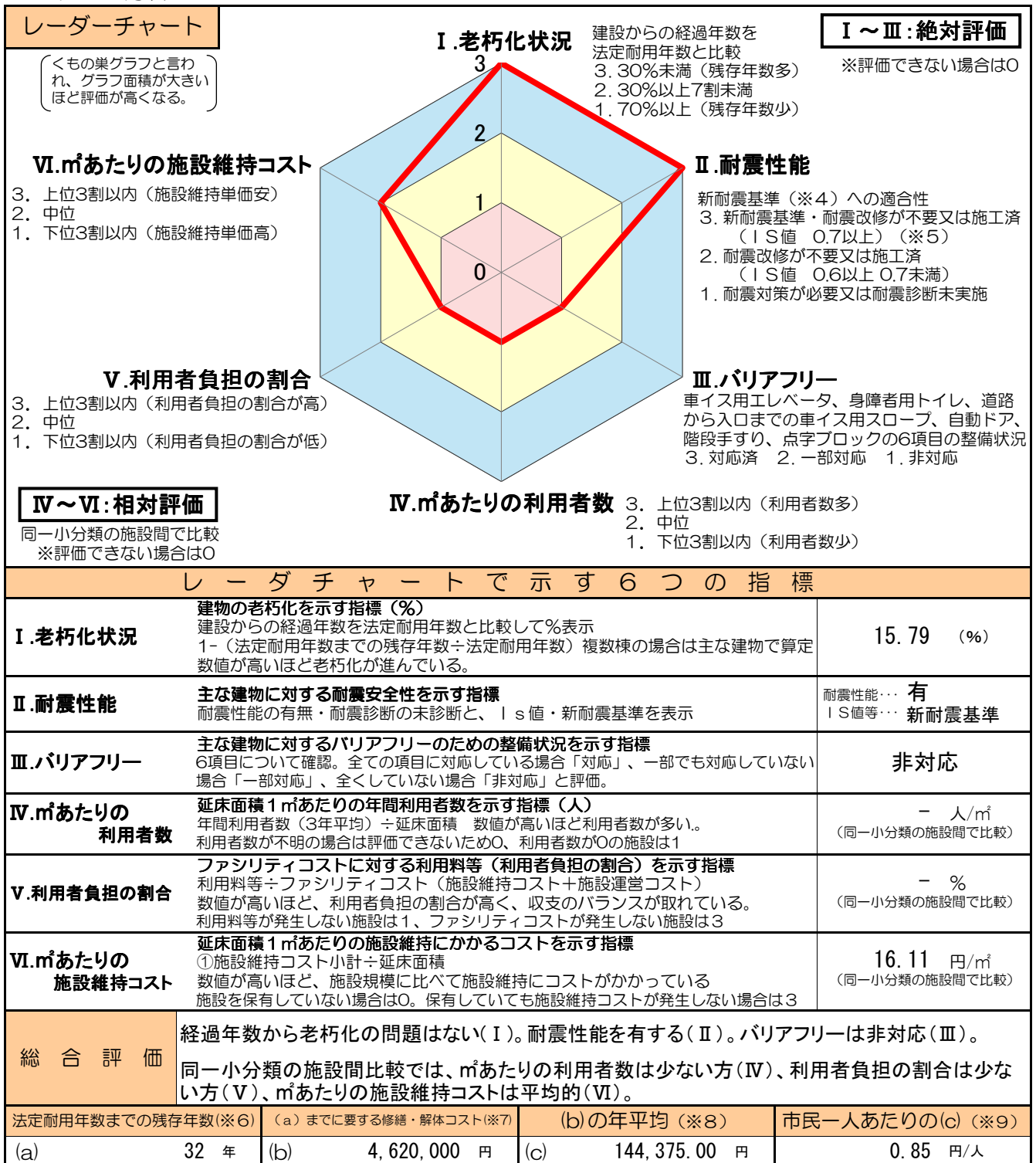
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	- 人	- 人	- 人	- 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	1,332	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		1,332		敷地借上料	-	
	合 計		1,332	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	1,332	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
						燃料費	-	
					光熱水費	-		
					指定管理料	-		
					その他委託料	-		
					その他運営費 (事業費)	-		
				小 計	-			
				合 計 (①+②)	1,332			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	- 円/人		0.01 円/人		16.11 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	樋門倉庫
-----	------

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	施設番号	1233
-----	-----	-----	-----------	------	------

所管部課	建設部 土木課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町吉田万田18番地 (吉良中学校地区)	敷地面積	1,062.00 m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	倉庫				
複合・併設施設	-		建築年月	S55.1	
建物構造	鉄骨造	延床面積	81.00 m ²	総取得費	2,900 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

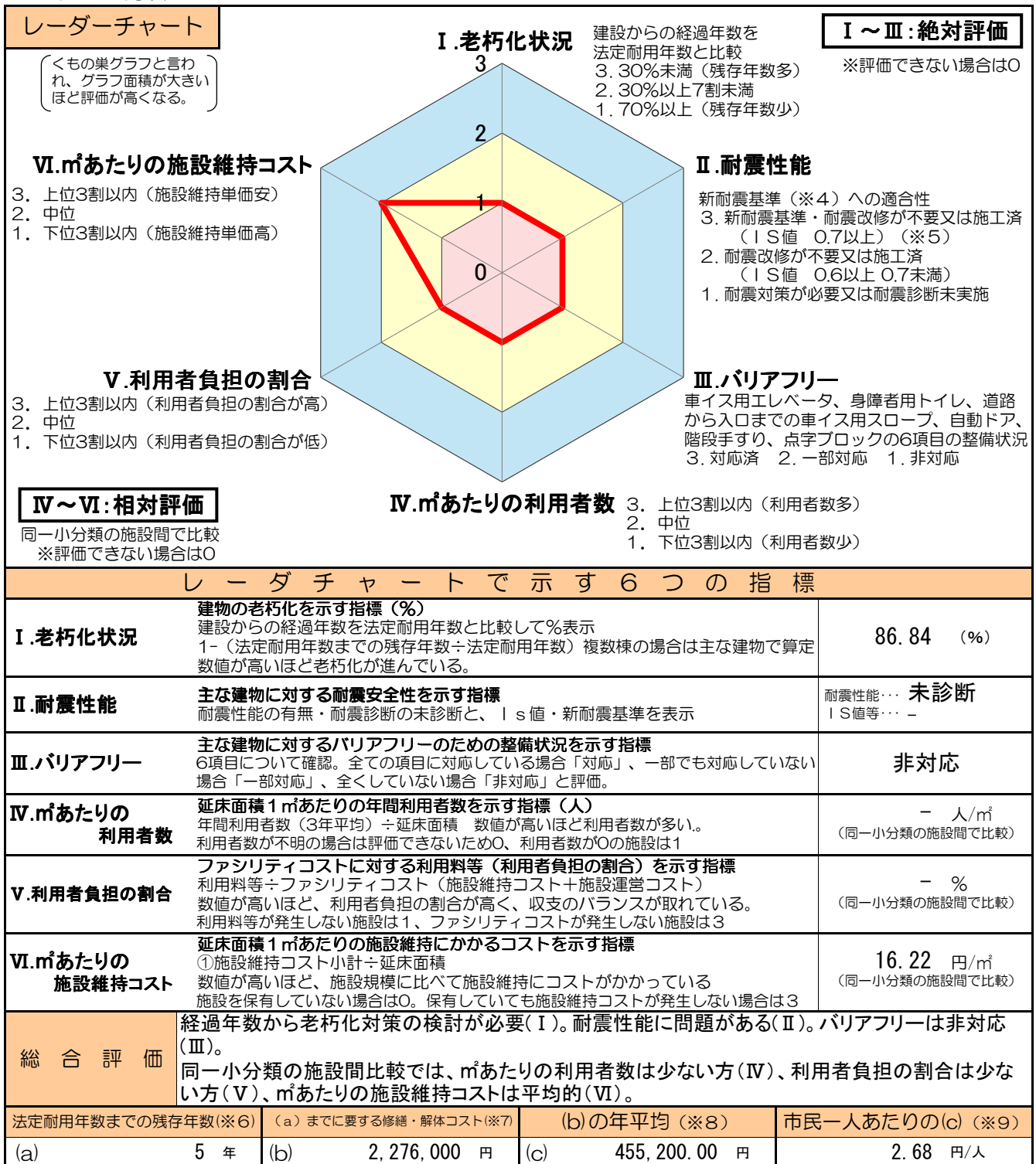
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	B (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態				
	- 人	- 人	- 人	- 日	直接運営				
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)			
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-	
		国 費		-		修繕料	-		
		県 費		-		火災保険料	1,314		
		その他		-		維持管理委託料	-		
		市費 (一般財源)		1,314		敷地借上料	-		
	合 計		1,314	工事請負費		-			
	施設外観					その他維持費	-	小 計	1,314
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-	
						燃料費	-		
				光熱水費		-			
				指定管理料	-				
				その他委託料	-				
				その他運営費 (事業費)	-	小 計	-		
				合 計 (①+②)		1,314			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1m ² あたり						
	- 円/人	0.01 円/人	16.22 円/m ²						
特記事項									

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数 (世帯数) で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数 (3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口 (平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの (c)：(b) の年平均 ÷ 人口 (平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	防災資機材庫（西尾小学校資機材庫）		
-----	-------------------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	施設番号	1234
-----	-----	-----	-----------	------	------

所管部課	総務部 防災課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	錦城町162番地1	敷地面積	15.36 m ²
	(西尾中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	資機材庫				
複合・併設施設	西尾小学校 (2101)	建築年月	H7		
建物構造	軽鉄プレハブ	延床面積	14.77 m ²	総取得費	1,133 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

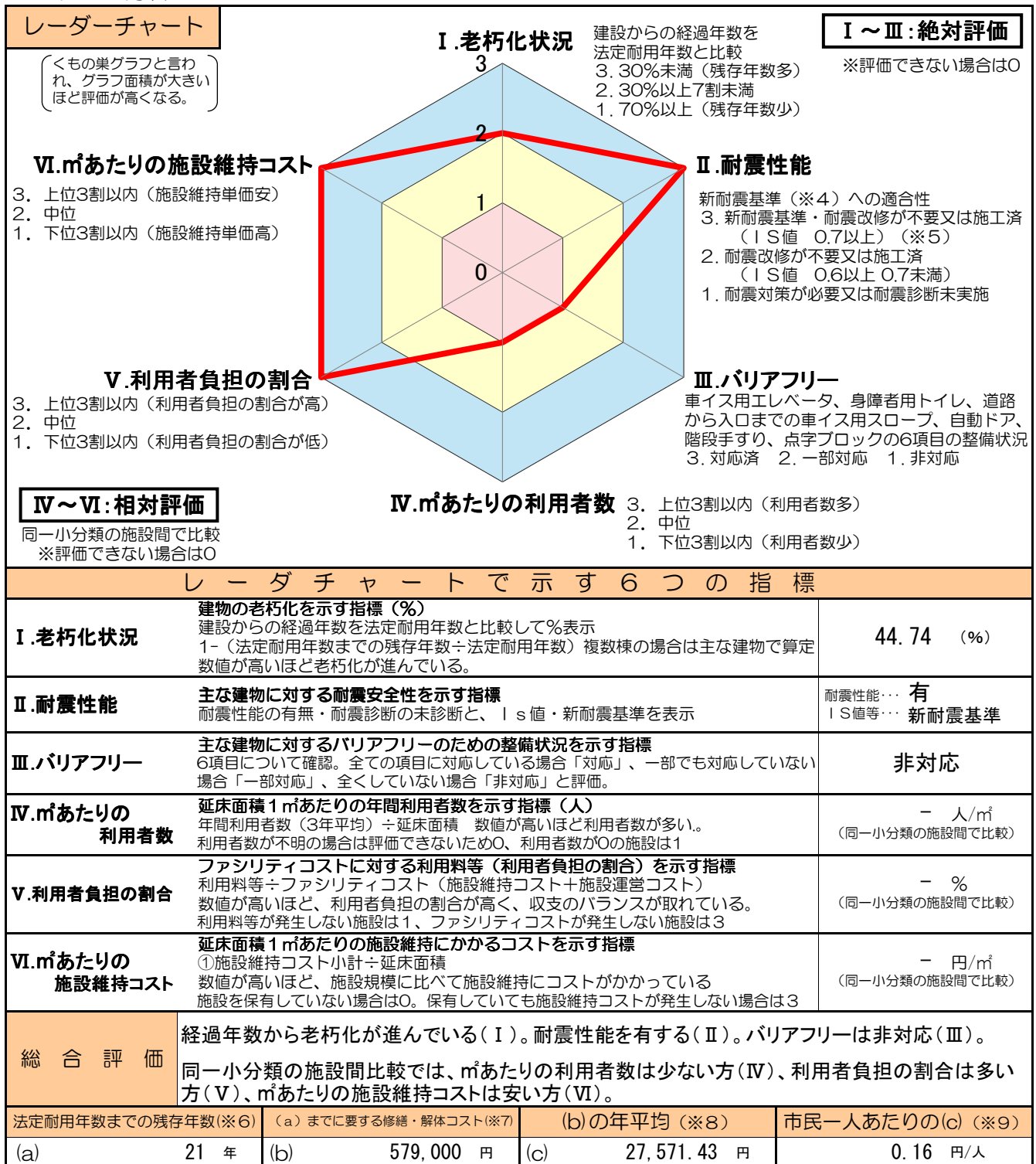
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	- 人	- 人	- 人	- 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す る経費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		-		敷地借上料	-	
	合 計		-	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	-	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費		-		
				光熱水費	-			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	-			
				小 計	-			
				合 計 (①+②)	-			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり			
	- 円/人		- 円/人		- 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	防災資機材庫（平坂小学校資機材庫）		
-----	-------------------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	施設番号	1235
-----	-----	-----	-----------	------	------

所管部課	総務部 防災課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	平坂町輪当1番地	敷地面積	15.36 m ²
	(平坂中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	資機材庫				
複合・併設施設	平坂小学校 (2108)	建築年月	H7		
建物構造	軽鉄プレハブ	延床面積	14.77 m ²	総取得費	1,133 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

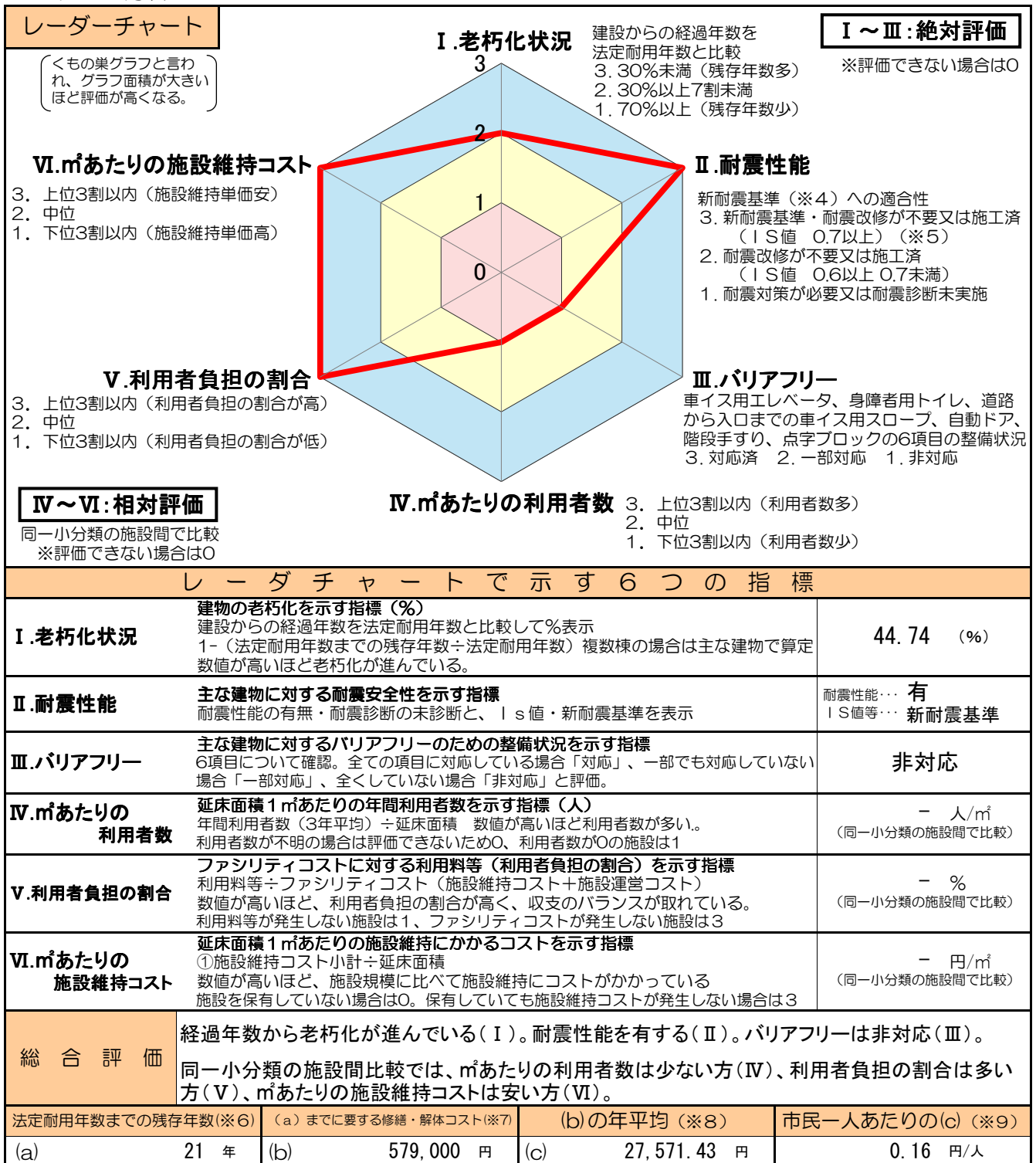
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	- 人	- 人	- 人	- 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		-		敷地借上料	-	
	合 計		-	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	-	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費		-		
				光熱水費	-			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	-			
				小 計	-			
				合 計 (①+②)	-			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり			
	- 円/人		- 円/人		- 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	防災資機材庫（鶴城中学校資機材庫）		
-----	-------------------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	施設番号	1236
-----	-----	-----	-----------	------	------

所管部課	総務部 防災課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	鶴城町上道天1番地2	敷地面積	15.36 m ²
	(鶴城中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	資機材庫				
複合・併設施設	鶴城中学校 (2116)	建築年月	H7		
建物構造	軽鉄プレハブ	延床面積	14.77 m ²	総取得費	1,133 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

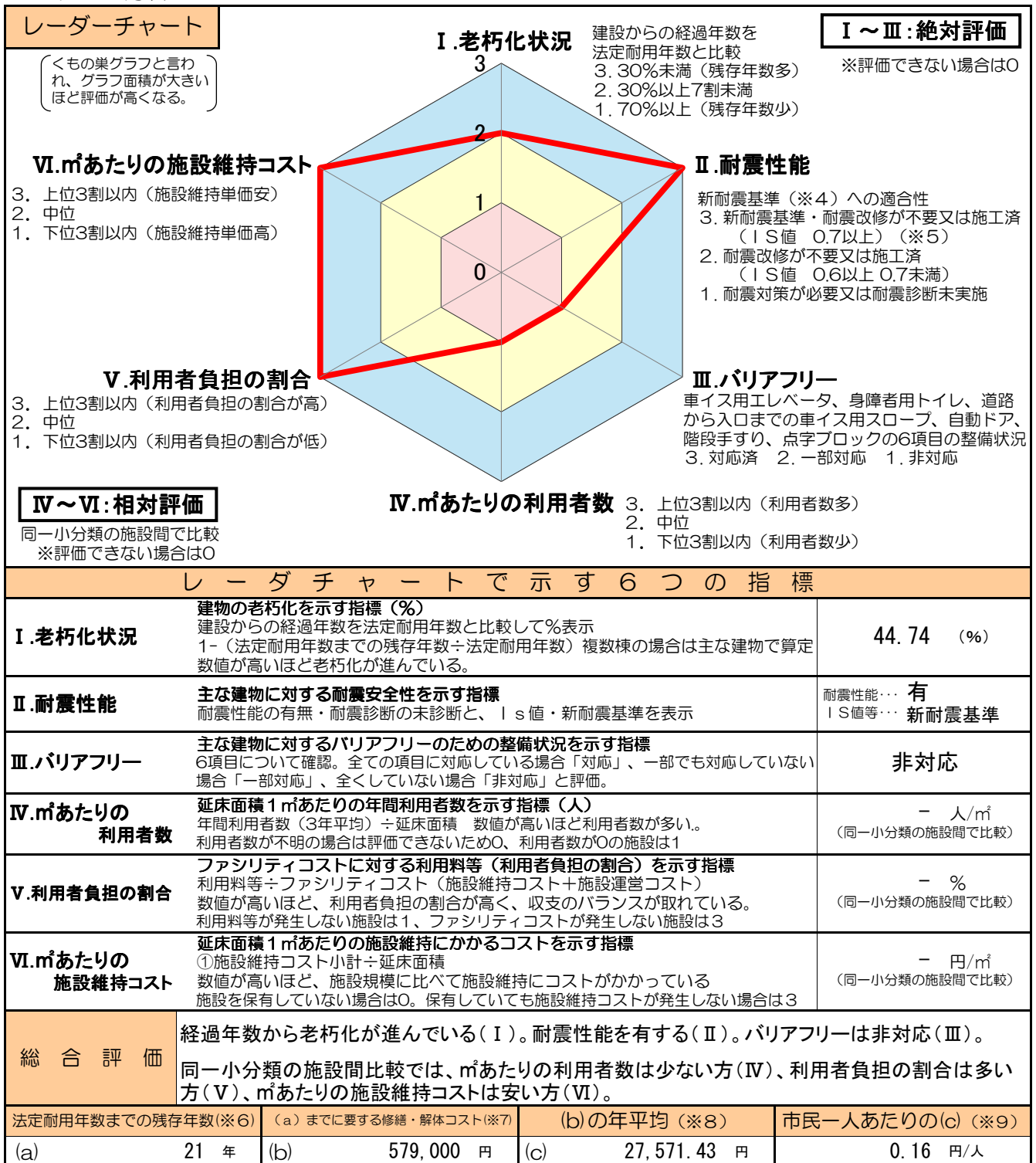
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	- 人	- 人	- 人	- 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		-		敷地借上料	-	
	合 計		-	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	-	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
						燃料費	-	
					光熱水費	-		
					指定管理料	-		
					その他委託料	-		
					その他運営費 (事業費)	-		
				小 計	-			
				合 計 (①+②)	-			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり			
	- 円/人		- 円/人		- 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	防災資機材庫（中畑小学校資機材庫）		
-----	-------------------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	施設番号	1237
-----	-----	-----	-----------	------	------

所管部課	総務部 防災課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	中畑町犬塚65番地	敷地面積	15.36 m ²
	(平坂中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	資機材庫				
複合・併設施設	中畑小学校 (2107)	建築年月	H8		
建物構造	軽鉄プレハブ	延床面積	14.77 m ²	総取得費	1,133 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

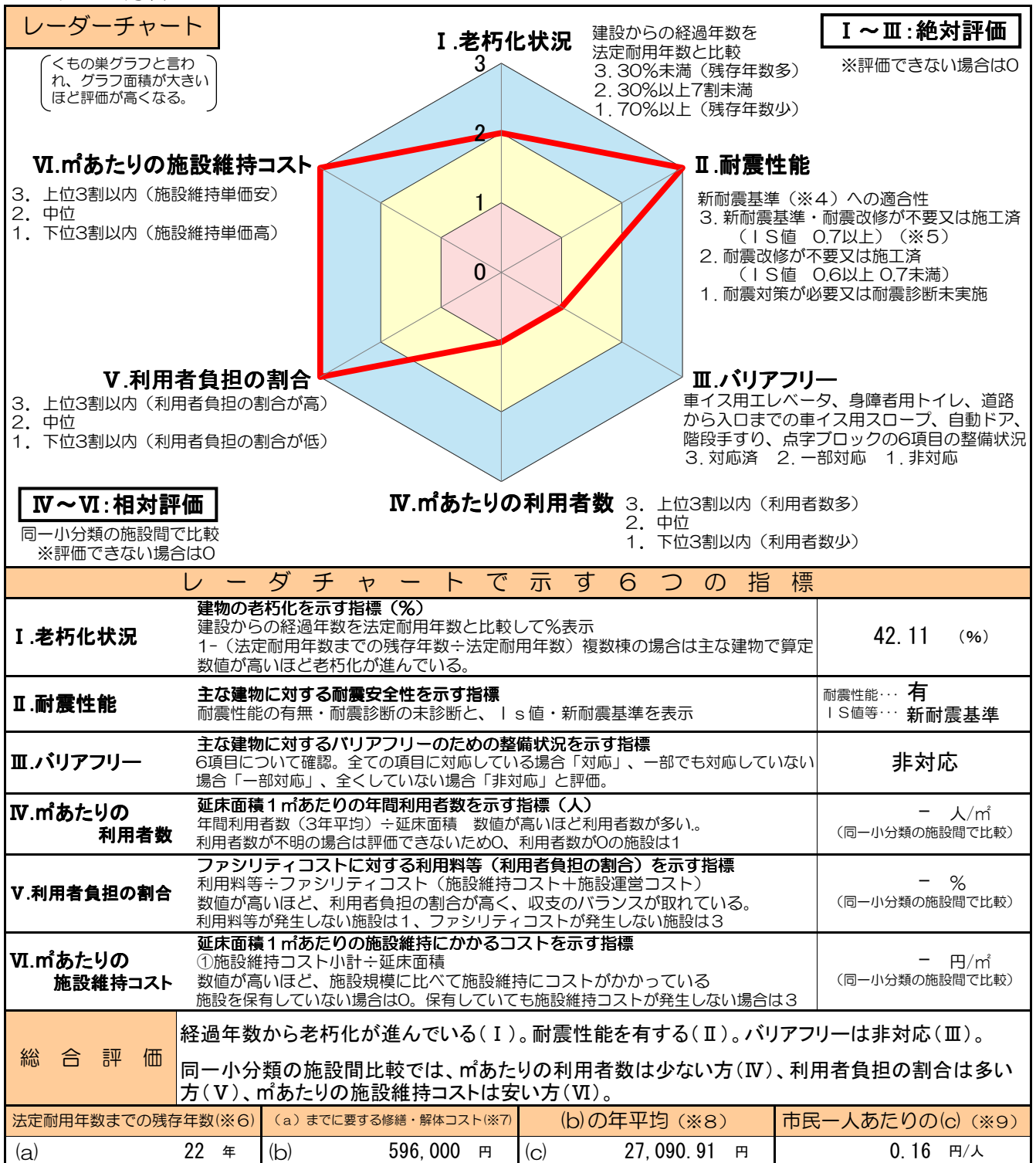
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	- 人	- 人	- 人	- 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		-		敷地借上料	-	
	合 計		-	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	-	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費		-		
				光熱水費	-			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	-			
				小 計	-			
				合 計 (①+②)	-			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	- 円/人		- 円/人		- 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	防災資機材庫（寺津中学校資機材庫）		
-----	-------------------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	施設番号	1238
-----	-----	-----	-----------	------	------

所管部課	総務部 防災課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	巨海町若宮西5番地	敷地面積	15.36 m ²
	(寺津中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	資機材庫				
複合・併設施設	寺津中学校 (2118)	建築年月	H8		
建物構造	軽鉄プレハブ	延床面積	14.77 m ²	総取得費	1,133 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

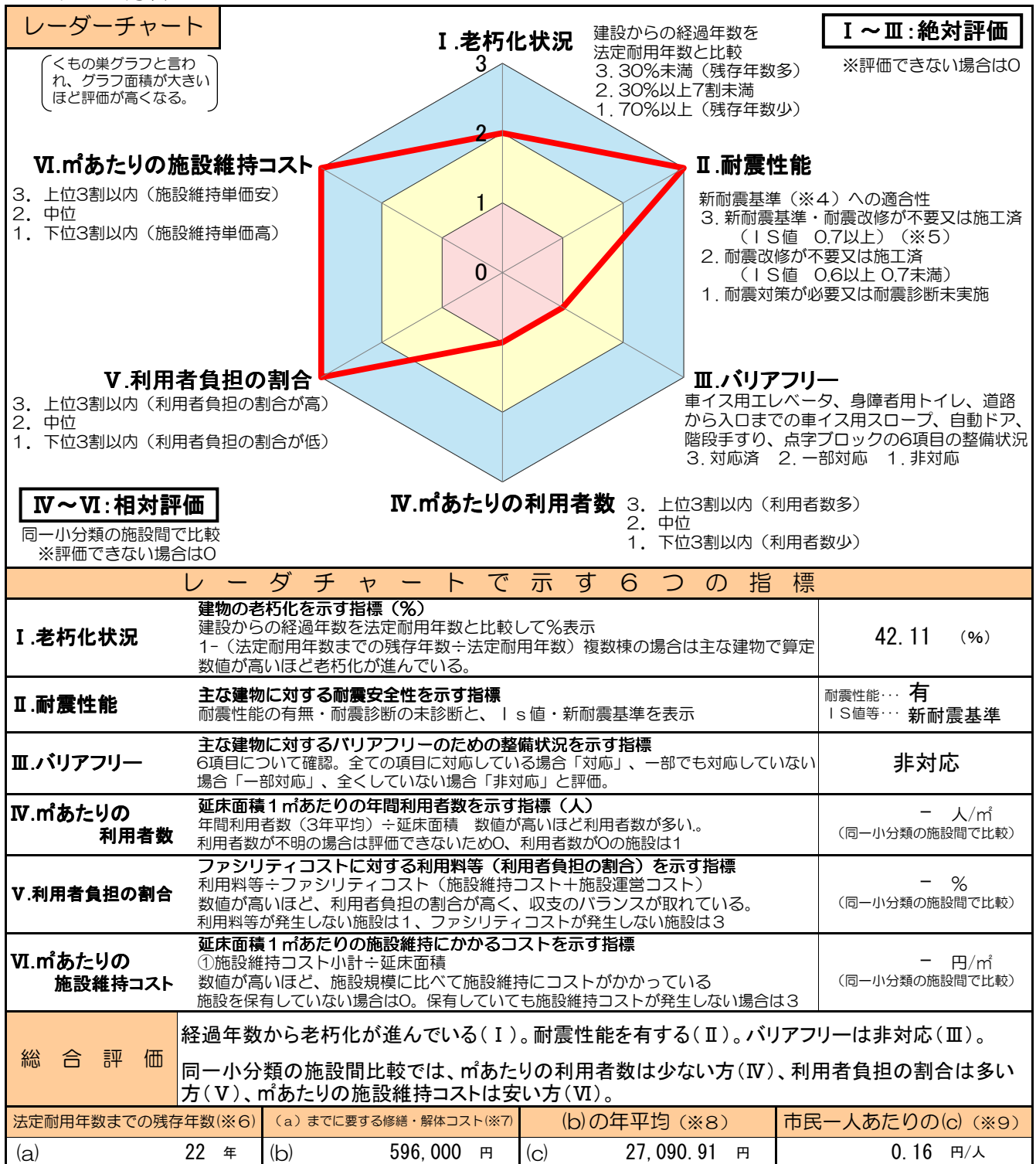
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	- 人	- 人	- 人	- 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		-		敷地借上料	-	
	合 計		-	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	-	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費		-		
				光熱水費	-			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	-			
				小 計	-			
				合 計 (①+②)	-			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり			
	- 円/人		- 円/人		- 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	防災資機材庫（福地南部小学校資機材庫）
-----	---------------------

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	施設番号	1239
-----	-----	-----	-----------	------	------

所管部課	総務部 防災課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	熱池町古新田42番地	敷地面積	15.36 m ²
	(福地中学校地区)	うち借地面積	- m ²


2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	資機材庫				
複合・併設施設	福地南部小学校 (2111)	建築年月	H9		
建物構造	軽鉄プレハブ	延床面積	14.77 m ²	総取得費	1,302 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

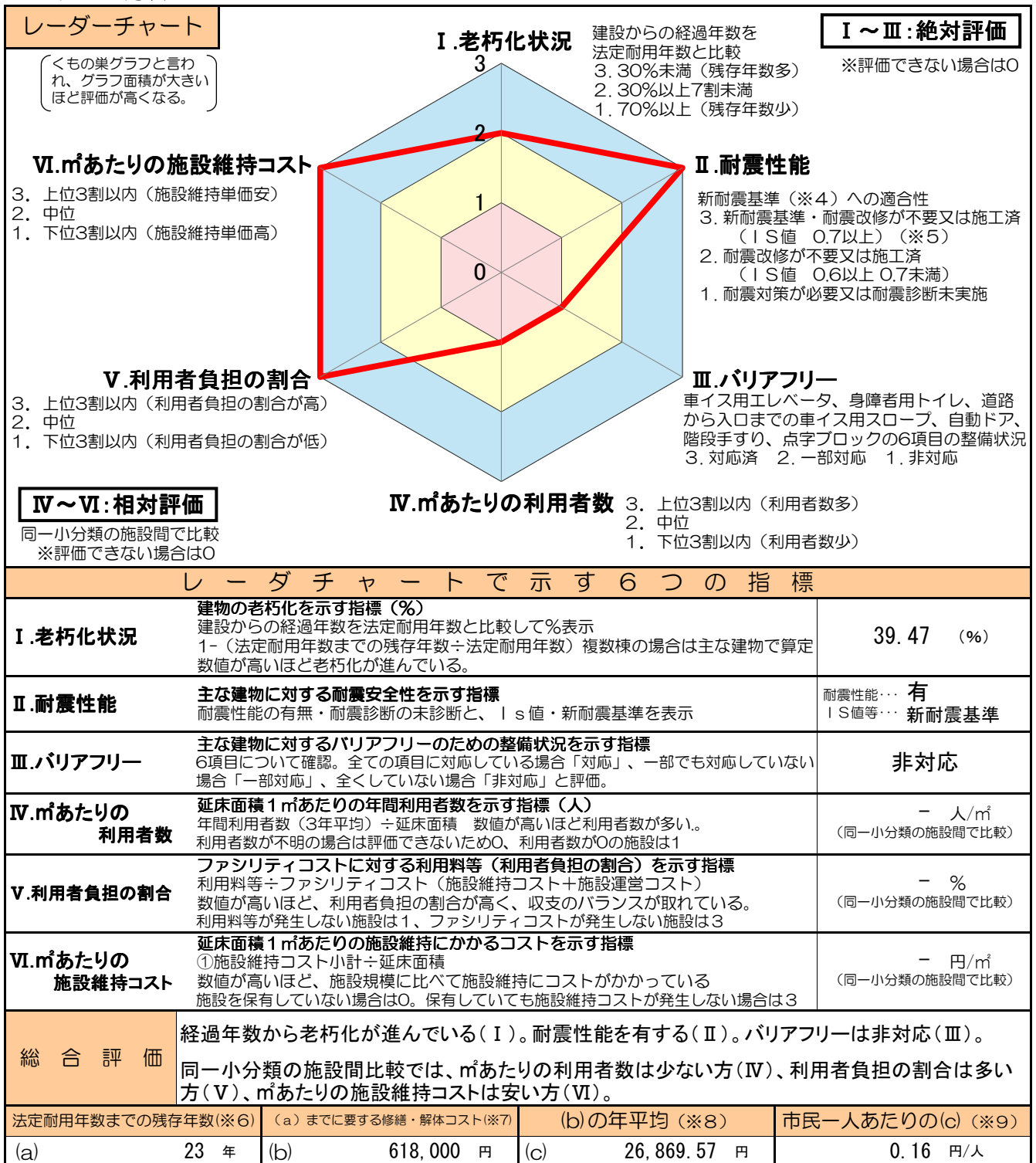
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	- 人	- 人	- 人	- 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-	
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		-		敷地借上料	-	
	合 計		-	工事請負費		-		
	施設外観			支 出		② 施設運営コスト	その他維持費	-
						小 計	-	
						人件費 (賃金含)	-	
						燃料費	-	
					光熱水費	-		
				指定管理料	-			
	その他委託料	-						
	その他運営費 (事業費)	-						
小 計	-							
合 計 (①+②)			-					
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1m ² あたり					
	- 円/人	- 円/人	- 円/m ²					
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1 m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	防災資機材庫（米津小学校資機材庫）		
-----	-------------------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	施設番号	1240
-----	-----	-----	-----------	------	------

所管部課	総務部 防災課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	米津町家下18番地	敷地面積	15.36 m ²
	(鶴城中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	資機材庫				
複合・併設施設	米津小学校 (2106)	建築年月	H9		
建物構造	軽鉄プレハブ	延床面積	14.77 m ²	総取得費	1,302 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

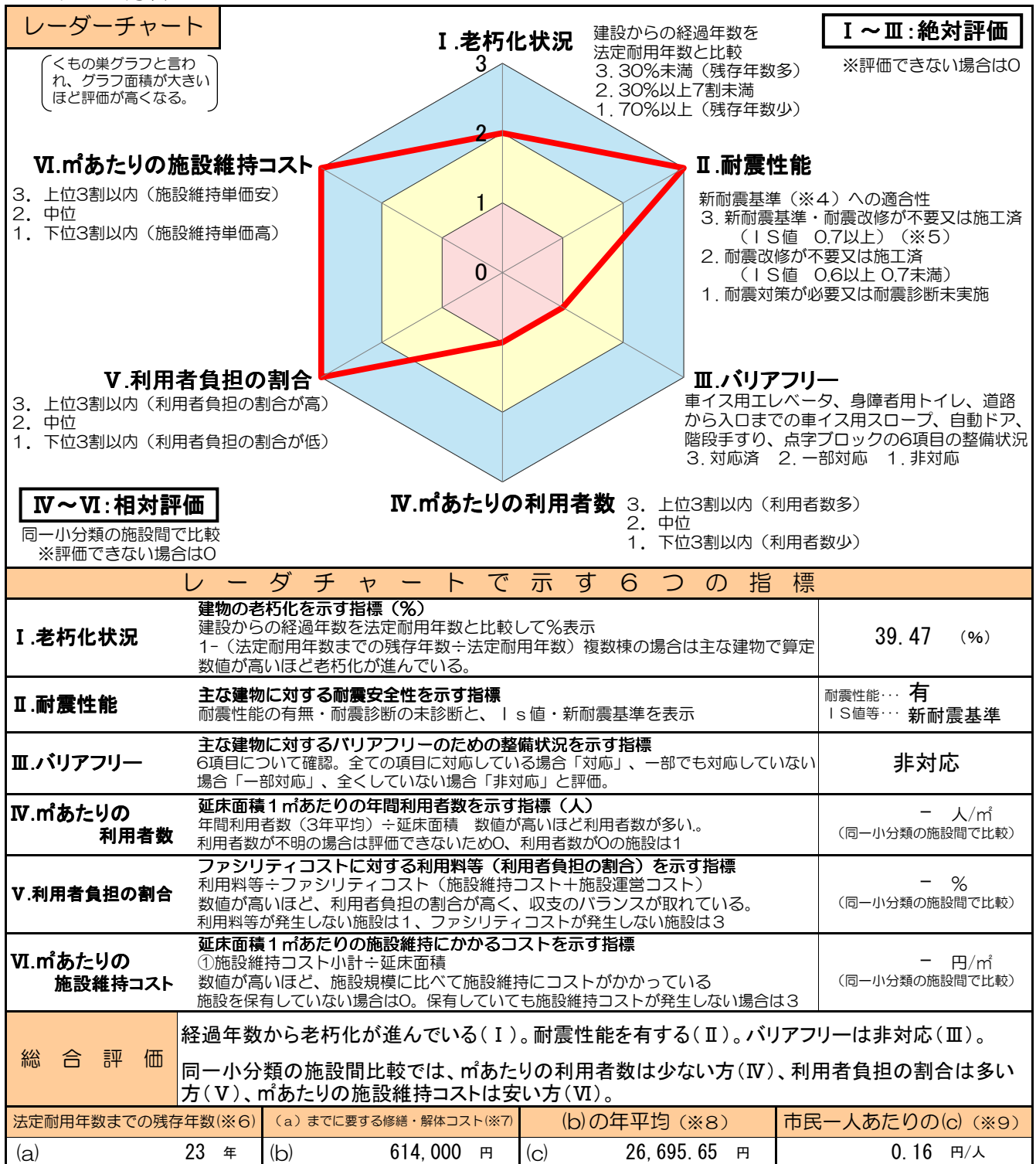
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	- 人	- 人	- 人	- 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		-		敷地借上料	-	
	合 計		-	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	-	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費		-		
				光熱水費	-			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	-			
				小 計	-			
				合 計 (①+②)	-			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり			
	- 円/人		- 円/人		- 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	防災資機材庫（三和小学校資機材庫）		
-----	-------------------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	施設番号	1241
-----	-----	-----	-----------	------	------

所管部課	総務部 防災課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	米野町松葉内25番地	敷地面積	15.36 m ²
	(東部中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	資機材庫				
複合・併設施設	三和小学校 (2114)		建築年月	H10	
建物構造	軽鉄プレハブ	延床面積	14.77 m ²	総取得費	1,286 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

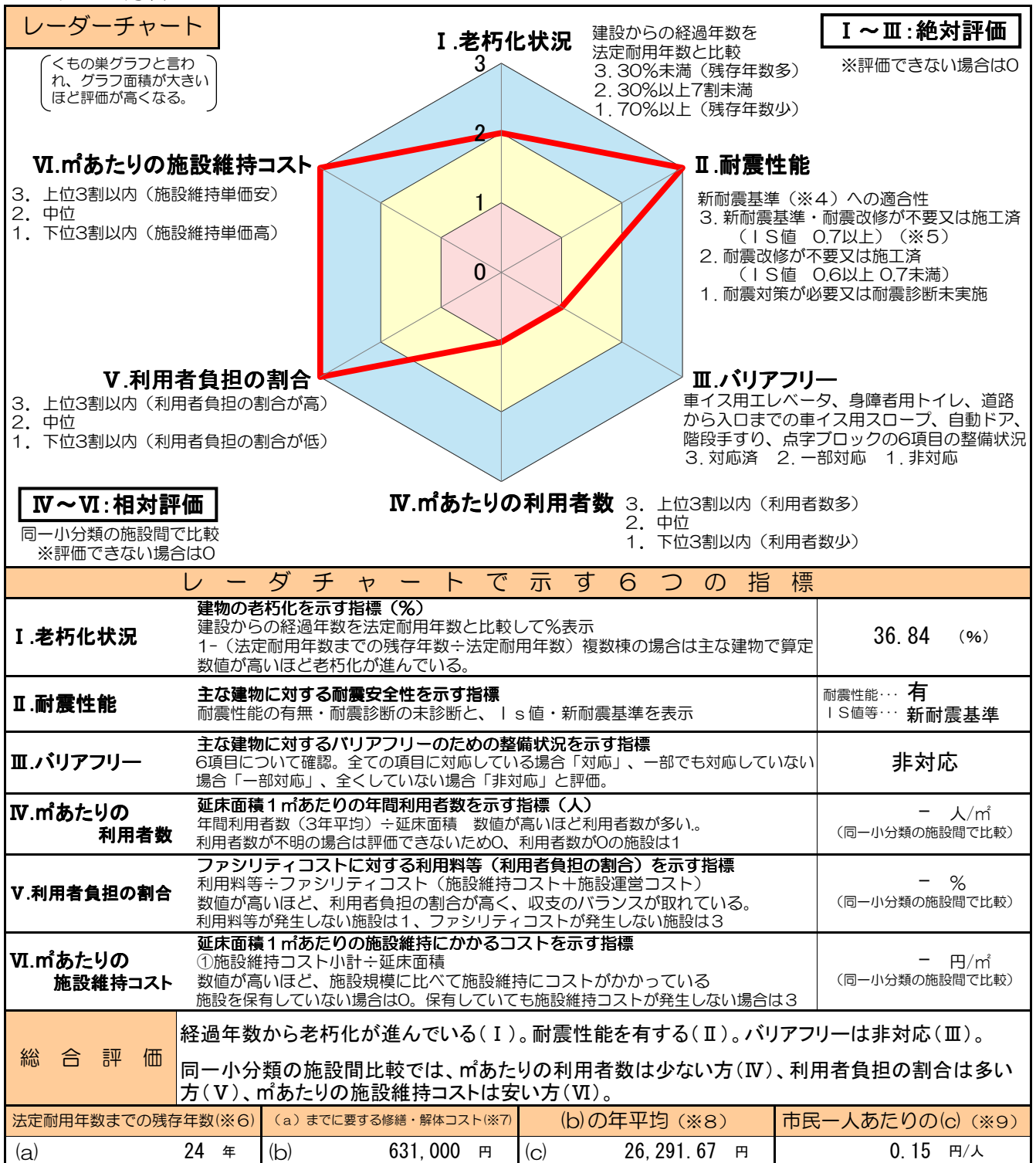
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	- 人	- 人	- 人	- 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		-		敷地借上料	-	
	合 計		-	工事請負費		-		
	施設外観			②施設運営コスト		その他維持費	-	
				小 計		-		
				人件費 (賃金含)		-		
				燃料費		-		
				光熱水費	-			
		指定管理料	-					
		その他委託料	-					
		その他運営費 (事業費)	-					
	小 計	-						
	合 計 (①+②)	-						
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1 m ² あたり					
	- 円/人	- 円/人	- 円/m ²					
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	防災資機材庫（西野町小学校資機材庫）		
-----	--------------------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	施設番号	1242
-----	-----	-----	-----------	------	------

所管部課	総務部 防災課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	上町御所ノ下20番地	敷地面積	15.36 m ²
	(鶴城中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	資機材庫				
複合・併設施設	西野町小学校 (2105)、くすのき児童クラブ (4156)	建築年月	H10		
建物構造	軽鉄プレハブ	延床面積	14.77 m ²	総取得費	1,286 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

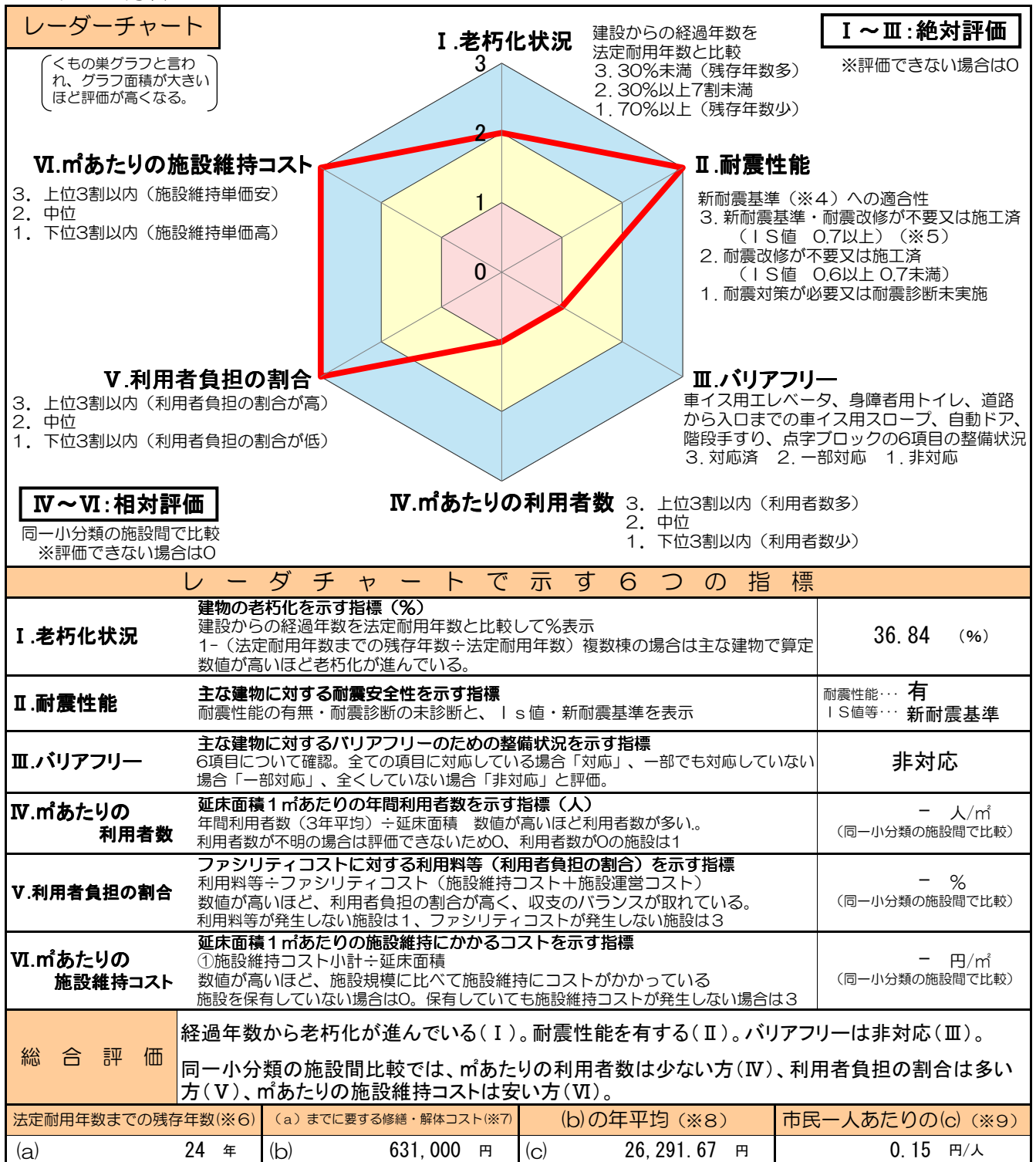
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	- 人	- 人	- 人	- 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		-		敷地借上料	-	
	合 計		-	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	-	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費		-		
				光熱水費	-			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	-			
				小 計	-			
				合 計 (①+②)	-			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり			
	- 円/人		- 円/人		- 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	防災資機材庫（矢田小学校資機材庫）		
-----	-------------------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	施設番号	1243
-----	-----	-----	-----------	------	------

所管部課	総務部 防災課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	上矢田町神明寺24番地	敷地面積	15.36 m ²
	(平坂中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	資機材庫				
複合・併設施設	矢田小学校 (2109)、あすなる児童クラブ (4159)	建築年月	H11		
建物構造	軽鉄プレハブ	延床面積	14.77 m ²	総取得費	1,276 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

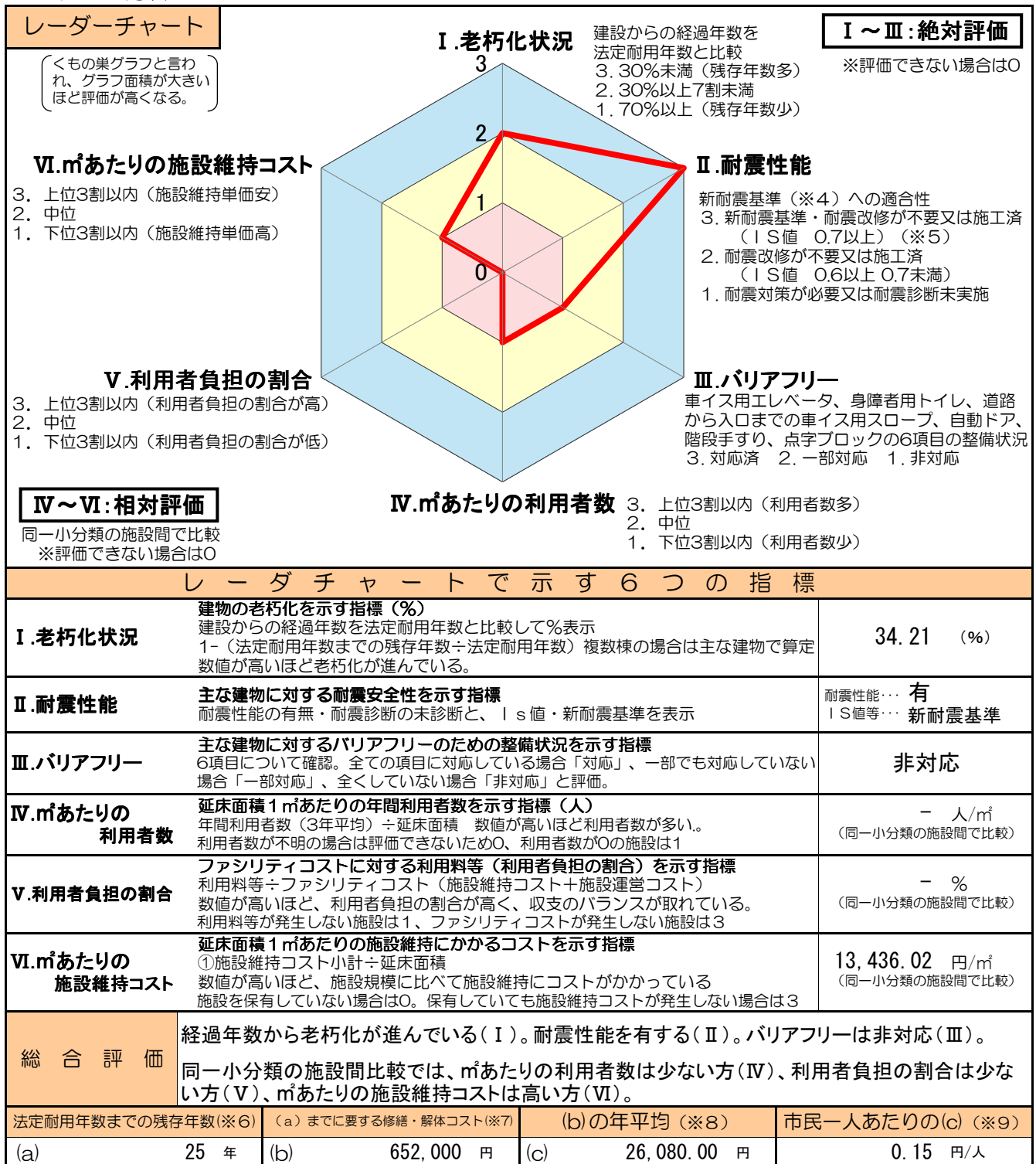
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	- 人	- 人	- 人	- 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	人件費 (賃金含)	-	
		国 費		-		①施設維持コスト	修繕料	198,450
		県 費		-		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		198,450		敷地借上料	-	
	合 計		198,450	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	198,450	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費		-		
				光熱水費	-			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	-			
				小 計	-			
				合 計 (①+②)	198,450			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	- 円/人		1.17 円/人		13,436.02 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	防災資機材庫（室場小学校資機材庫）		
-----	-------------------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	施設番号	1244
-----	-----	-----	-----------	------	------

所管部課	総務部 防災課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	室町東毘沙門32番地	敷地面積	15.36 m ²
	(東部中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	資機材庫				
複合・併設施設	室場小学校 (2113)、室場児童クラブ (4162)	建築年月	H11		
建物構造	軽鉄プレハブ	延床面積	14.77 m ²	総取得費	1,276 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

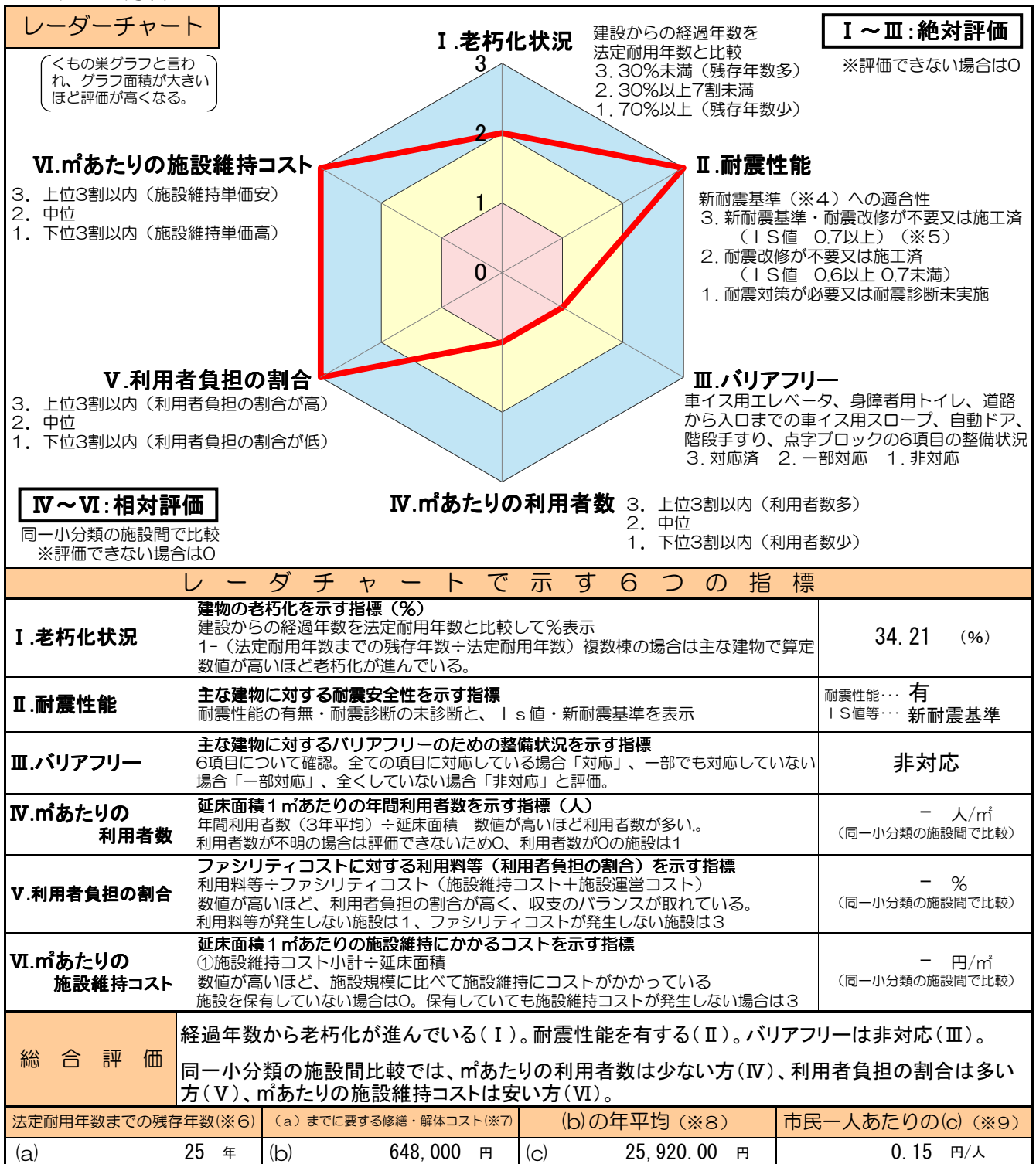
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	- 人	- 人	- 人	- 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		-		敷地借上料	-	
	合 計		-	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	-	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費		-		
				光熱水費	-			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	-			
				小 計	-			
				合 計 (①+②)	-			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	- 円/人		- 円/人		- 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	防災資機材庫（八ツ面小学校資機材庫）		
-----	--------------------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	施設番号	1245
-----	-----	-----	-----------	------	------

所管部課	総務部 防災課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	八ツ面町市場71番地	敷地面積	15.36 m ²
	(鶴城中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	資機材庫				
複合・併設施設	八ツ面小学校 (2103)	建築年月	H12		
建物構造	軽鉄プレハブ	延床面積	14.77 m ²	総取得費	1,298 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

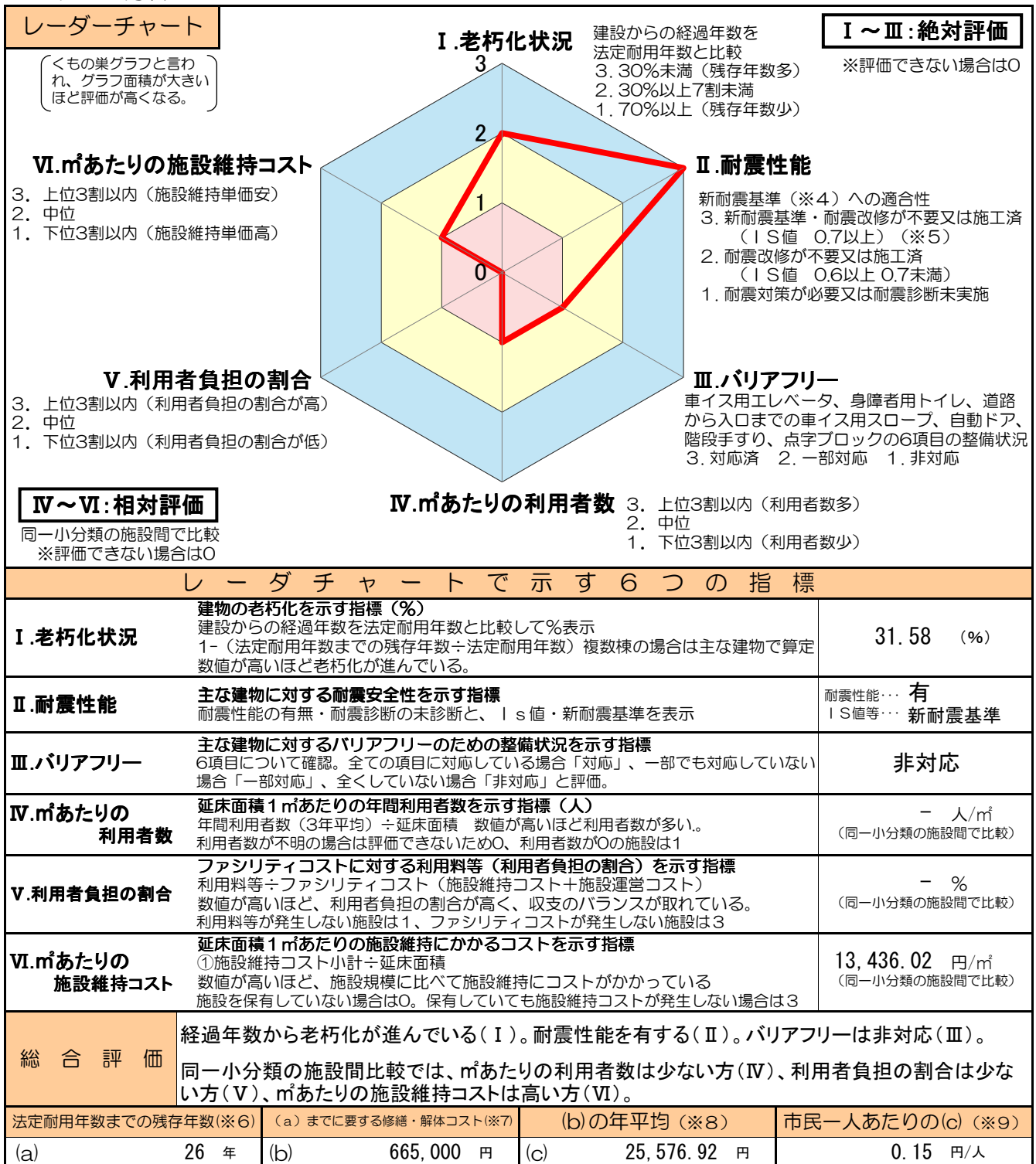
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	- 人	- 人	- 人	- 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	198,450	
		県 費		-		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		198,450		敷地借上料	-	
	合 計		198,450	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	198,450	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費		-		
				光熱水費	-			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	-			
				小 計	-			
				合 計 (①+②)	198,450			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	- 円/人		1.17 円/人		13,436.02 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	防災資機材庫（鶴城小学校資機材庫）
-----	-------------------

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	施設番号	1246
-----	-----	-----	-----------	------	------

所管部課	総務部 防災課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	桜町溜池27番地5	敷地面積	15.36 m ²
	(鶴城中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	資機材庫				
複合・併設施設	鶴城小学校 (2104)	建築年月	H12		
建物構造	軽鉄プレハブ	延床面積	14.77 m ²	総取得費	1,298 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

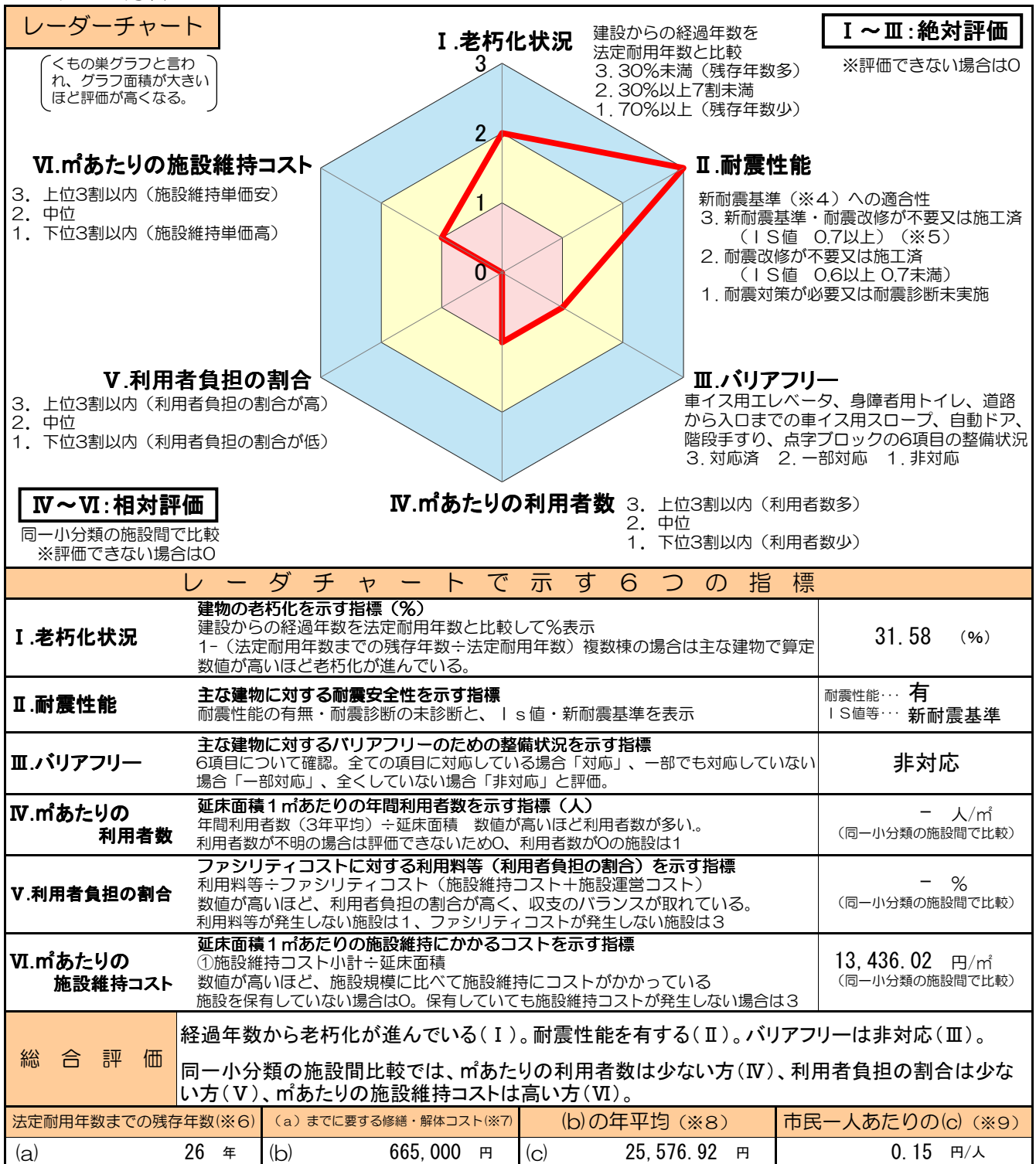
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	- 人	- 人	- 人	- 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	198,450	
		県 費		-		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		198,450		敷地借上料	-	
	合 計		198,450	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	198,450	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
						燃料費	-	
					光熱水費	-		
					指定管理料	-		
					その他委託料	-		
					その他運営費 (事業費)	-		
				小 計	-			
				合 計 (①+②)	198,450			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり	延床面積1m ² あたり				
	- 円/人		1.17 円/人	13,436.02 円/m ²				
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	防災資機材庫（寺津小学校資機材庫）		
-----	-------------------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	施設番号	1247
-----	-----	-----	-----------	------	------

所管部課	総務部 防災課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	巨海町若宮西25番地1	敷地面積	15.36 m ²
	(寺津中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	資機材庫				
複合・併設施設	寺津小学校 (2110)、しおかぜ児童クラブ (4149)	建築年月	H13		
建物構造	軽鉄プレハブ	延床面積	14.77 m ²	総取得費	1,300 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

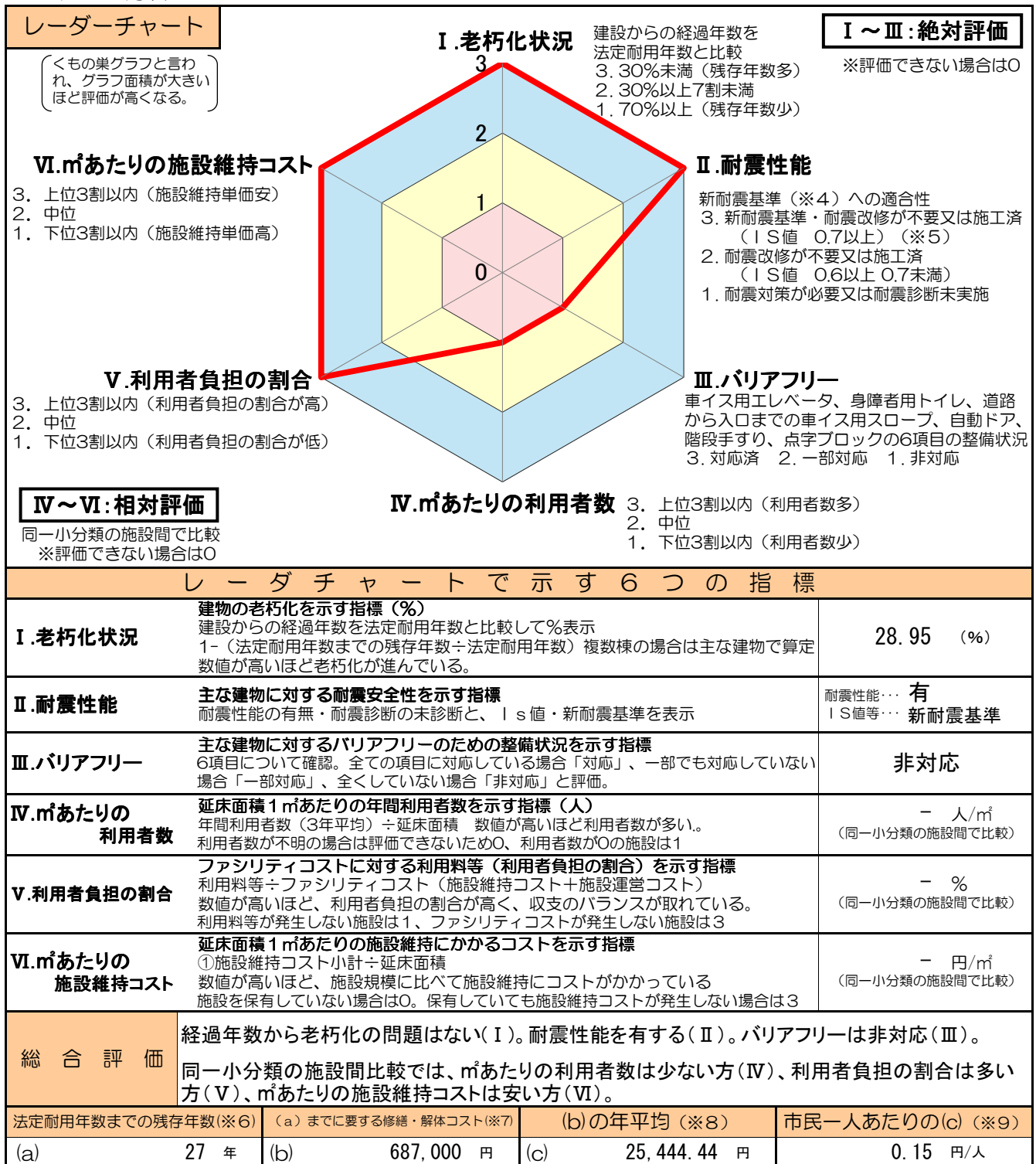
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	- 人	- 人	- 人	- 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		-		敷地借上料	-	
	合 計		-	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	-	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費		-		
				光熱水費	-			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	-			
				小 計	-			
				合 計 (①+②)	-			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり			
	- 円/人		- 円/人		- 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	防災資機材庫（福地中学校資機材庫）		
-----	-------------------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	施設番号	1248
-----	-----	-----	-----------	------	------

所管部課	総務部 防災課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	上道目記町上新田3番地	敷地面積	15.36 m ²
	(福地中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	資機材庫				
複合・併設施設	福地中学校 (2119)	建築年月	H13		
建物構造	軽鉄プレハブ	延床面積	14.77 m ²	総取得費	1,300 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

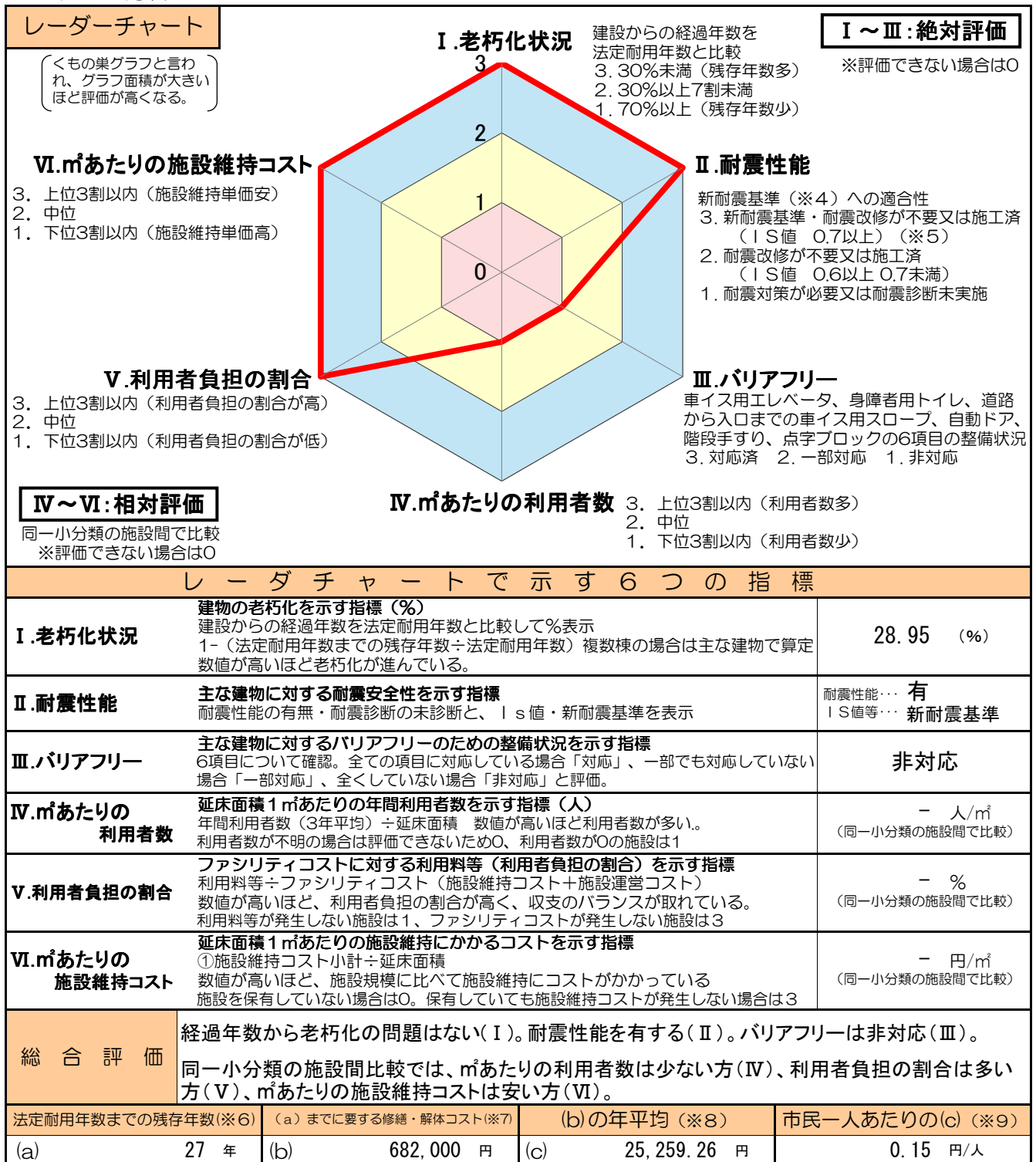
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	- 人	- 人	- 人	- 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		-		敷地借上料	-	
	合 計		-	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	-	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費		-		
				光熱水費	-			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	-			
				小 計	-			
				合 計 (①+②)	-			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり			
	- 円/人		- 円/人		- 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	防災資機材庫（福地北部小学校資機材庫）
-----	---------------------

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	施設番号	1249
-----	-----	-----	-----------	------	------

所管部課	総務部 防災課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	鷺ヶ池町大道10番地	敷地面積	15.36 m ²
	(福地中学校地区)	うち借地面積	- m ²


2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	資機材庫				
複合・併設施設	福地北部小学校 (2112)	建築年月	H14		
建物構造	軽鉄プレハブ	延床面積	14.77 m ²	総取得費	1,260 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

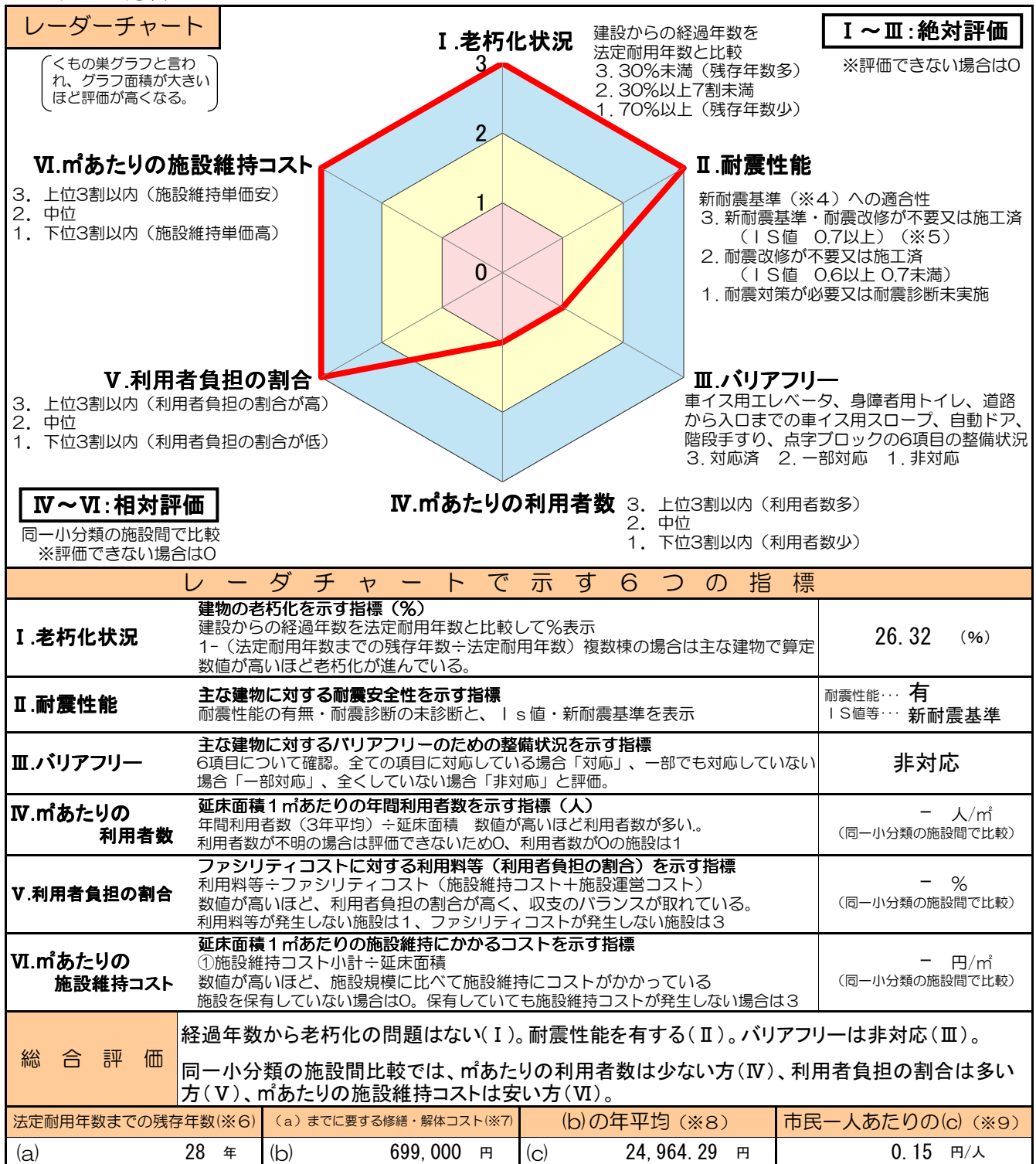
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	- 人	- 人	- 人	- 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		-		敷地借上料	-	
	合 計		-	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	-	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
						燃料費	-	
					光熱水費	-		
					指定管理料	-		
					その他委託料	-		
					その他運営費 (事業費)	-		
				小 計	-			
				合 計 (①+②)	-			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり	市民一人あたり		延床面積1m ² あたり				
	- 円/人	- 円/人		- 円/m ²				
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	防災資機材庫（西尾中学校資機材庫）
-----	-------------------

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	施設番号	1250
-----	-----	-----	-----------	------	------

所管部課	総務部 防災課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	今川町土井堀1番地	敷地面積	15.36 m ²
	(西尾中学校地区)	うち借地面積	- m ²


2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	資機材庫				
複合・併設施設	西尾中学校 (2115)	建築年月	H14		
建物構造	軽鉄プレハブ	延床面積	14.77 m ²	総取得費	1,260 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

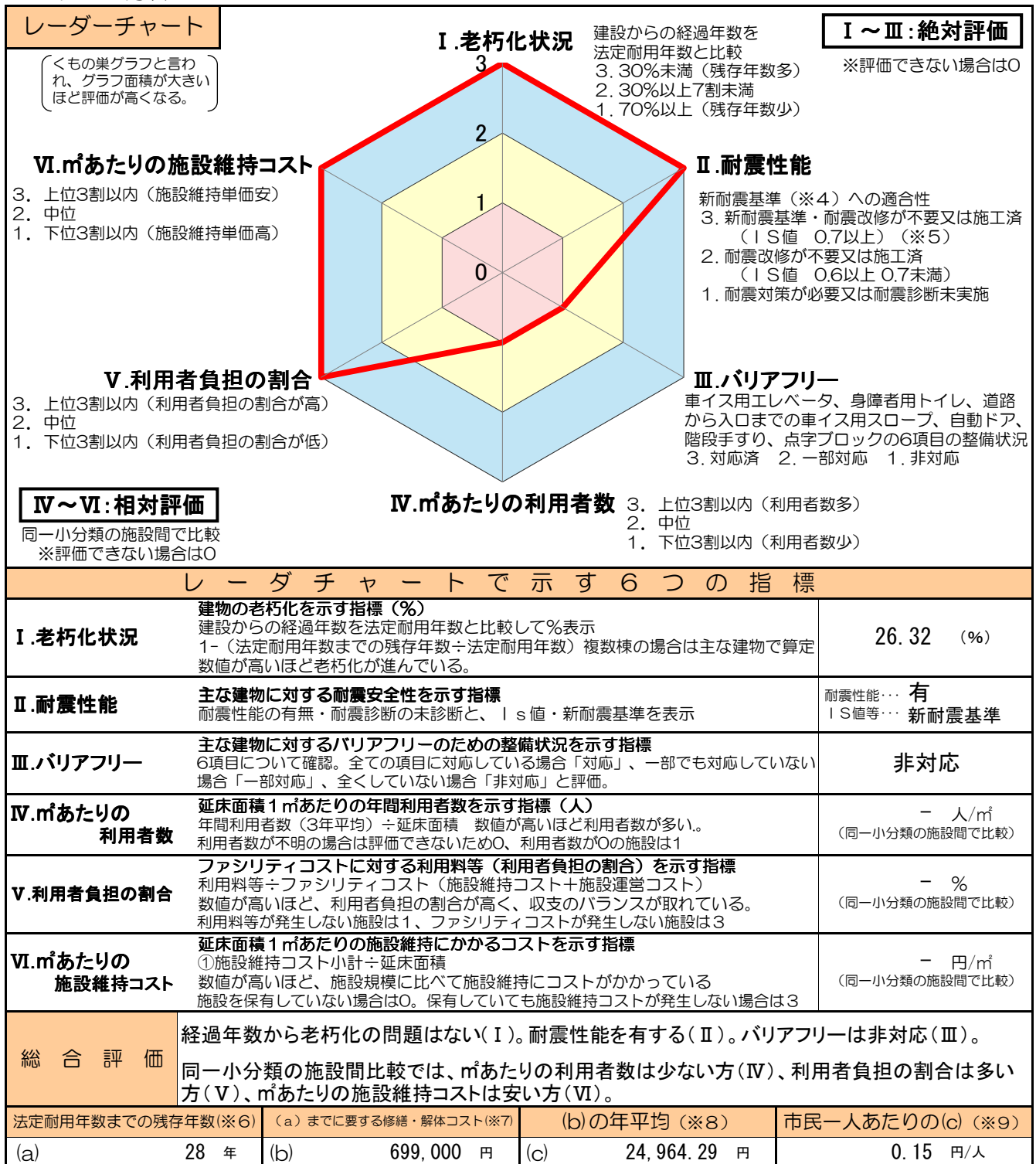
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	- 人	- 人	- 人	- 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要す経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		-		敷地借上料	-	
	合 計		-	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	-	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費		-		
				光熱水費	-			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	-			
				小 計	-			
				合 計 (①+②)	-			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり			
	- 円/人		- 円/人		- 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	防災資機材庫（平坂中学校資機材庫）		
-----	-------------------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	施設番号	1251
-----	-----	-----	-----------	------	------

所管部課	総務部 防災課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	平坂町吉山1番地1	敷地面積	15.36 m ²
	(平坂中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	資機材庫				
複合・併設施設	平坂中学校 (2117)	建築年月	H14		
建物構造	軽鉄プレハブ	延床面積	14.77 m ²	総取得費	1,260 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

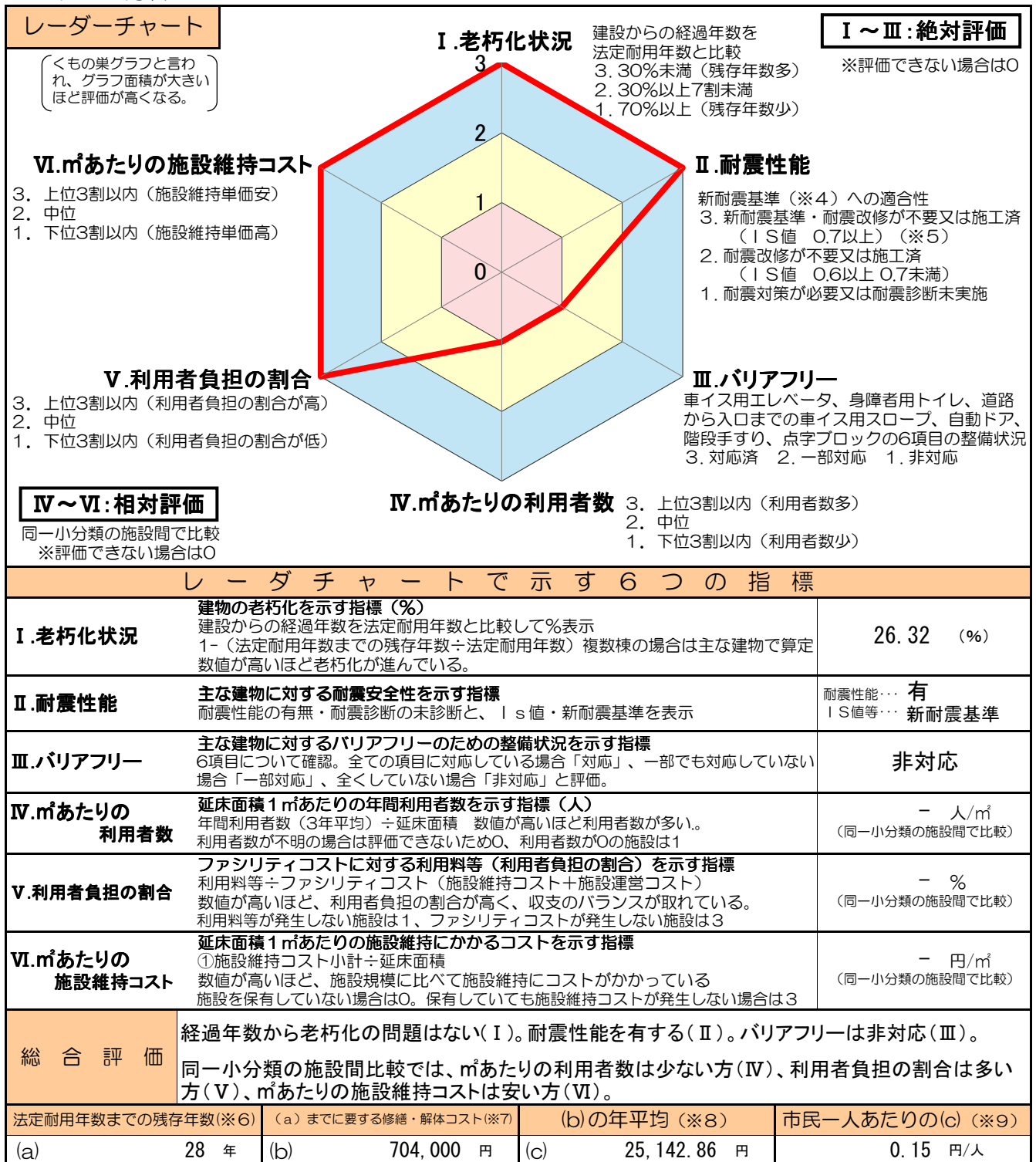
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	- 人	- 人	- 人	- 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		-		敷地借上料	-	
	合 計		-	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	-	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費		-		
				光熱水費	-			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	-			
				小 計	-			
				合 計 (①+②)	-			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり			
	- 円/人		- 円/人		- 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	防災資機材庫（東部中学校資機材庫）		
-----	-------------------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	施設番号	1252
-----	-----	-----	-----------	------	------

所管部課	総務部 防災課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	下永良町西後落20番地	敷地面積	15.36 m ²
	(東部中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	資機材庫				
複合・併設施設	東部中学校 (2120)		建築年月	H14	
建物構造	軽鉄プレハブ	延床面積	14.77 m ²	総取得費	1,260 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

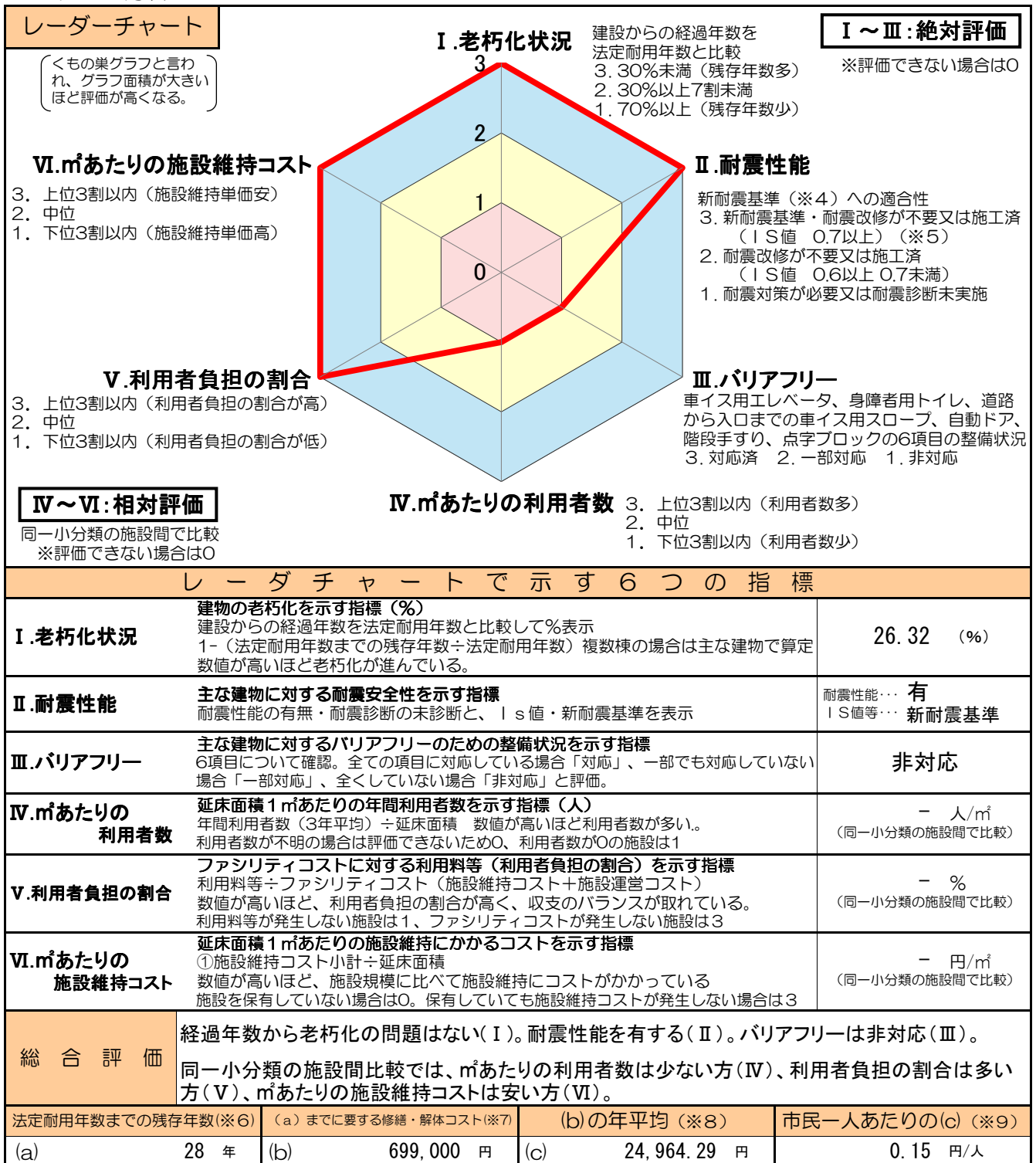
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	- 人	- 人	- 人	- 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		-		敷地借上料	-	
	合 計		-	工事請負費		-		
	施設外観			②施設運営コスト		その他維持費	-	
				小 計		-		
				人件費 (賃金含)		-		
				燃料費		-		
				光熱水費	-			
		指定管理料	-					
		その他委託料	-					
		その他運営費 (事業費)	-					
	小 計	-						
	合 計 (①+②)		-					
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1 m ² あたり					
	- 円/人	- 円/人	- 円/m ²					
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	防災資機材庫（伊文保育園資機材庫）		
-----	-------------------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	施設番号	1253
-----	-----	-----	-----------	------	------

所管部課	総務部 防災課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	道光寺町天王下30番地2	敷地面積	15.36 m ²
	(鶴城中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	資機材庫				
複合・併設施設	伊文保育園 (4111)	建築年月	H14		
建物構造	軽鉄プレハブ	延床面積	14.77 m ²	総取得費	1,260 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

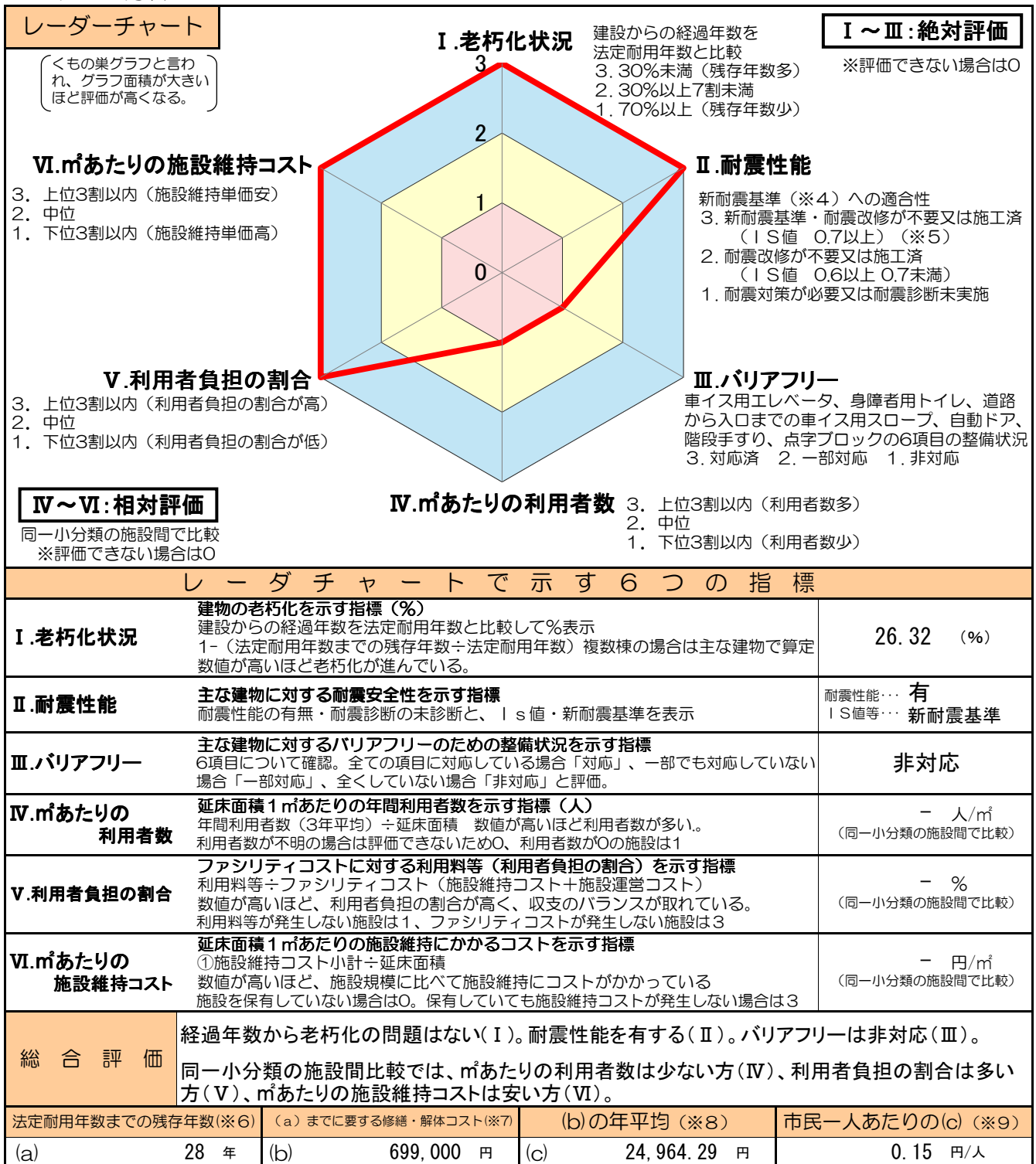
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	- 人	- 人	- 人	- 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		-		敷地借上料	-	
	合 計		-	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	-	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費		-		
				光熱水費	-			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	-			
				小 計	-			
				合 計 (①+②)	-			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	- 円/人		- 円/人		- 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	防災資機材庫（総合体育館資機材庫）		
-----	-------------------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	施設番号	1254
-----	-----	-----	-----------	------	------

所管部課	総務部 防災課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	小島町大郷1番地1	敷地面積	15.36 m ²
	(東部中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	資機材庫				
複合・併設施設	総合体育館 (3301)	建築年月	H14		
建物構造	軽鉄プレハブ	延床面積	14.77 m ²	総取得費	1,260 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

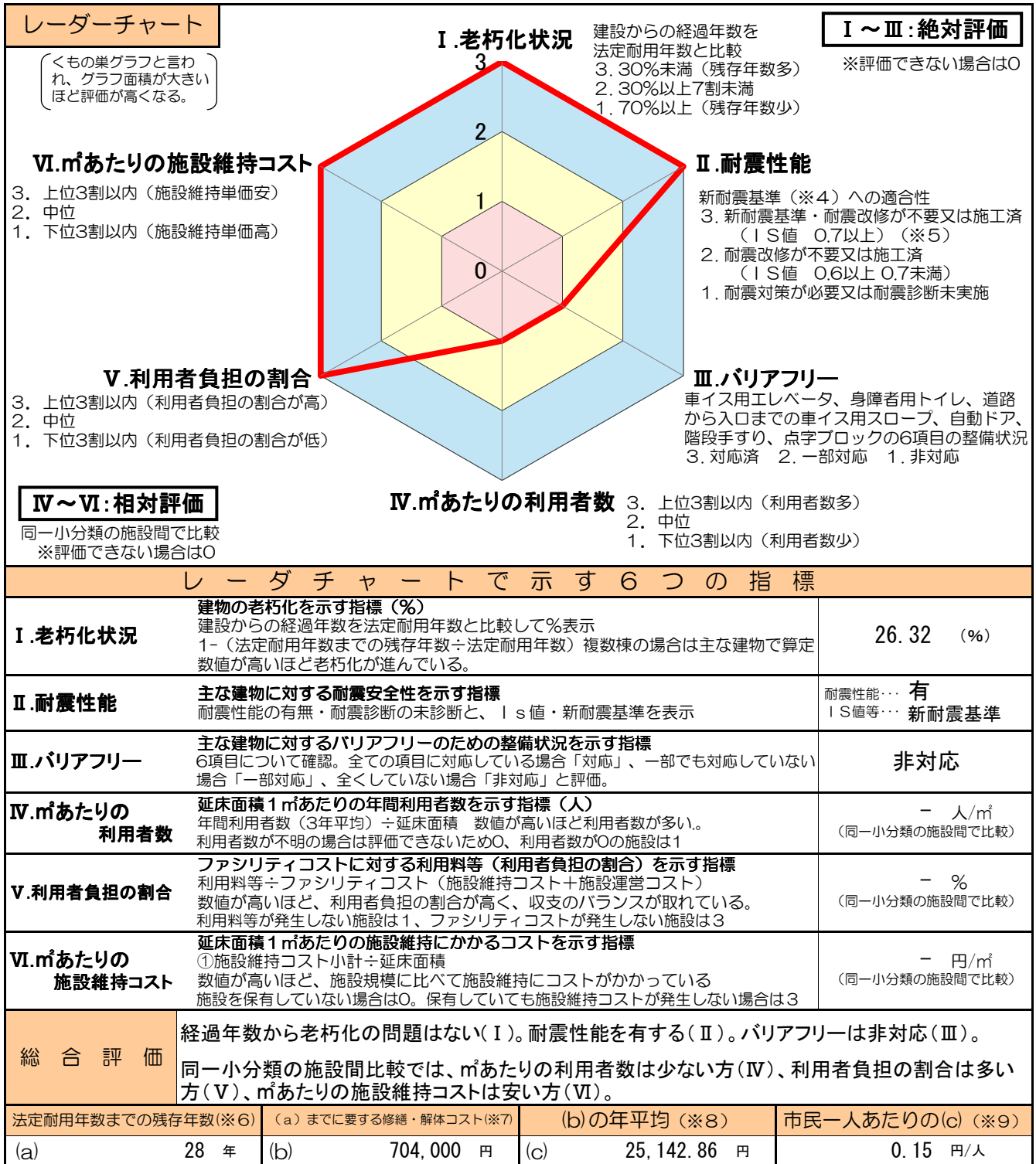
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
		- 人	- 人	- 人	- 日	直接運営		
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		-		敷地借上料	-	
	合 計		-	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	-	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
						燃料費	-	
					光熱水費	-		
					指定管理料	-		
					その他委託料	-		
					その他運営費 (事業費)	-		
				小 計	-			
				合 計 (①+②)	-			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり			
	- 円/人		- 円/人		- 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	防災資機材庫（花ノ木小学校資機材庫）
-----	--------------------

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	施設番号	1255
-----	-----	-----	-----------	------	------

所管部課	総務部 防災課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	高島町6丁目1番地	敷地面積	15.36 m ²
	(西尾中学校地区)	うち借地面積	- m ²


2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	資機材庫				
複合・併設施設	花ノ木小学校 (2102)	建築年月	H15		
建物構造	軽鉄プレハブ	延床面積	14.77 m ²	総取得費	1,302 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

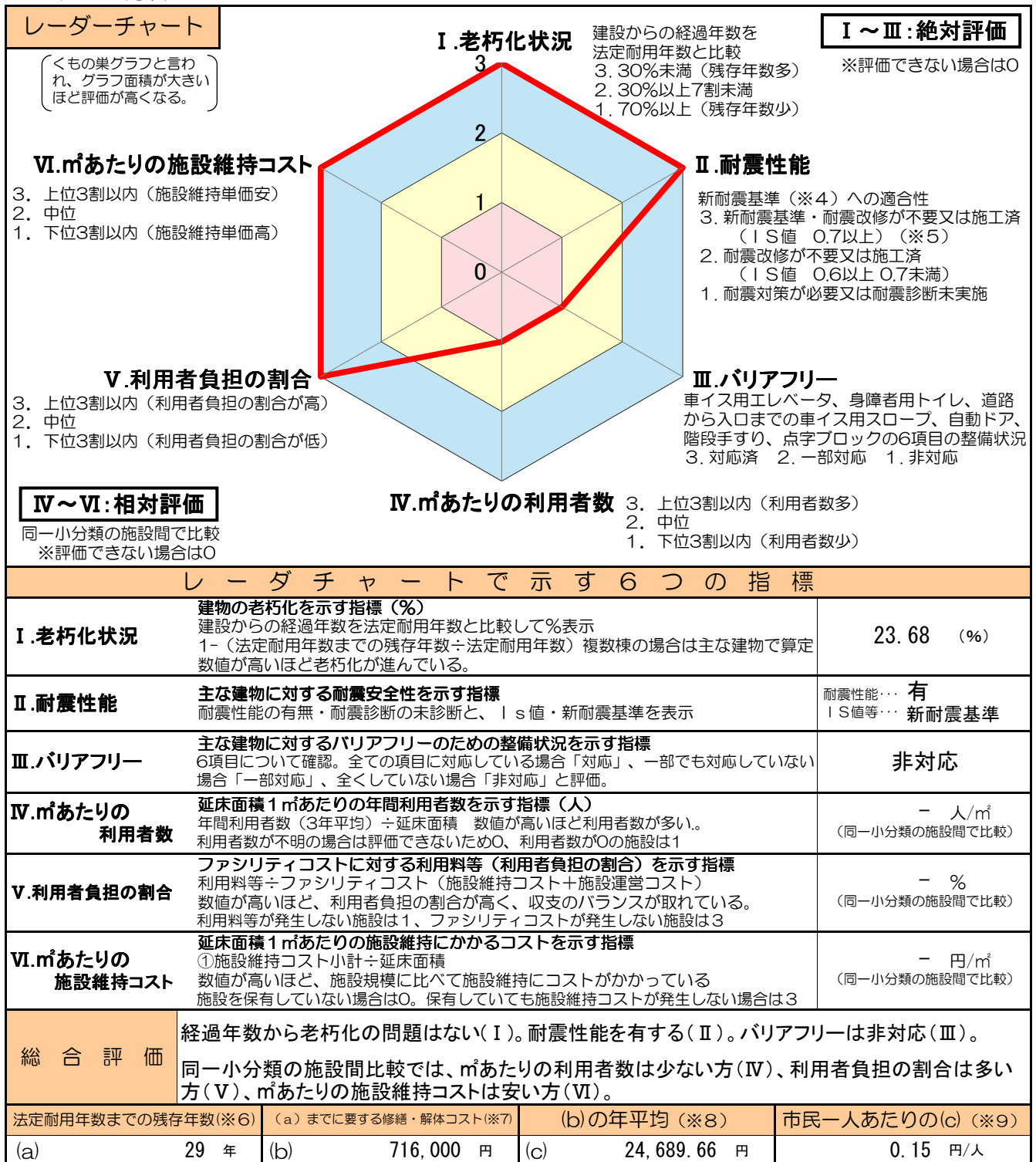
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	- 人	- 人	- 人	- 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		-		敷地借上料	-	
	合 計		-	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	-	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
						燃料費	-	
					光熱水費	-		
					指定管理料	-		
					その他委託料	-		
					その他運営費 (事業費)	-		
				小 計	-			
				合 計 (①+②)	-			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり			
	- 円/人		- 円/人		- 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	防災資機材庫（西尾公園総合グラウンド資機材庫）
-----	-------------------------

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	施設番号	1256
-----	-----	-----	-----------	------	------

所管部課	総務部 防災課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	山下町泡原70番地	敷地面積	15.36 m ²
	(西尾中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	資機材庫				
複合・併設施設	-		建築年月	H15	
建物構造	軽鉄プレハブ	延床面積	14.77 m ²	総取得費	1,302 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

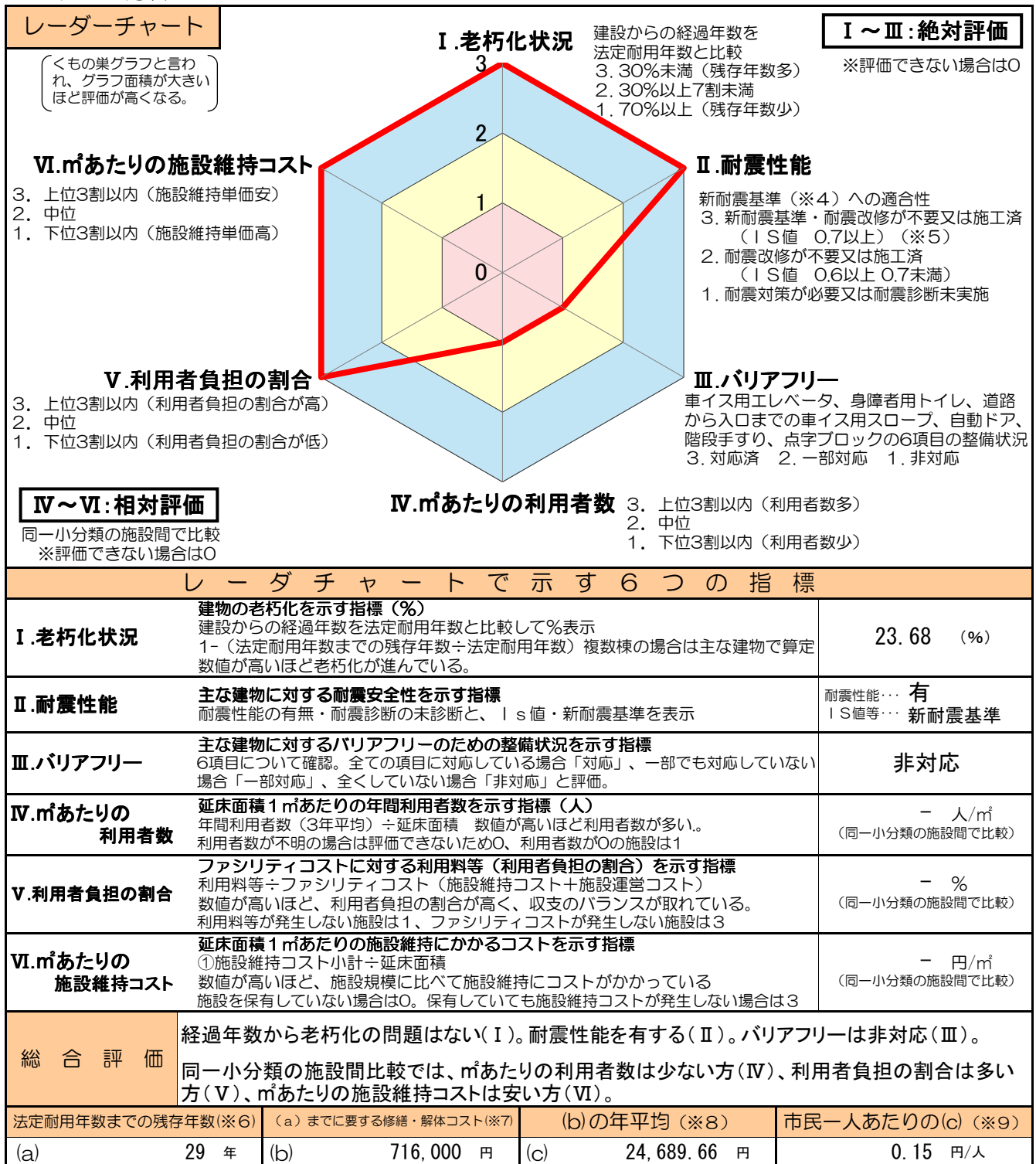
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	- 人	- 人	- 人	- 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		-		敷地借上料	-	
	合 計		-	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	-	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費		-		
				光熱水費	-			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	-			
				小 計	-			
				合 計 (①+②)	-			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	- 円/人		- 円/人		- 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	防災資機材庫（戸ヶ崎公園資機材庫）		
-----	-------------------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	施設番号	1257
-----	-----	-----	-----------	------	------

所管部課	総務部 防災課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	戸ヶ崎3丁目12番地	敷地面積	15.36 m ²
	(鶴城中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	資機材庫				
複合・併設施設	-		建築年月	H15	
建物構造	軽鉄プレハブ	延床面積	14.77 m ²	総取得費	1,302 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

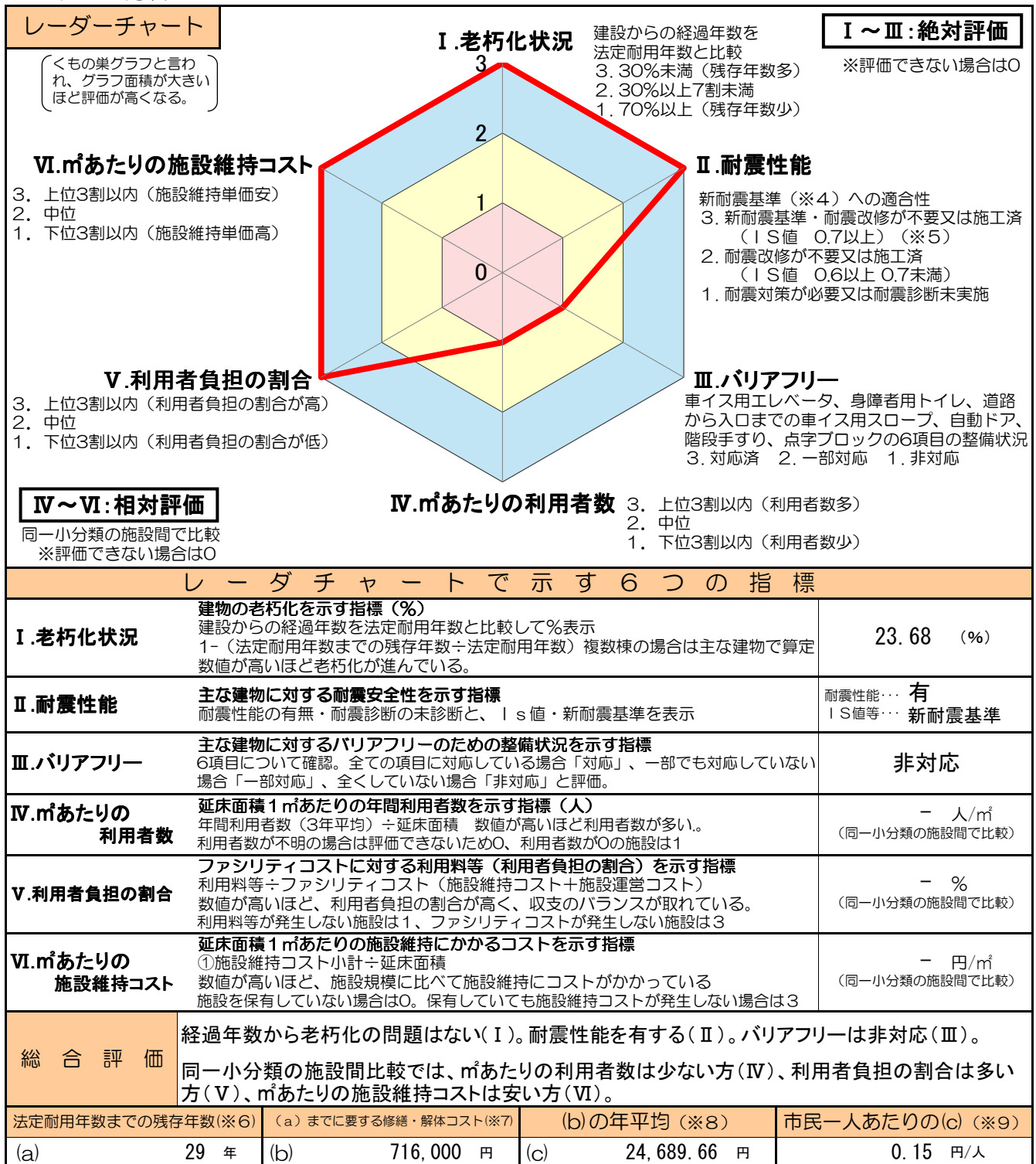
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	- 人	- 人	- 人	- 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		-		敷地借上料	-	
	合 計		-	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	-	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費		-		
				光熱水費	-			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	-			
				小 計	-			
				合 計 (①+②)	-			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり			
	- 円/人		- 円/人		- 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	防災資機材庫（鶴城丘高等学校資機材庫）
-----	---------------------

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	施設番号	1258
-----	-----	-----	-----------	------	------

所管部課	総務部 防災課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	亀沢町300番地	敷地面積	15.36 m ²
	(鶴城中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	資機材庫				
複合・併設施設	-		建築年月	H15	
建物構造	軽鉄プレハブ	延床面積	14.77 m ²	総取得費	1,302 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

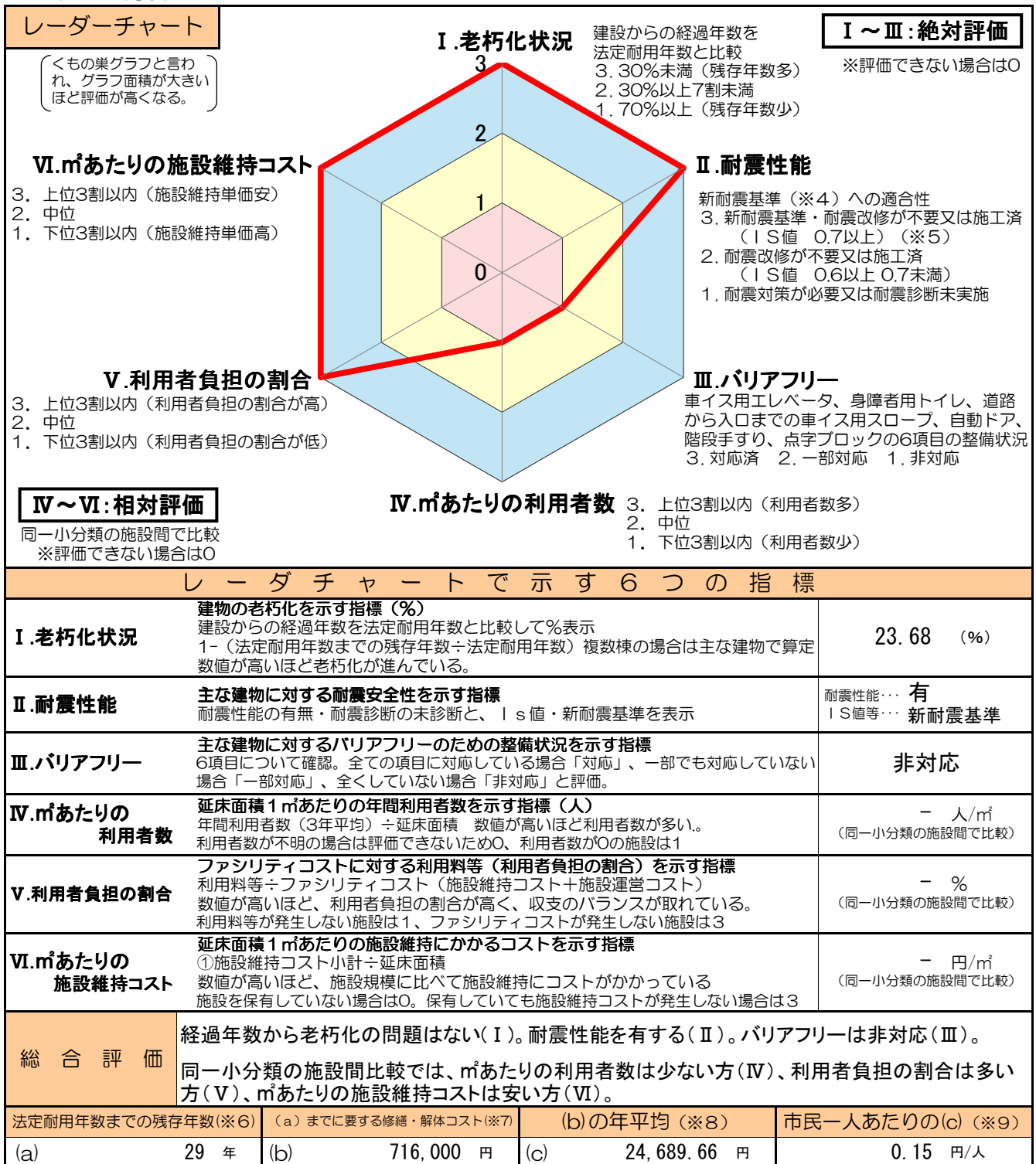
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	- 人	- 人	- 人	- 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		-		敷地借上料	-	
	合 計		-	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	-	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費		-		
				光熱水費	-			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	-			
				小 計	-			
				合 計 (①+②)	-			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり			
	- 円/人		- 円/人		- 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	防災資機材庫（西尾高等学校資機材庫）		
-----	--------------------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	施設番号	1259
-----	-----	-----	-----------	------	------

所管部課	総務部 防災課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	桜町奥新田2番地2	敷地面積	15.36 m ²
	(鶴城中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	資機材庫				
複合・併設施設	-		建築年月	H15	
建物構造	軽鉄プレハブ	延床面積	14.77 m ²	総取得費	1,302 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

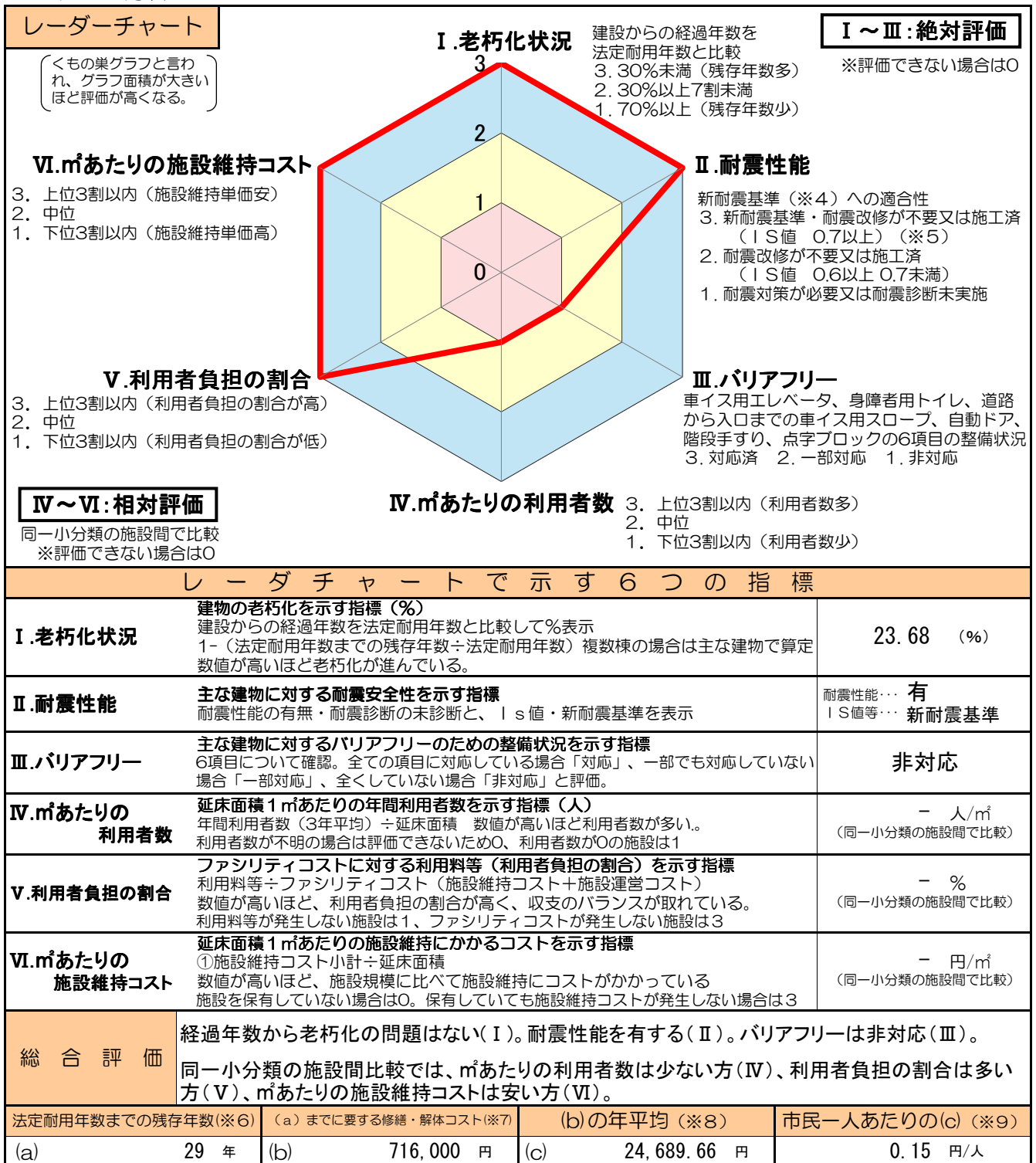
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	- 人	- 人	- 人	- 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		-		敷地借上料	-	
	合 計		-	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	-	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費		-		
				光熱水費	-			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	-			
				小 計	-			
				合 計 (①+②)	-			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり			
	- 円/人		- 円/人		- 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	防災資機材庫（一色支所）		
-----	--------------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	施設番号	1260
-----	-----	-----	-----------	------	------

所管部課	総務部 防災課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町前野新田38番地（一色支所敷地内）	敷地面積	- m ²
	（一色中学校地区）	うち借地面積	- m ²

2 建物データ（複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ）

構成施設	資機材庫				
複合・併設施設	一色支所（1102）	建築年月	H15		
建物構造	軽鉄プレハブ	延床面積	12.00 m ²	総取得費	1,425 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

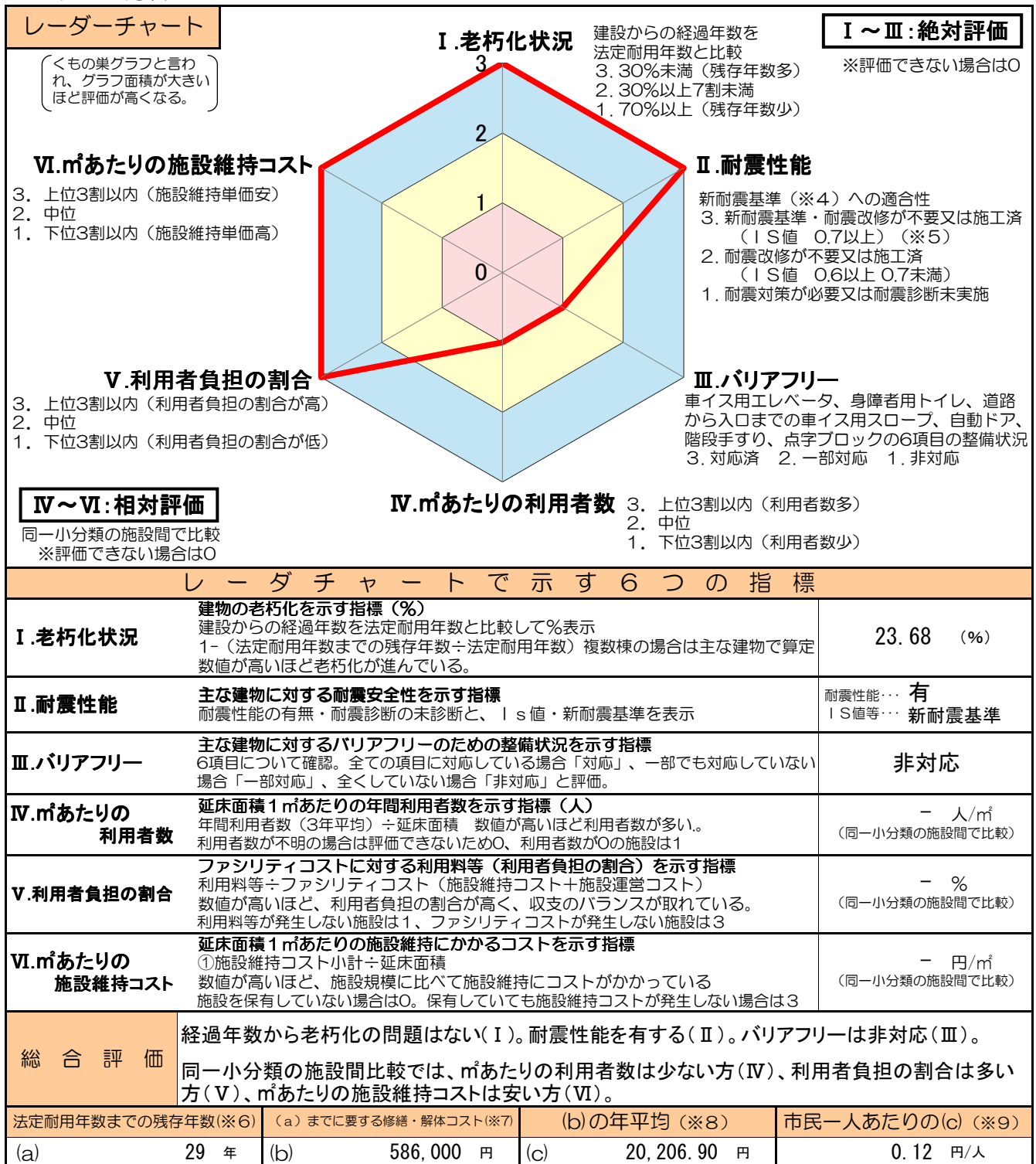
3 建物の総合判定（構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による）（※1）

総合判定	B（推計）	構造体劣化調査	A（推計）	健全度判定	B（推計）
------	-------	---------	-------	-------	-------

4 管理運営データ

利用状況（※2）	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	- 人	- 人	- 人	- 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト （施設コスト） ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額（円）	内 訳		金額（円）		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費（賃金含）	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費（一般財源）		-		敷地借上料	-	
	合 計		-	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	-	
						②施設運営コスト	人件費（賃金含）	-
						燃料費	-	
					光熱水費	-		
					指定管理料	-		
					その他委託料	-		
					その他運営費（事業費）	-		
				小 計	-			
				合 計（①+②）	-			
コスト計算 （※3）	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり			
	- 円/人		- 円/人		- 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	防災資機材庫（一色東部小学校）
-----	-----------------

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	施設番号	1261
-----	-----	-----	-----------	------	------

所管部課	総務部 防災課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町野田堤外36番地（一色東部小学校敷地内）	敷地面積	- m ²
	（一色中学校地区）	うち借地面積	- m ²

2 建物データ（複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ）

構成施設	資機材庫				
複合・併設施設	一色東部小学校（2122）	建築年月	H14		
建物構造	軽鉄プレハブ	延床面積	12.00 m ²	総取得費	1,770 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

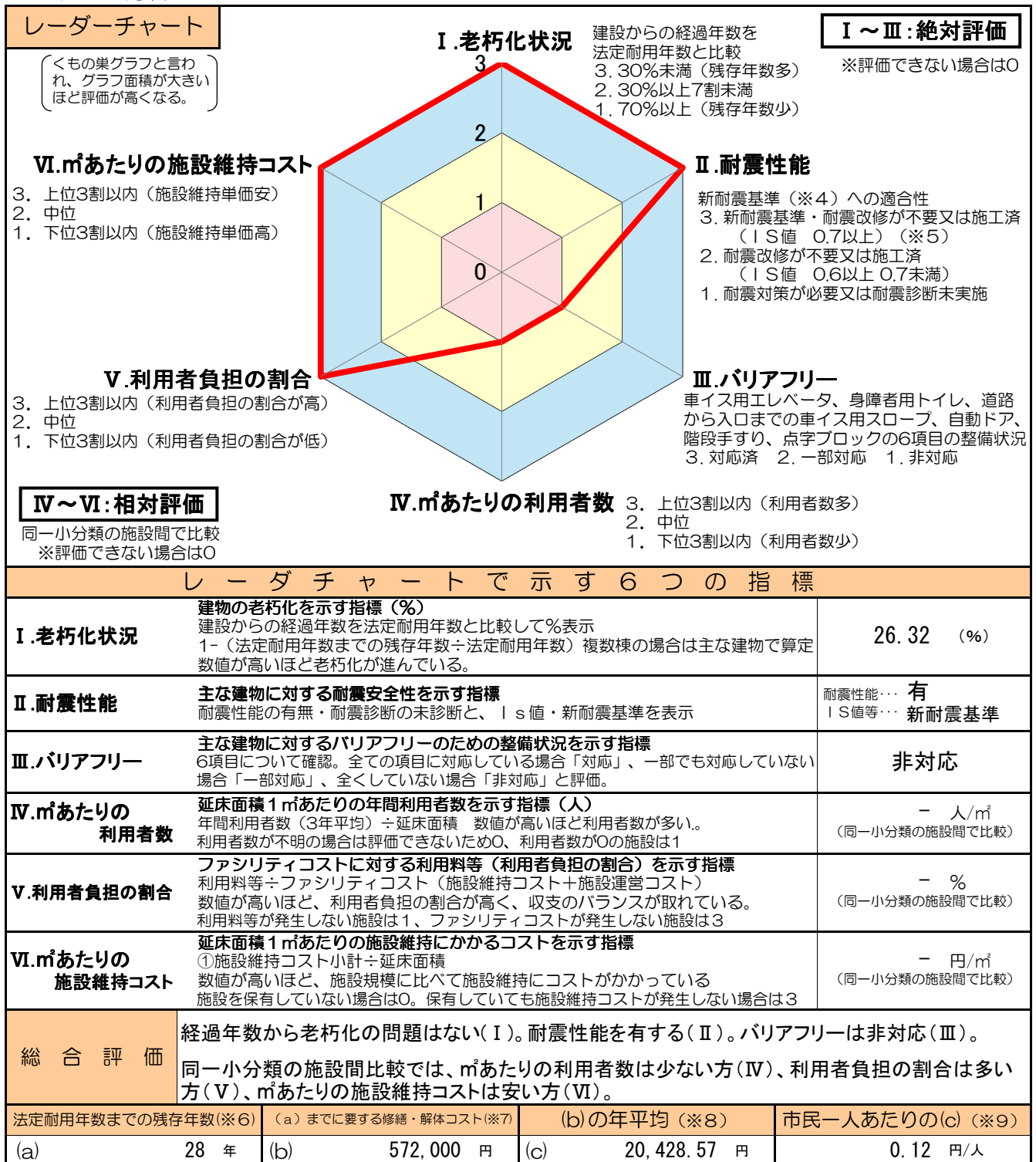
3 建物の総合判定（構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による）（※1）

総合判定	B（推計）	構造体劣化調査	A（推計）	健全度判定	B（推計）
------	-------	---------	-------	-------	-------

4 管理運営データ

利用状況（※2）	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	- 人	- 人	- 人	- 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト （施設コスト） ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 ＋ ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額（円）	内 訳		金額（円）		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費（賃金含）	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費（一般財源）		-		敷地借上料	-	
	合 計		-	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	-	
						②施設運営コスト	人件費（賃金含）	-
						燃料費	-	
					光熱水費	-		
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費（事業費）	-			
			小 計	-				
			合 計（①＋②）	-				
コスト計算 （※3）	利用者一人あたり		市民一人あたり	延床面積1 m ² あたり				
	- 円/人		- 円/人	- 円/m ²				
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	防災資機材庫（一色西部小学校）
-----	-----------------

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	施設番号	1262
-----	-----	-----	-----------	------	------

所管部課	総務部 防災課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町治明通縄68番地（一色西部小学校敷地内）	敷地面積	- m ²
	（一色中学校地区）	うち借地面積	- m ²

2 建物データ（複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ）

構成施設	資機材庫				
複合・併設施設	一色西部小学校（2123）	建築年月	H14		
建物構造	軽鉄プレハブ	延床面積	12.00 m ²	総取得費	1,770 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

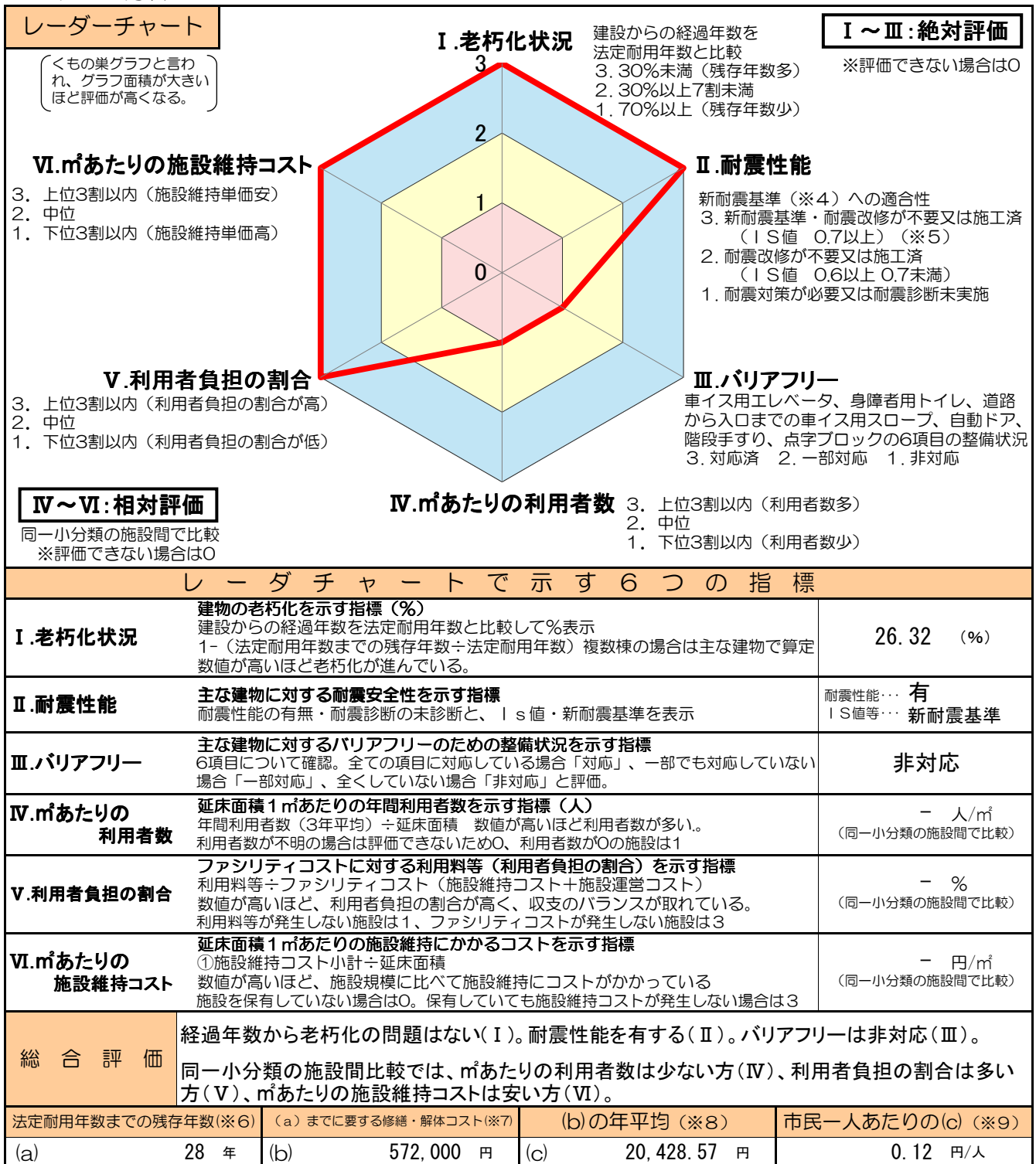
3 建物の総合判定（構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による）（※1）

総合判定	B（推計）	構造体劣化調査	A（推計）	健全度判定	B（推計）
------	-------	---------	-------	-------	-------

4 管理運営データ

利用状況（※2）	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	- 人	- 人	- 人	- 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト （施設コスト） ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額（円）	内 訳		金額（円）		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費（賃金含）	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費（一般財源）		-		敷地借上料	-	
	合 計		-	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	-	
						②施設運営コスト	人件費（賃金含）	-
						燃料費	-	
					光熱水費	-		
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費（事業費）	-			
			小 計	-				
			合 計（①+②）	-				
コスト計算 （※3）	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1 m ² あたり					
	- 円/人	- 円/人	- 円/m ²					
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	防災資機材庫（一色南部小学校）
-----	-----------------

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	施設番号	1263
-----	-----	-----	-----------	------	------

所管部課	総務部 防災課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町中外沢上大割115番地（一色南部小学校敷地内）	敷地面積	- m ²
	（一色中学校地区）	うち借地面積	- m ²

2 建物データ（複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ）

構成施設	資機材庫				
複合・併設施設	一色南部小学校（2124）	建築年月	H14		
建物構造	軽鉄プレハブ	延床面積	12.00 m ²	総取得費	1,770 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

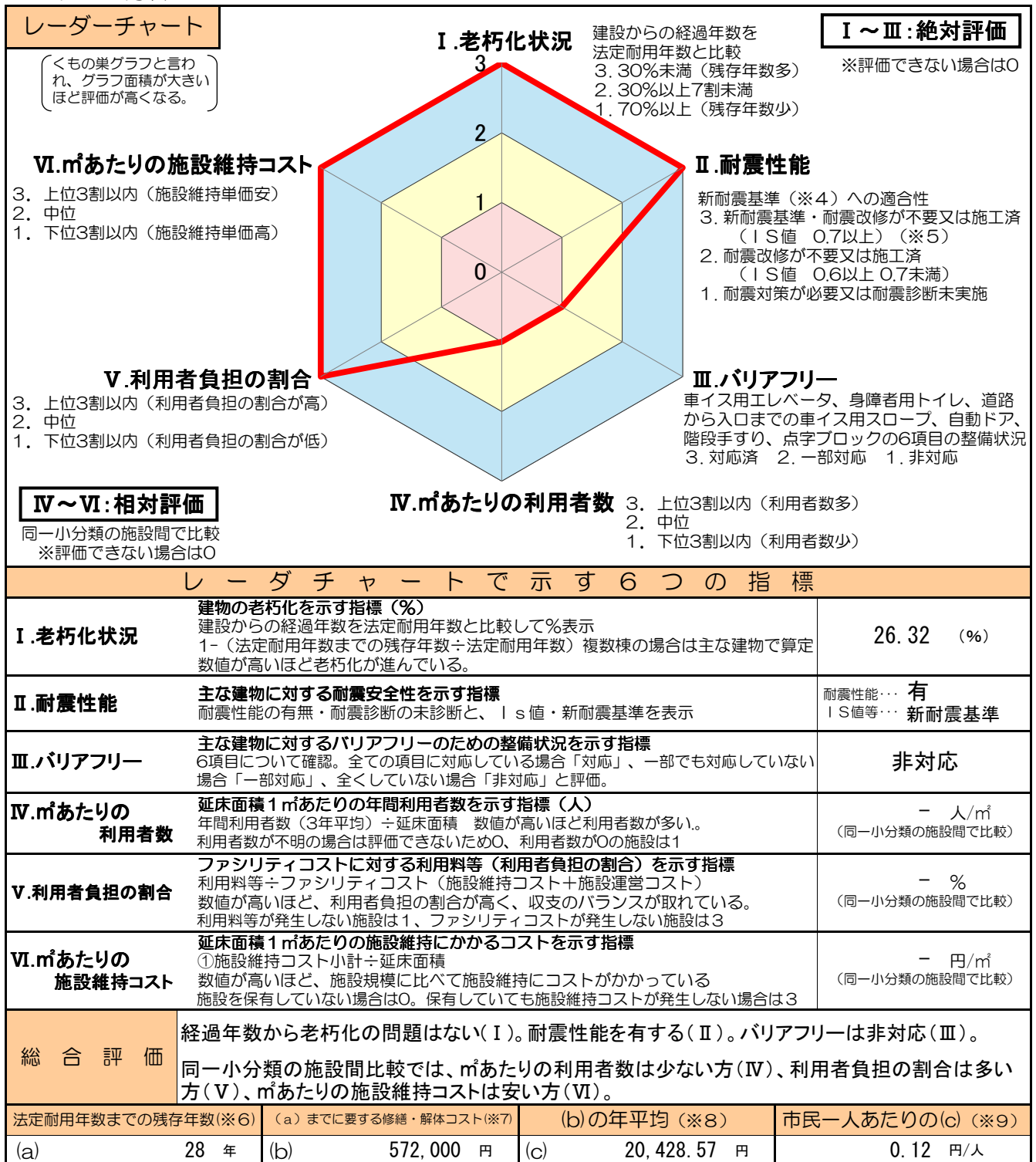
3 建物の総合判定（構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による）（※1）

総合判定	B（推計）	構造体劣化調査	A（推計）	健全度判定	B（推計）
------	-------	---------	-------	-------	-------

4 管理運営データ

利用状況（※2）	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	- 人	- 人	- 人	- 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト （施設コスト） ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 ＋ ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額（円）	内 訳		金額（円）		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費（賃金含）	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費（一般財源）		-		敷地借上料	-	
	合 計		-	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	-	
						②施設運営コスト	人件費（賃金含）	-
						燃料費	-	
					光熱水費	-		
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費（事業費）	-			
			小 計	-				
			合 計（①＋②）	-				
コスト計算 （※3）	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1 m ² あたり					
	- 円/人	- 円/人	- 円/m ²					
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	防災資機材庫（一色中部小学校）
-----	-----------------

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	施設番号	1264
-----	-----	-----	-----------	------	------

所管部課	総務部 防災課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町一色下乾地55番地（一色中部小学校敷地内）	敷地面積	- m ²
	（一色中学校地区）	うち借地面積	- m ²

2 建物データ（複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ）

構成施設	資機材庫				
複合・併設施設	一色中部小学校（2121）	建築年月	H14		
建物構造	軽鉄プレハブ	延床面積	12.00 m ²	総取得費	1,770 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

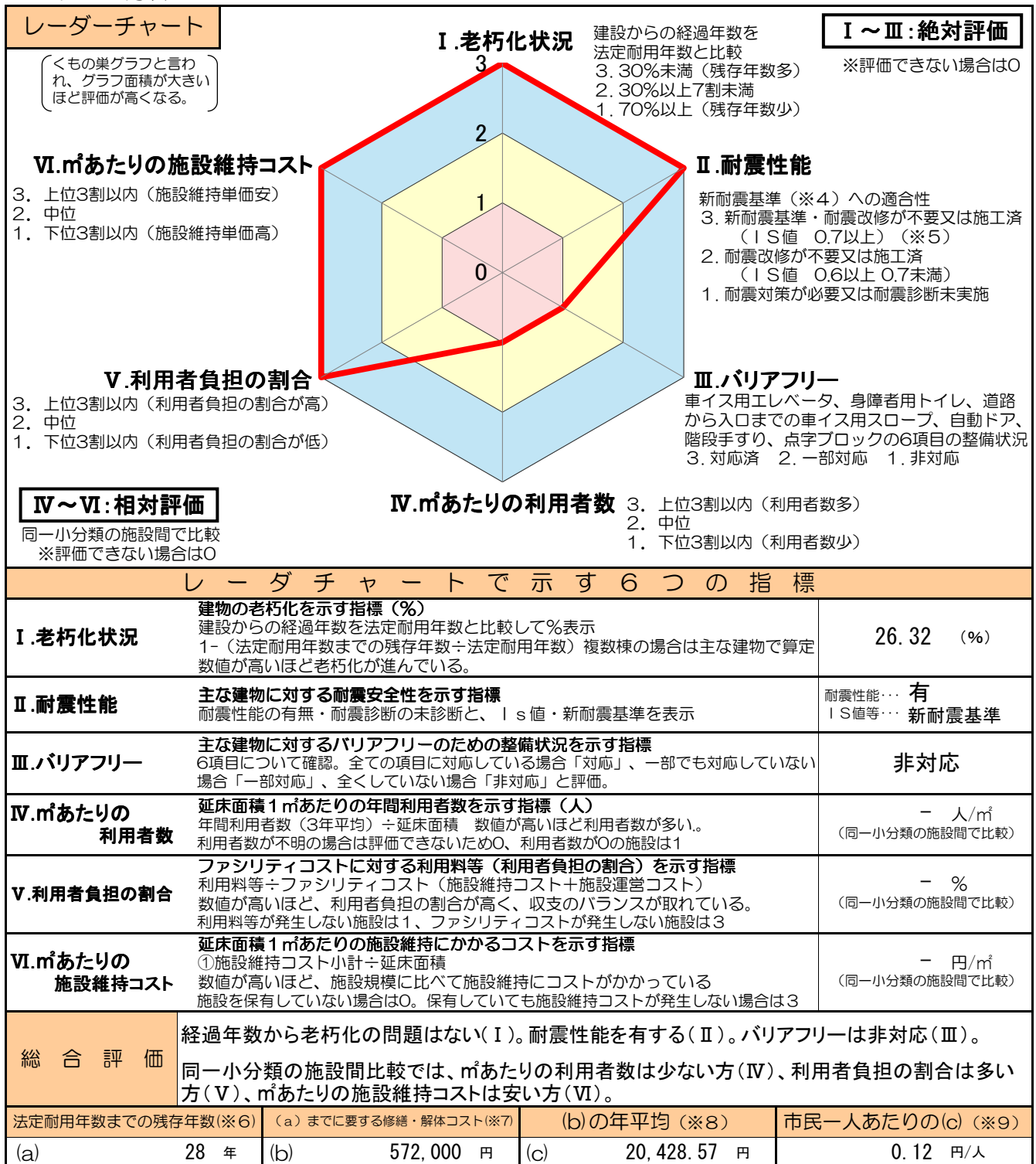
3 建物の総合判定（構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による）（※1）

総合判定	B（推計）	構造体劣化調査	A（推計）	健全度判定	B（推計）
------	-------	---------	-------	-------	-------

4 管理運営データ

利用状況（※2）	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	- 人	- 人	- 人	- 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト （施設コスト） ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 ＋ ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額（円）	内 訳		金額（円）		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費（賃金含）	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費（一般財源）		-		敷地借上料	-	
	合 計		-	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	-	
						②施設運営コスト	人件費（賃金含）	-
						燃料費	-	
					光熱水費	-		
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費（事業費）	-			
			小 計	-				
			合 計（①+②）	-				
コスト計算（※3）	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	- 円/人		- 円/人		- 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	防災資機材庫（佐久島小学校）
-----	----------------

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	施設番号	1265
-----	-----	-----	-----------	------	------

所管部課	総務部 防災課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町佐久島影無50番地（佐久島小学校敷地内） (佐久島中学校地区)	敷地面積	- m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ（複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ）

構成施設	資機材庫				
複合・併設施設	佐久島小学校 (2125)	建築年月	H14		
建物構造	軽鉄プレハブ	延床面積	12.00 m ²	総取得費	1,360 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

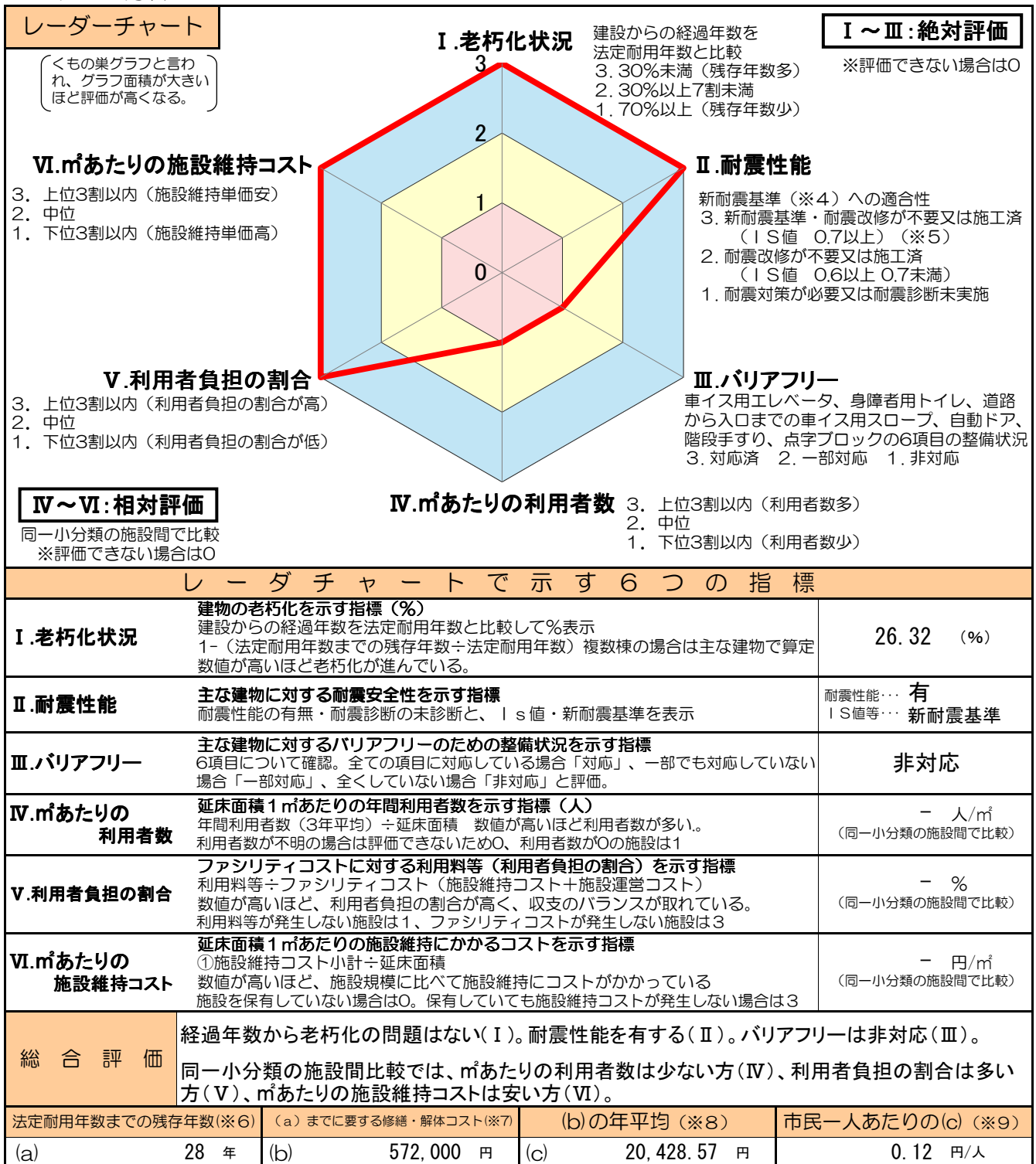
3 建物の総合判定（構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による）（※1）

総合判定	B（推計）	構造体劣化調査	A（推計）	健全度判定	B（推計）
------	-------	---------	-------	-------	-------

4 管理運営データ

利用状況（※2）	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	- 人	- 人	- 人	- 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト （施設コスト） ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額（円）	内 訳		金額（円）		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費（賃金含）	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費（一般財源）		-		敷地借上料	-	
	合 計		-	工事請負費		-		
	施設外観			その他維持費		-		
				小 計		-		
				②施設運営コスト		人件費（賃金含）	-	
				燃料費		-		
				光熱水費	-			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費（事業費）	-			
			小 計	-				
			合 計（①+②）	-				
コスト計算（※3）	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	- 円/人		- 円/人		- 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	防災資機材庫（一色町公民館）
-----	----------------

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	施設番号	1266
-----	-----	-----	-----------	------	------

所管部課	総務部 防災課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町前野新田8番地（一色町公民館敷地内） (一色中学校地区)	敷地面積	- m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ（複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ）

構成施設	資機材庫				
複合・併設施設	一色学びの館（3211）	建築年月	H15		
建物構造	軽鉄プレハブ	延床面積	12.00 m ²	総取得費	1,420 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

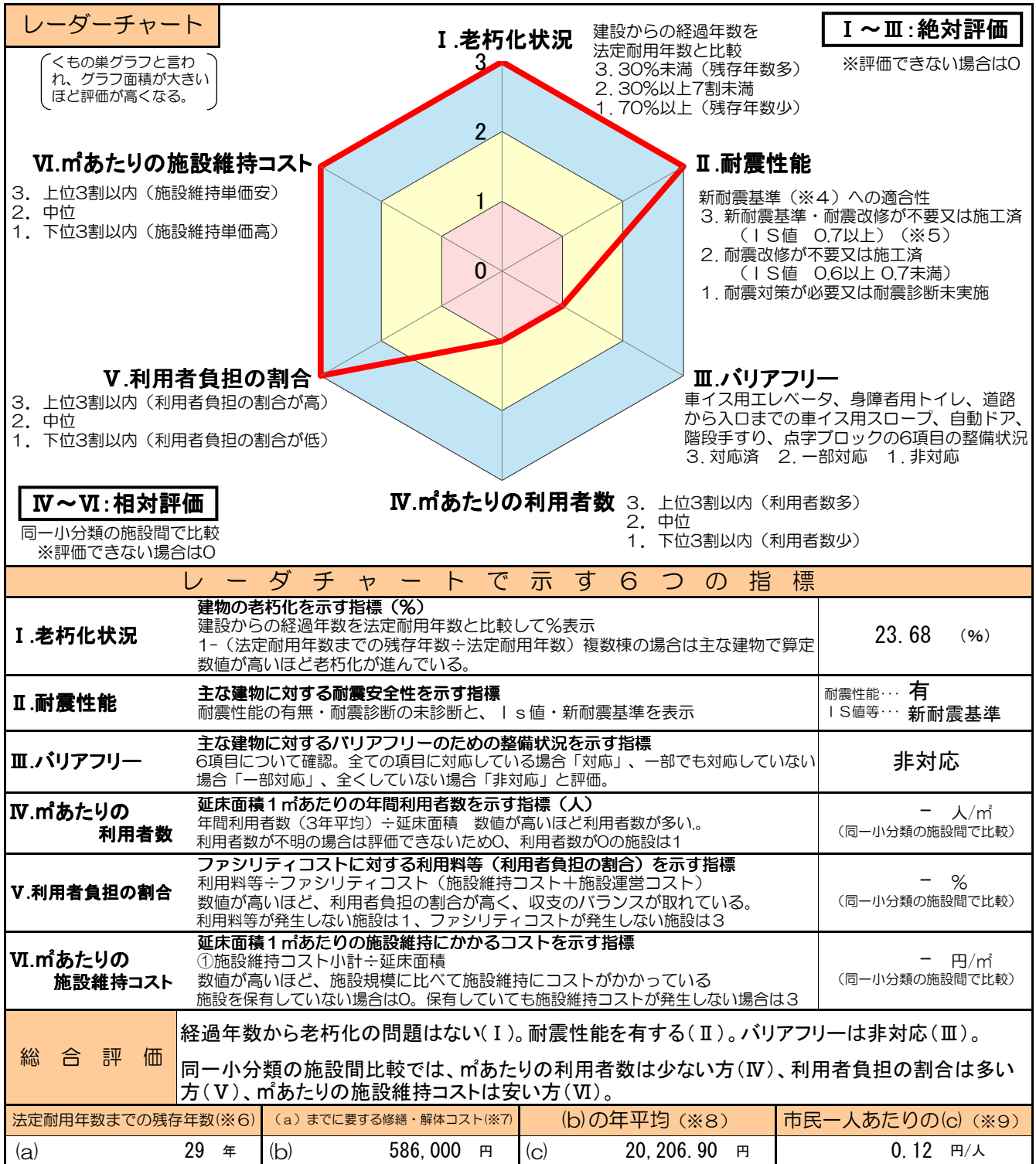
3 建物の総合判定（構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による）（※1）

総合判定	B（推計）	構造体劣化調査	A（推計）	健全度判定	B（推計）
------	-------	---------	-------	-------	-------

4 管理運営データ

利用状況（※2）	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	- 人	- 人	- 人	- 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト （施設コスト） ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額（円）	内 訳		金額（円）		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費（賃金含）	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費（一般財源）		-		敷地借上料	-	
	合 計		-	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	-	
						②施設運営コスト	人件費（賃金含）	-
						燃料費	-	
					光熱水費	-		
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費（事業費）	-			
			小 計	-				
			合 計（①+②）	-				
コスト計算 （※3）	利用者一人あたり		市民一人あたり	延床面積1 m ² あたり				
	- 円/人		- 円/人	- 円/m ²				
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	防災資機材庫（白浜小学校）		
-----	---------------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	施設番号	1267
-----	-----	-----	-----------	------	------

所管部課	総務部 防災課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町白浜新田北切1番地（白浜小学校敷地内）	敷地面積	- m ²
	（吉良中学校地区）	うち借地面積	- m ²

2 建物データ（複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ）

構成施設	資機材庫				
複合・併設施設	白浜小学校（2132）	建築年月	H15		
建物構造	軽鉄プレハブ	延床面積	12.00 m ²	総取得費	1,770 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

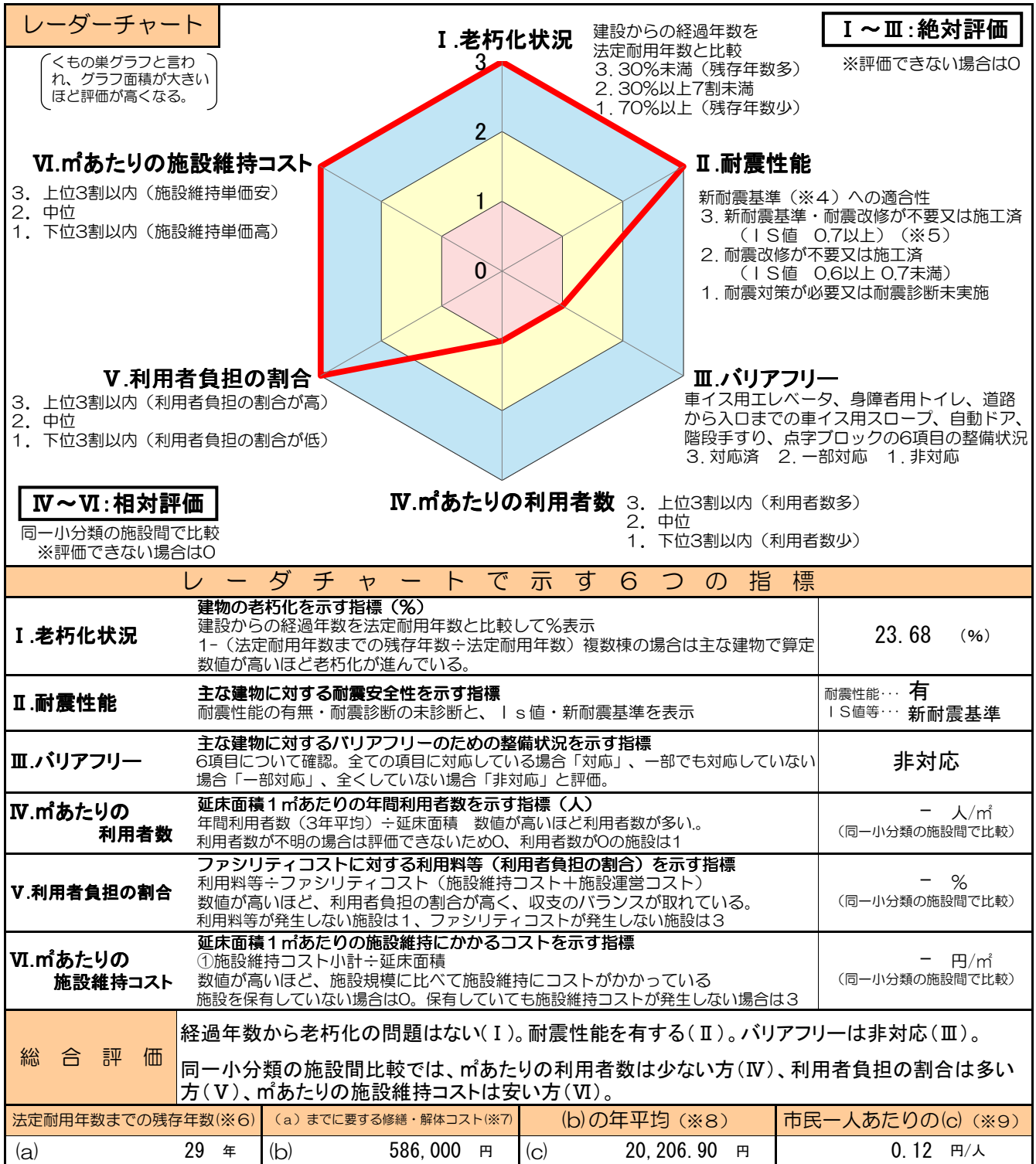
3 建物の総合判定（構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による）（※1）

総合判定	B（推計）	構造体劣化調査	A（推計）	健全度判定	B（推計）
------	-------	---------	-------	-------	-------

4 管理運営データ

利用状況（※2）	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	- 人	- 人	- 人	- 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト （施設コスト） ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 ＋ ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額（円）	内 訳		金額（円）		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費（賃金含）	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費（一般財源）		-		敷地借上料	-	
	合 計		-	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	-	
						②施設運営コスト	人件費（賃金含）	-
						燃料費	-	
					光熱水費	-		
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費（事業費）	-			
			小 計	-				
			合 計（①+②）	-				
コスト計算（※3）	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり			
	- 円/人		- 円/人		- 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	防災資機材庫（吉田小学校）		
-----	---------------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	施設番号	1268
-----	-----	-----	-----------	------	------

所管部課	総務部 防災課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町吉田大切間18番地（吉田小学校敷地内）	敷地面積	- m ²
	（吉良中学校地区）	うち借地面積	- m ²

2 建物データ（複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ）

構成施設	資機材庫				
複合・併設施設	吉田小学校（2131）	建築年月	H15		
建物構造	軽鉄プレハブ	延床面積	12.00 m ²	総取得費	1,770 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

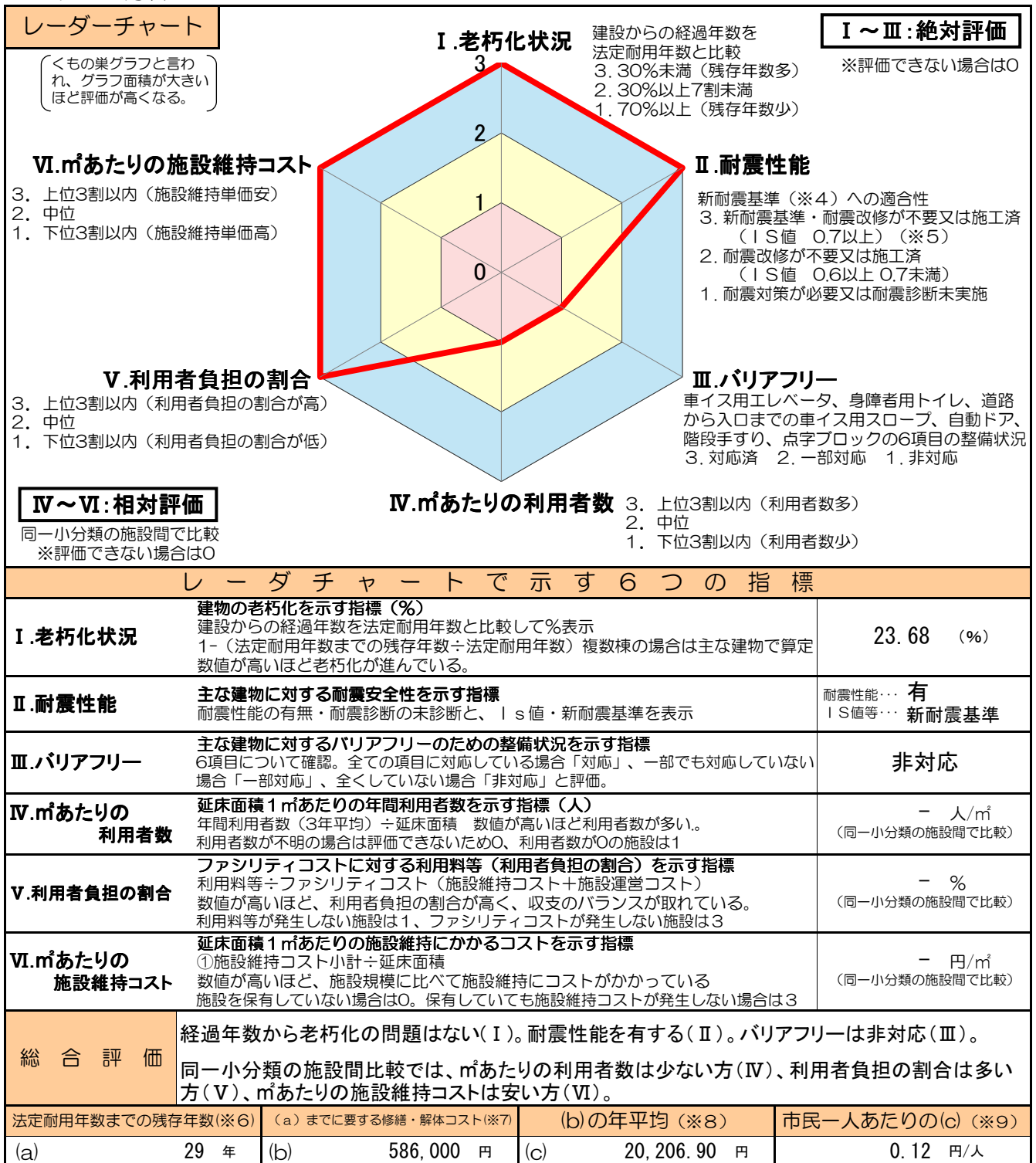
3 建物の総合判定（構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による）（※1）

総合判定	B（推計）	構造体劣化調査	A（推計）	健全度判定	B（推計）
------	-------	---------	-------	-------	-------

4 管理運営データ

利用状況（※2）	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	- 人	- 人	- 人	- 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト （施設コスト） ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額（円）	内 訳		金額（円）		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費（賃金含）	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費（一般財源）		-		敷地借上料	-	
	合 計		-	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	-	
						②施設運営コスト	人件費（賃金含）	-
						燃料費	-	
					光熱水費	-		
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費（事業費）	-			
			小 計	-				
			合 計（①+②）	-				
コスト計算 （※3）	利用者一人あたり		市民一人あたり	延床面積1 m ² あたり				
	- 円/人		- 円/人	- 円/m ²				
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	防災資機材庫（横須賀小学校）
-----	----------------

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	施設番号	1269
-----	-----	-----	-----------	------	------

所管部課	総務部 防災課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町上横須賀菱池13番地1 (横須賀小学校敷地内)	敷地面積	- m ²
	(吉良中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	資機材庫				
複合・併設施設	横須賀小学校 (2128)	建築年月	H15		
建物構造	軽鉄プレハブ	延床面積	12.00 m ²	総取得費	1,770 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

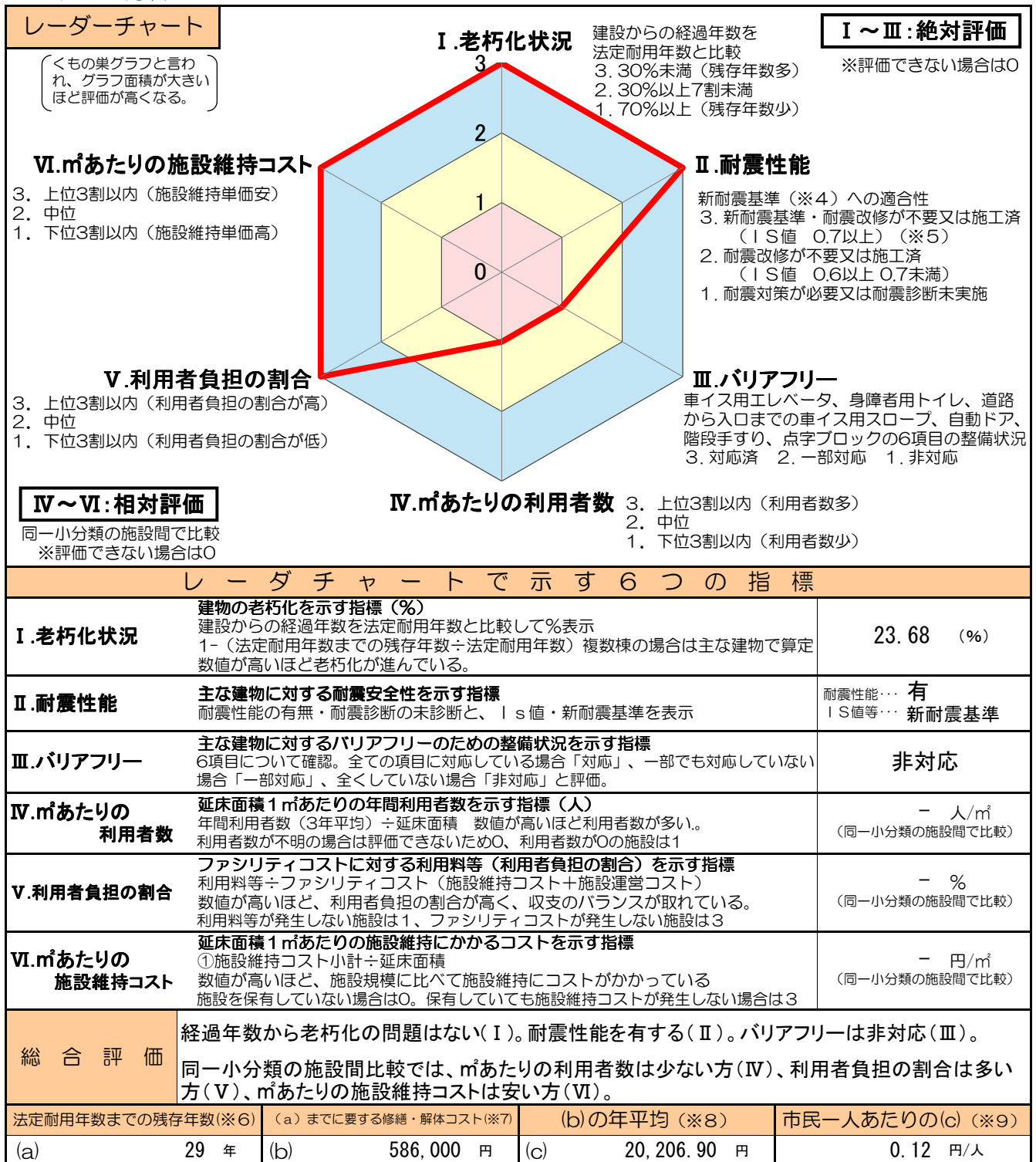
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	- 人	- 人	- 人	- 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		-		敷地借上料	-	
	合 計		-	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	-	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
						燃料費	-	
					光熱水費	-		
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	-			
			小 計	-				
			合 計 (①+②)	-				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり	延床面積1 m ² あたり				
	- 円/人		- 円/人	- 円/m ²				
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	防災資機材庫（津平小学校）		
-----	---------------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	施設番号	1270
-----	-----	-----	-----------	------	------

所管部課	総務部 防災課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町津平大入1番地（津平小学校敷地内）	敷地面積	- m ²
	（吉良中学校地区）	うち借地面積	- m ²

2 建物データ（複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ）

構成施設	資機材庫				
複合・併設施設	津平小学校（2129）	建築年月	H15		
建物構造	軽鉄プレハブ	延床面積	12.00 m ²	総取得費	1,770 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

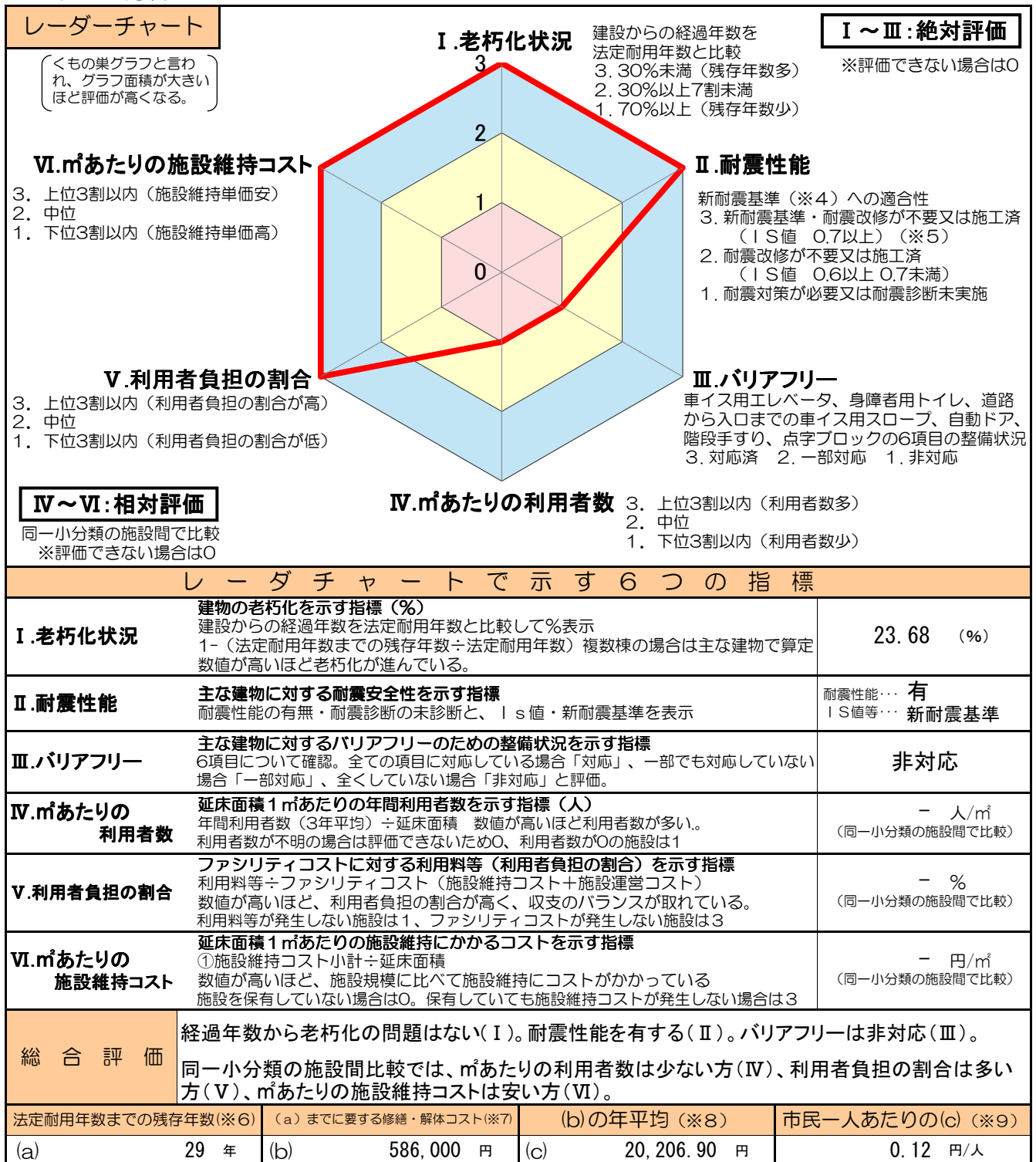
3 建物の総合判定（構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による）（※1）

総合判定	B（推計）	構造体劣化調査	A（推計）	健全度判定	B（推計）
------	-------	---------	-------	-------	-------

4 管理運営データ

利用状況（※2）	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	- 人	- 人	- 人	- 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト （施設コスト） ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額（円）	内 訳		金額（円）		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費（賃金含）	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費（一般財源）		-		敷地借上料	-	
	合 計		-	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	-	
						②施設運営コスト	人件費（賃金含）	-
						燃料費	-	
					光熱水費	-		
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費（事業費）	-			
			小 計	-				
			合 計（①+②）	-				
コスト計算 （※3）	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり			
	- 円/人		- 円/人		- 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	防災資機材庫（荻原小学校）
-----	---------------

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	施設番号	1271
-----	-----	-----	-----------	------	------

所管部課	総務部 防災課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町荻原烏帽子16番地（荻原小学校敷地内）	敷地面積	- m ²
	(吉良中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ（複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ）

構成施設	資機材庫				
複合・併設施設	荻原小学校 (2130)	建築年月	H15		
建物構造	軽鉄プレハブ	延床面積	12.00 m ²	総取得費	1,770 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

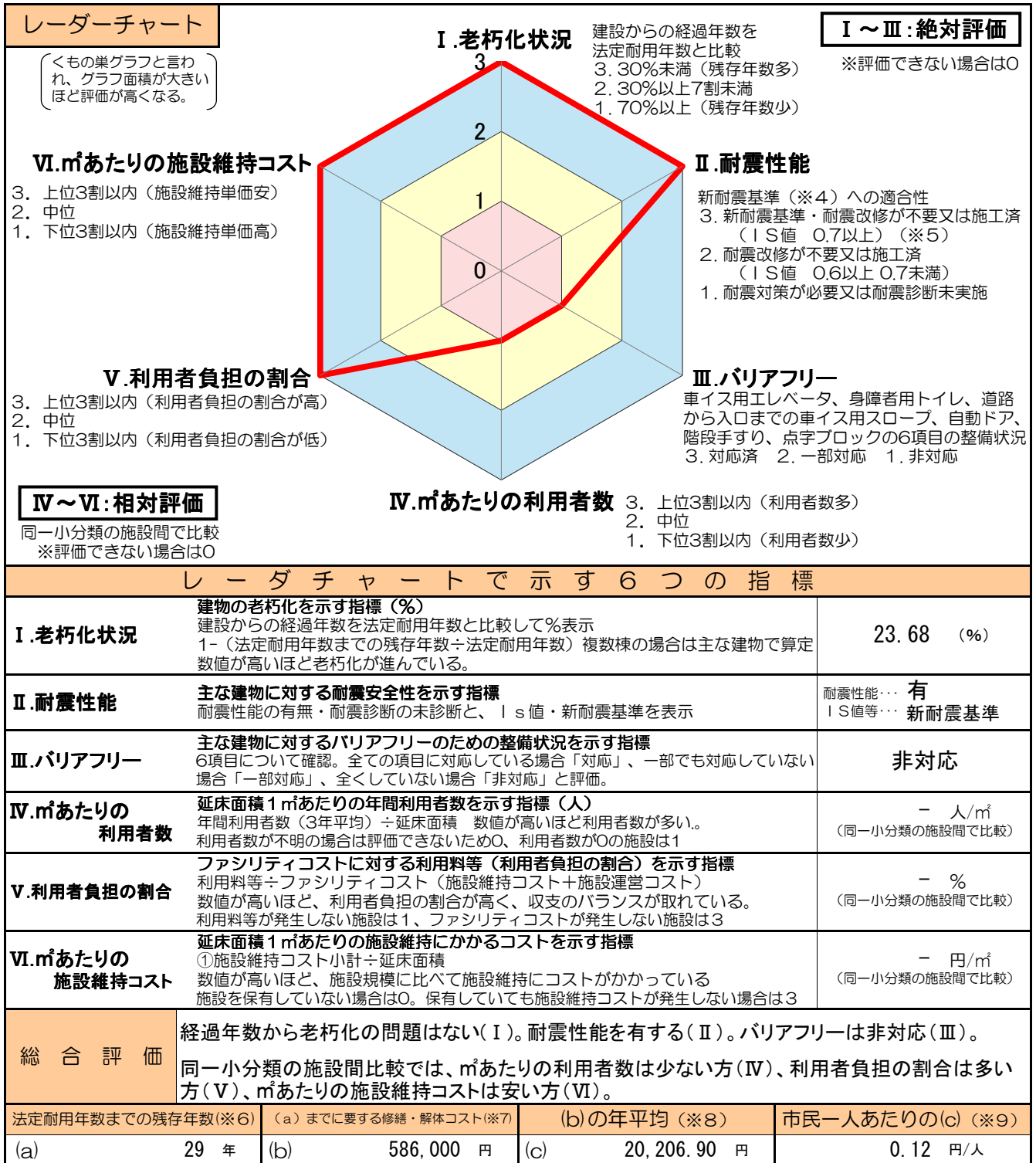
3 建物の総合判定（構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による）（※1）

総合判定	B（推計）	構造体劣化調査	A（推計）	健全度判定	B（推計）
------	-------	---------	-------	-------	-------

4 管理運営データ

利用状況（※2）	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	- 人	- 人	- 人	- 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト （施設コスト） ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額（円）	内 訳		金額（円）		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費（賃金含）	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費（一般財源）		-		敷地借上料	-	
	合 計		-	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	-	
						②施設運営コスト	人件費（賃金含）	-
						燃料費	-	
					光熱水費	-		
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費（事業費）	-			
			小 計	-				
			合 計（①+②）	-				
コスト計算 （※3）	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1m ² あたり					
	- 円/人	- 円/人	- 円/m ²					
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	防災資機材庫（幡豆小学校）		
-----	---------------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	施設番号	1272
-----	-----	-----	-----------	------	------

所管部課	総務部 防災課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	幡豆町西幡豆字北岡割10（幡豆小学校敷地内）	敷地面積	- m ²
	（幡豆中学校地区）	うち借地面積	- m ²

2 建物データ（複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ）

構成施設	資機材庫				
複合・併設施設	幡豆小学校（2134）	建築年月	H17		
建物構造	軽鉄プレハブ	延床面積	9.30 m ²	総取得費	1,344 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

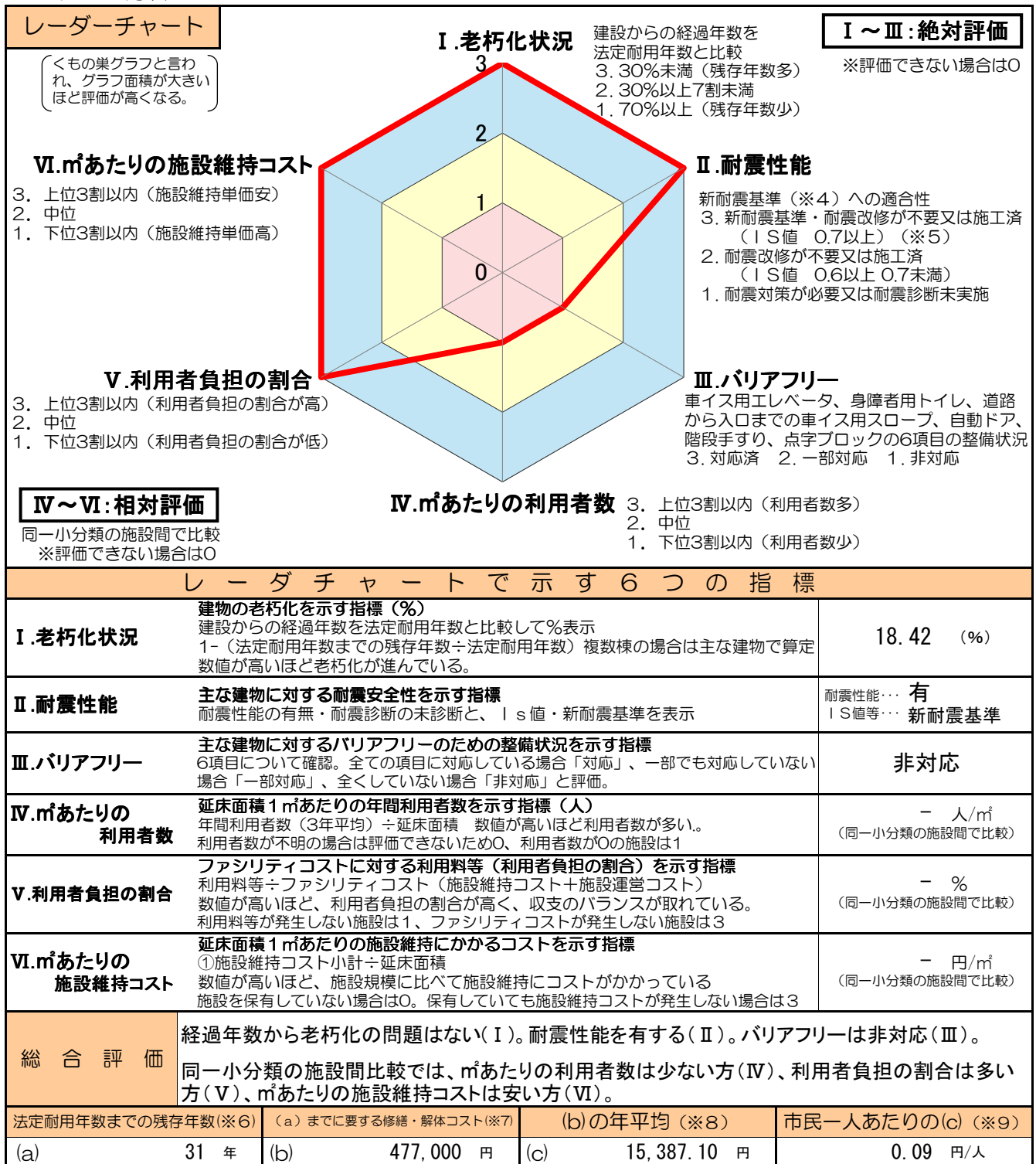
3 建物の総合判定（構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による）（※1）

総合判定	B（推計）	構造体劣化調査	A（推計）	健全度判定	B（推計）
------	-------	---------	-------	-------	-------

4 管理運営データ

利用状況（※2）	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	- 人	- 人	- 人	- 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト （施設コスト） ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額（円）	内 訳		金額（円）		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費（賃金含）	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費（一般財源）		-		敷地借上料	-	
	合 計		-	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	-	
						②施設運営コスト	人件費（賃金含）	-
						燃料費	-	
					光熱水費	-		
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費（事業費）	-			
			小 計	-				
			合 計（①+②）	-				
コスト計算 （※3）	利用者一人あたり		市民一人あたり	延床面積1 m ² あたり				
	- 円/人		- 円/人	- 円/m ²				
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	防災資機材庫（東幡豆小学校）
-----	----------------

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	施設番号	1273
-----	-----	-----	-----------	------	------

所管部課	総務部 防災課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	東幡豆町中尾10番地2（東幡豆小学校敷地内）	敷地面積	- m ²
	（幡豆中学校地区）	うち借地面積	- m ²

2 建物データ（複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ）

構成施設	資機材庫				
複合・併設施設	東幡豆小学校 (2135)	建築年月	H17		
建物構造	軽鉄プレハブ	延床面積	9.30 m ²	総取得費	1,344 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

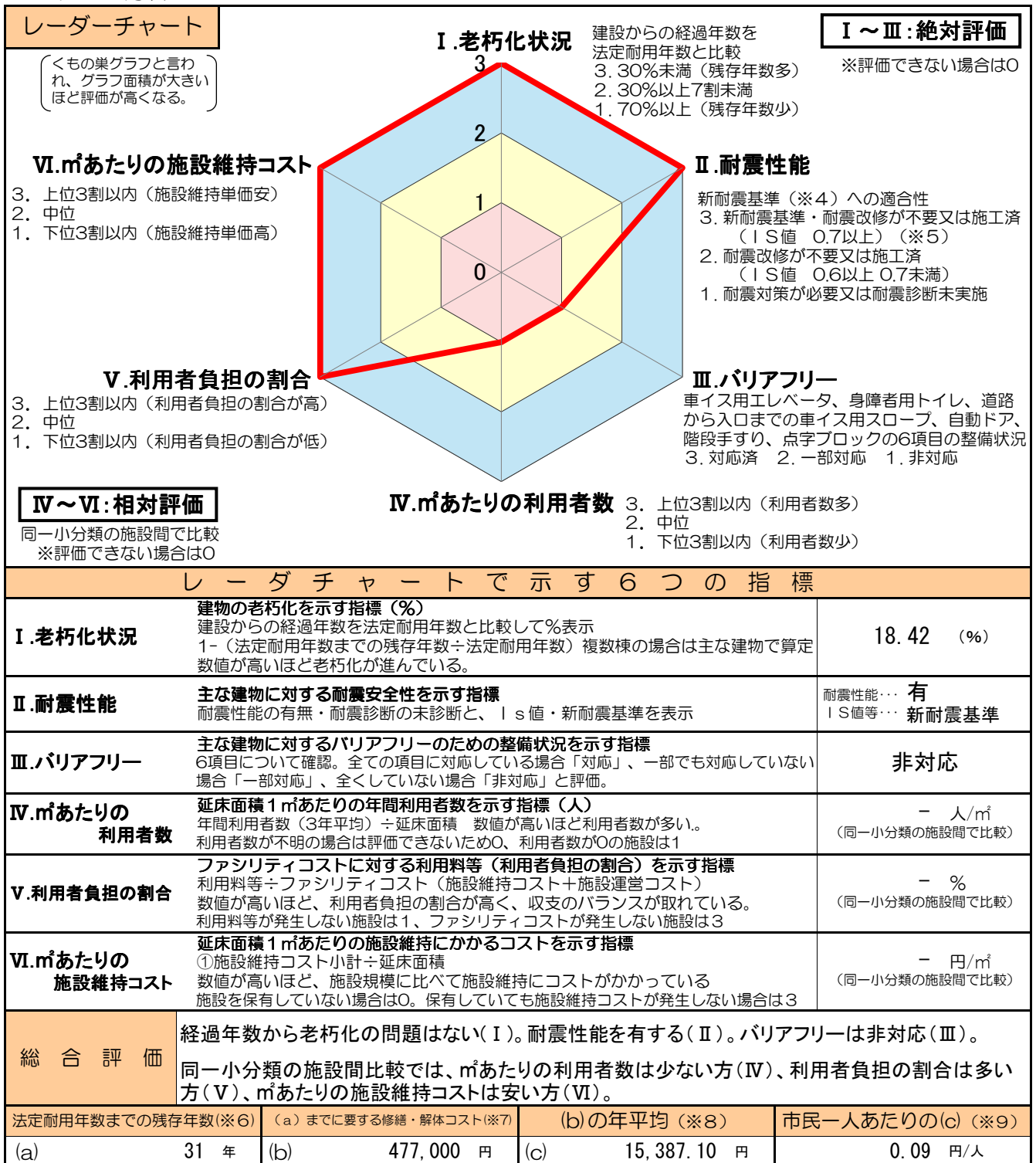
3 建物の総合判定（構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による）（※1）

総合判定	B（推計）	構造体劣化調査	A（推計）	健全度判定	B（推計）
------	-------	---------	-------	-------	-------

4 管理運営データ

利用状況（※2）	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	- 人	- 人	- 人	- 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト （施設コスト） ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額（円）	内 訳		金額（円）		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費（賃金含）	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費（一般財源）		-		敷地借上料	-	
	合 計		-	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	-	
						②施設運営コスト	人件費（賃金含）	-
						燃料費	-	
					光熱水費	-		
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費（事業費）	-			
			小 計	-				
			合 計（①+②）	-				
コスト計算 （※3）	利用者一人あたり		市民一人あたり	延床面積1m ² あたり				
	- 円/人		- 円/人	- 円/m ²				
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	防災資機材庫（幡豆公民館）		
-----	---------------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	消防庁舎、防災施設	施設番号	1274
-----	-----	-----	-----------	------	------

所管部課	総務部 防災課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	寺部町林添89番地1（幡豆公民館敷地内）	敷地面積	- m ²
	（幡豆中学校地区）	うち借地面積	- m ²

2 建物データ（複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ）

構成施設	資機材庫				
複合・併設施設	幡豆公民館（3115）	建築年月	H17		
建物構造	軽鉄プレハブ	延床面積	9.30 m ²	総取得費	1,344 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

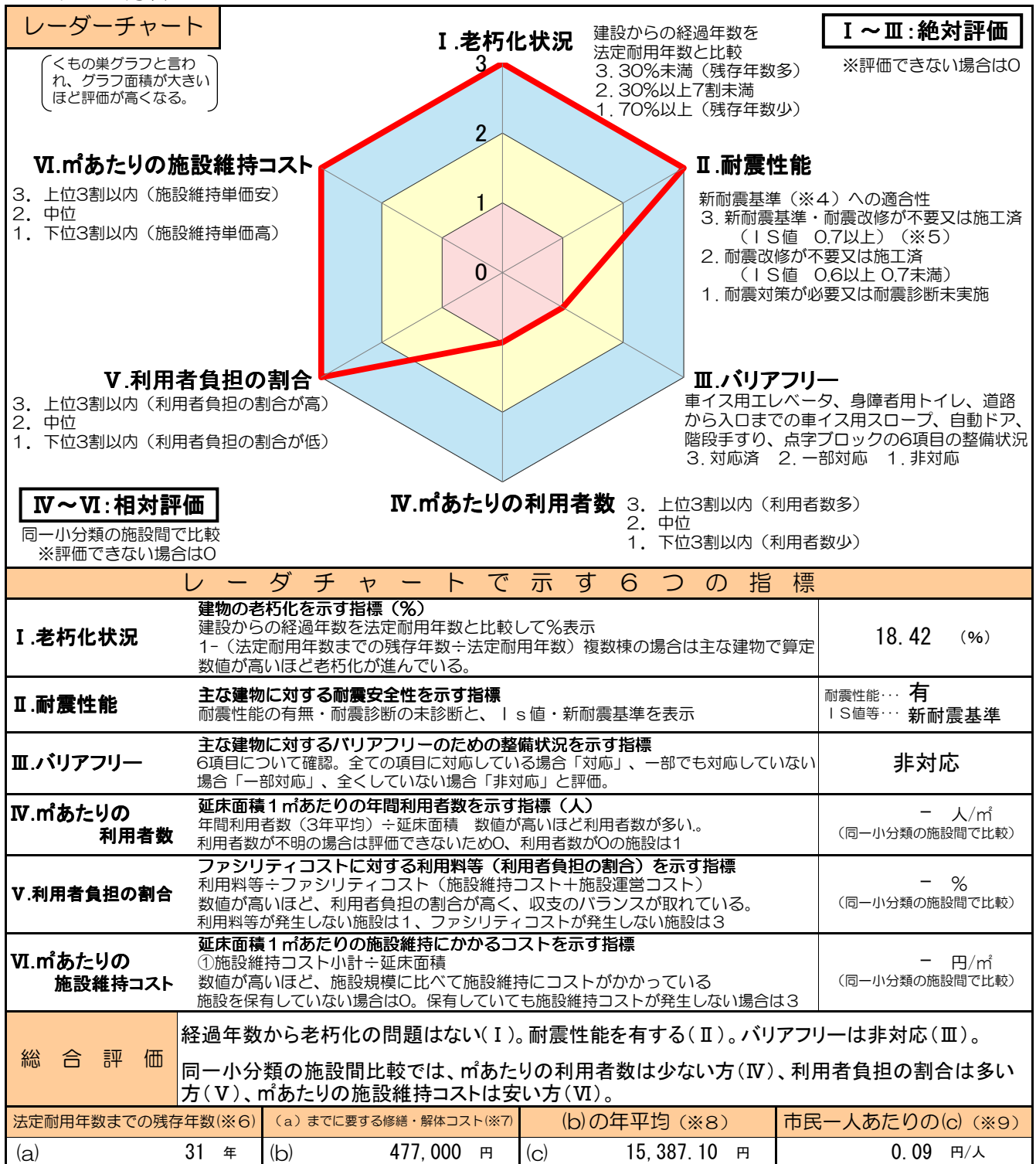
3 建物の総合判定（構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による）（※1）

総合判定	B（推計）	構造体劣化調査	A（推計）	健全度判定	B（推計）
------	-------	---------	-------	-------	-------

4 管理運営データ

利用状況（※2）	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	- 人	- 人	- 人	- 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト （施設コスト） ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額（円）	内 訳		金額（円）		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費（賃金含）	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費（一般財源）		-		敷地借上料	-	
	合 計		-	工事請負費		-		
	施設外観			その他維持費		-		
				小 計		-		
				②施設運営コスト		人件費（賃金含）	-	
				燃料費		-		
				光熱水費	-			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費（事業費）	-			
			小 計	-				
			合 計（①+②）	-				
コスト計算（※3）	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり			
	- 円/人		- 円/人		- 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数 (世帯数) で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数 (3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口 (平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの (c)：(b) の年平均 ÷ 人口 (平成25年1月25日現在の169,844人)